

教育等の振興に関する施策の大綱
＜第2次改訂版＞

平成30年3月
高知県

目 次

第1章 大綱の策定について	1
1 大綱の位置付け	
2 大綱の期間	
3 大綱の進捗管理	
第2章 高知県の教育の現状と課題	2
1 子どもたちの知・徳・体について	
2 子どもたちを取り巻く厳しい環境について	
3 学校と地域との連携について	
4 就学前の教育・保育について	
5 南海トラフ地震対策について	
6 学校・教職員について	
7 生涯学習について	
8 スポーツについて	
第3章 基本理念と基本目標	12
1 基本理念 ～目指すべき人間像～	
2 基本目標	
第4章 取組の方向性と施策の基本方向	15
1 取組の方向性	
2 施策の基本方向	
第5章 基本方向ごとの施策	25
基本方向 1 チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の 解決に取り組める学校を構築する	26
基本方向 2 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育 によって断ち切る支援策を徹底する	55
基本方向 3 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生 きる力」の基礎をつくる	71
基本方向 4 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る	74
基本方向 5 安全・安心で質の高い教育環境を実現する	76
基本方向 6 私立学校の振興を図る	80
基本方向 7 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める	82
基本方向 8 生涯にわたって学び続ける環境をつくる	84
基本方向 9 文化芸術の振興と文化財の保存と活用を図る	88
基本方向 10 スポーツの振興を図る	91
参 考 資 料	104

第1章 大綱の策定について

1 大綱の位置付け

この大綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の3第1項の規定に基づき、本県の教育、学術及び文化の振興に関する基本理念や基本目標を明らかにした上で、それを実現するための総合的な施策について、知事と教育委員会で構成する高知県総合教育会議で協議を行った上で定めたものです。

2 大綱の期間

大綱の期間は、平成28年度から平成31年度までの4年間とします。

3 大綱の進捗管理

大綱の基本理念の実現に向けた基本目標の達成状況や施策の進捗状況等については、高知県総合教育会議において協議、確認を行います。

なお、この大綱に定める施策等については、国の教育改革の動向や施策の進捗状況等を勘案し、適宜、見直しを行います。

第2章 高知県の教育の現状と課題

1 子どもたちの知・徳・体について

(1) 知の分野について

①小・中学校の学力について

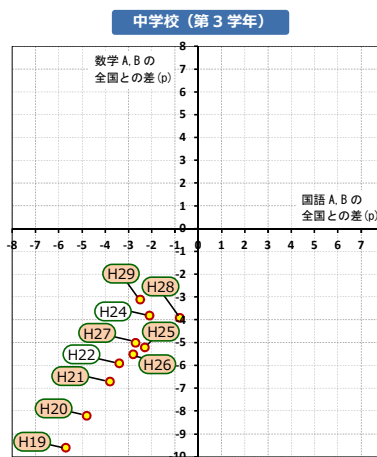
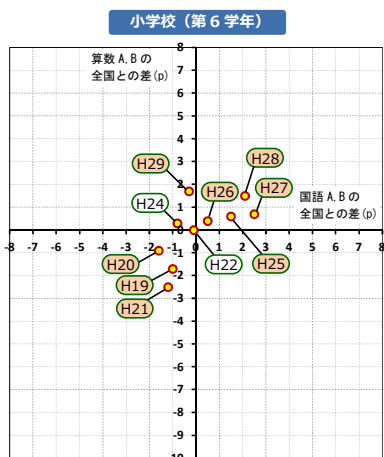
小・中学校の学力の状況は、全国学力・学習状況調査が始まった平成19年度からは改善傾向にあります。

平成29年度調査結果において、算数・数学は小・中学校ともに過去最高となり、改善が進んでいます。一方、国語については小・中学校ともに前年度の結果を下回り、特に小学校は、知識や技能を問うA問題で大きく下回る結果となっています。

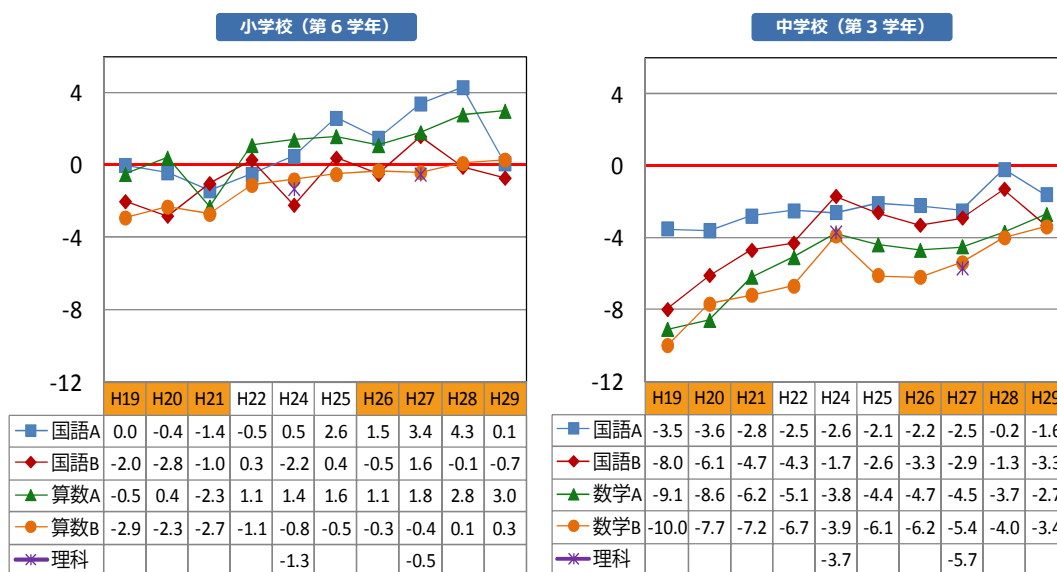
また、国語、算数・数学ともに、主に思考力・判断力・表現力を問うB問題に弱さが見られる点について、まだ十分な改善が見られない状況です。

■全国学力・学習状況調査結果 (H19～H29年度)

◇本県と全国の平均正答率の差



◇本県と全国の平均正答率の差(教科、問題別)



※平成22・24年度は抽出調査、平成23年度は東日本大震災の影響により全国調査は未実施

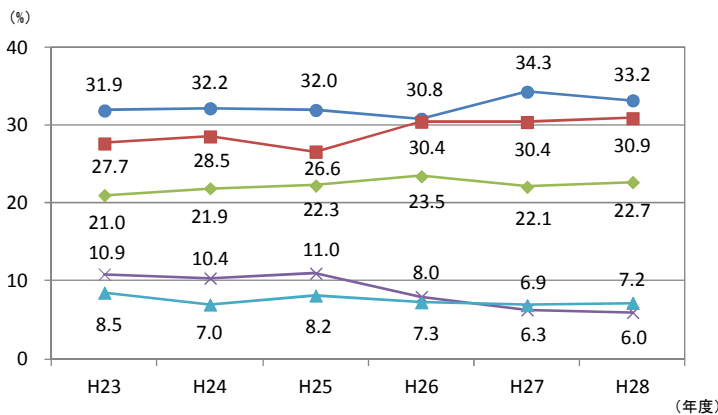
②高等学校の学力について

公立高等学校卒業者の進路の状況については、平成 28 年度の 4 年制大学進学割合は前年から 0.5 ポイント上昇し 30.9% となっており、進路未定の割合は 6.0% と前年に比べ 0.3 ポイント減少しています。また、就職内定率が着実に改善してきたことにあわせ、県内就職者の割合も上昇傾向にあり、平成 24 年度以降は 60% を超えています。

一方で、平成 29 年度に実施した学力定着把握検査の結果のうち、進学に重点を置く学校を除く県立高等学校 30 校のものをみると、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が生じることが予測される生徒の割合（以下「D3層の生徒の割合」という。）は、3 年生で 29.8% となっており、依然として厳しい状況です。教科別にみると、特に数学は 2 年生 2 回目までは D3 層の生徒の割合が減少していますが、数学 I の問題の割合が増える 3 年生 1 回目の検査で急増しており、数学 I の学習内容が十分定着していない生徒が多いことがうかがえます。

また、家庭学習時間については、入学後 1 年間で急激に減少する傾向にあり、3 年生の 4 月の段階で、約半数の生徒が「ほとんど学習しない」と回答しています。高等学校に入学することが目標となって、学ぶことの意義や将来の目標を持っていない生徒が多いことが、このような状況につながっているものと思われます。

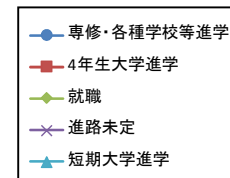
■公立高等学校卒業者（全日・定時・通信制）の進路状況



※就職については高知県就職対策連絡協議会調べ、進学については高知県進学協議会（H24 まで）、高等学校課（H25 以降）調べによる

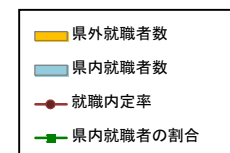
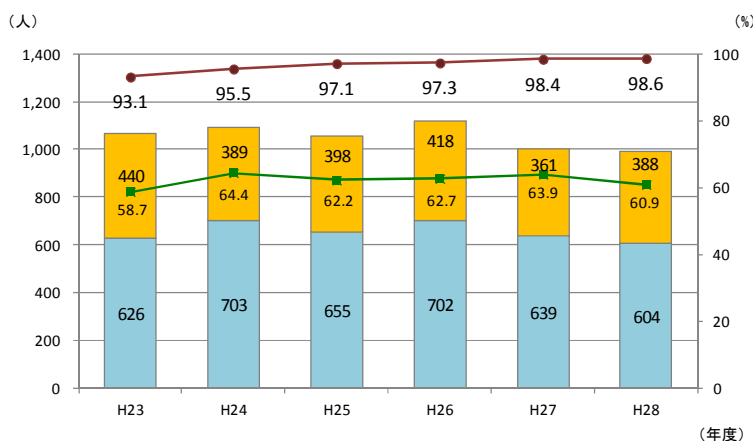
※就職率・進学率は、公立高校卒業生全体に占める割合

※進路未定には、具体的な進学・就職先が未定の生徒、パート・アルバイト等の生徒も含む



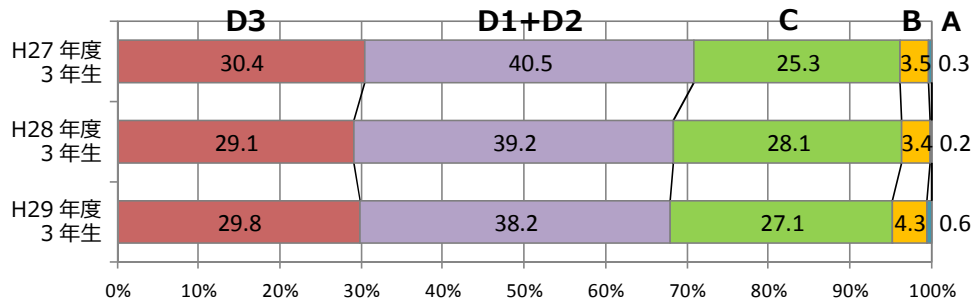
高知県就職対策連絡協議会、高知県進学協議会、高等学校課調査

■公立高等学校卒業者（全日・定時・通信制）の就職の状況



高知県就職対策連絡協議会、高等学校課調査

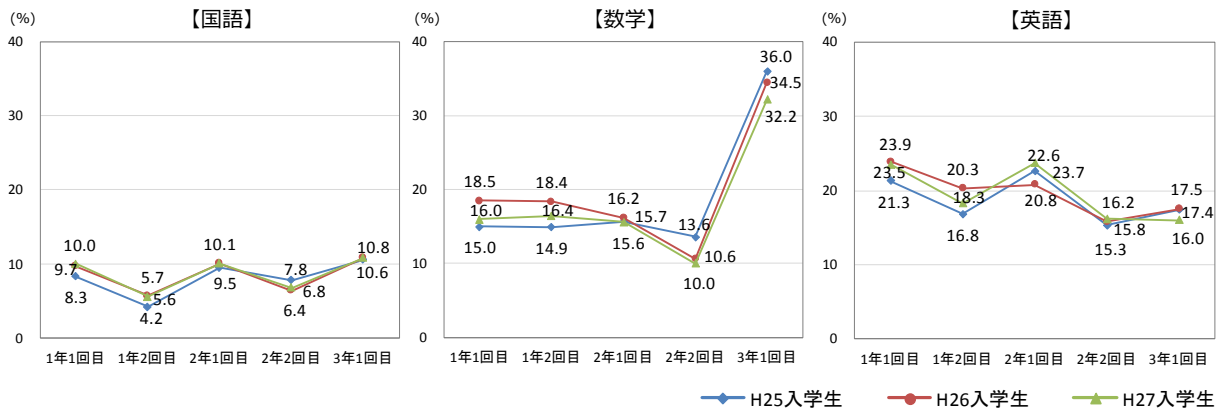
■学力定着把握検査結果（3年生4月の調査結果）



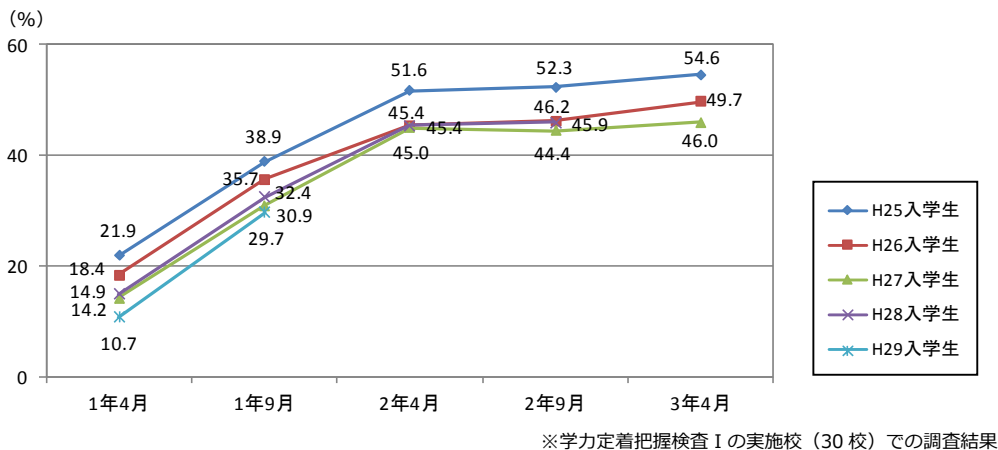
※数値は学力定着把握検査Ⅰ（30校）の結果
 ※その他6校で学力定着把握検査Ⅱを実施
 ※評価尺度である学習到達ゾーンの内容は下表のとおり
 （なお、学力定着把握検査Ⅰにおける学習到達ゾーンの最高値はA2であり、A1～S1は存在しない）

学習到達ゾーン (GTZ)	進路選択肢	
	進学	就職
Sゾーン	S1～S3 難関大学合格レベル(最難関大はS1)	上場企業などの大手の就職筆記試験や公務員試験に対応できるレベル
Aゾーン	A1～A3 国立大合格レベル	
Bゾーン	B1 公立大学合格レベル(一般入試)	
	B2・B3 国公立大の推薦入試に合格可能で、私立大の一般入試では、選択肢が広がるレベル	
Cゾーン	C1～C3 私大・短大・専門学校の一入試に対応可能なレベル	就職筆記試験における平均的評価レベル
Dゾーン	D1 上級学校に進学することはできるが、授業についていけず、苦勞する学生が多い	就職試験に必要な最低限のラインはクリアしているが、仕事をする上で支障が出ることが多い
	D2	
	D3	筆記試験が課される企業では不合格になることが多い

◇教科別にみた D3 層の占める割合の推移



■家庭学習をほとんどしないと回答した生徒の割合の推移



(2) 徳の分野について

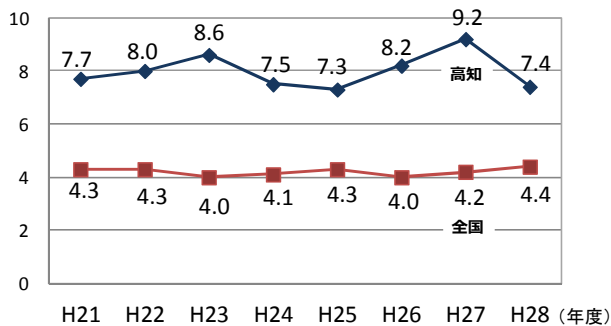
平成28年度の全国調査の結果をみると、暴力行為については一定改善がみられますが、小・中学校の不登校が増加傾向にあるなど、依然として厳しい状況が続いています。

不登校は、学年が上がるにつれて増加する状況が続いており、特に中学校1年生で急増する傾向にあります。

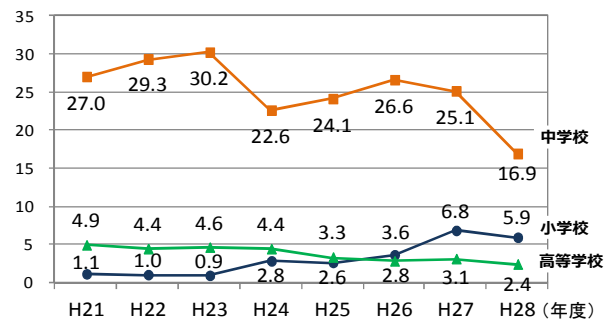
いじめの認知件数は、平成24年度に他県で発生したいじめ事件をきっかけに全国的に増加し、本県においても国からのいじめを積極的に認知するようという指導やいじめの認知に対する教職員の重要性の認識の高まりなどから、平成27年度において大きく増加し、平成28年度もおおむねその状況が続いています。

■ 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果 (H21～28年度)

◇ 暴力行為 ※数値は1,000人あたりの発生件数

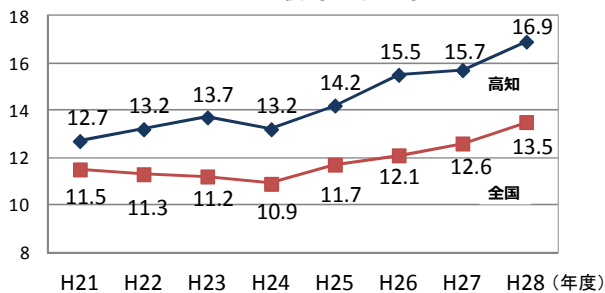


(参考) 高知県公立小・中・高等学校 (校種別)

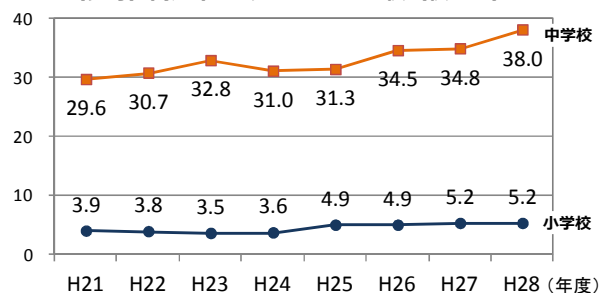


◇ 不登校 ※数値は1,000人あたりの不登校児童生徒数

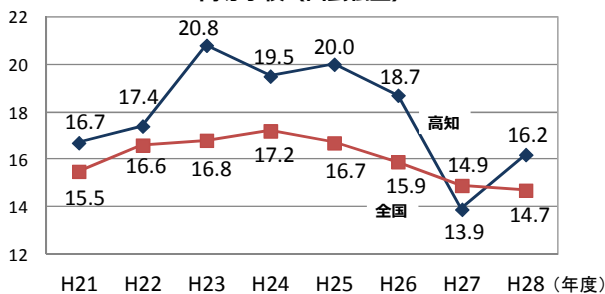
小・中学校 (国公立)



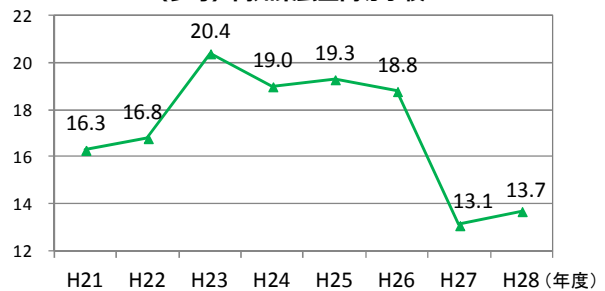
(参考) 高知県国公立小・中学校 (校種別)



高等学校 (国公立)

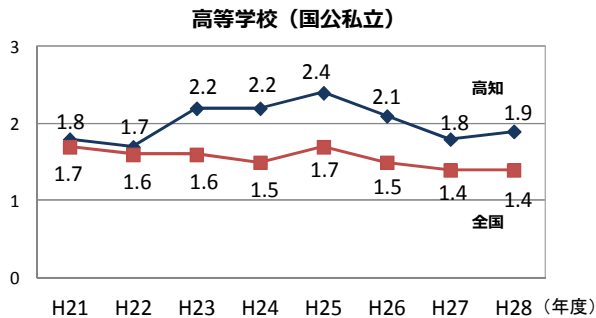


(参考) 高知県公立高等学校

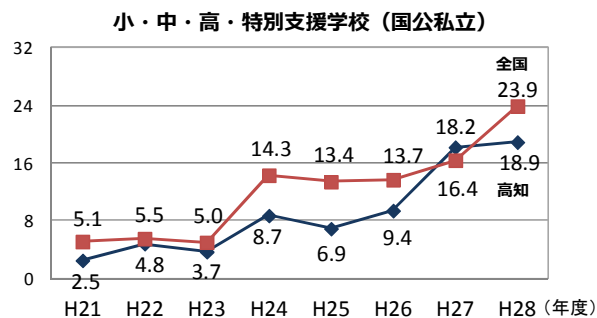


(次ページにつづく)

◇中途退学 ※数値は%



◇いじめ ※数値は1,000人あたりの認知件数



(3) 体の分野について

小・中学校の体力・運動能力については、平成20年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果において、男女ともに全国最低水準でしたが、その後は着実な改善傾向を示しており、小・中学校ともにほぼ全国水準に達しています。平成29年度の調査結果をみると、体力合計点において、中学校男子が初めて全国平均を上回るとともに、中学校女子が過去最高点になるなど、特に中学校において改善が進んでいます。

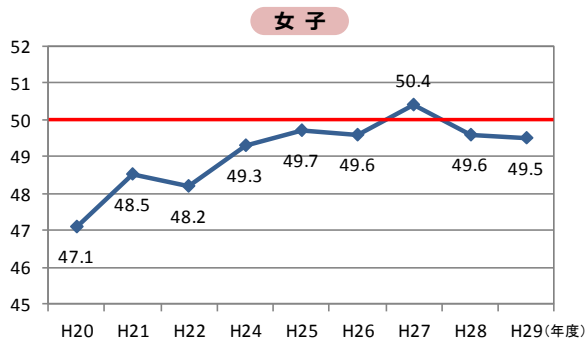
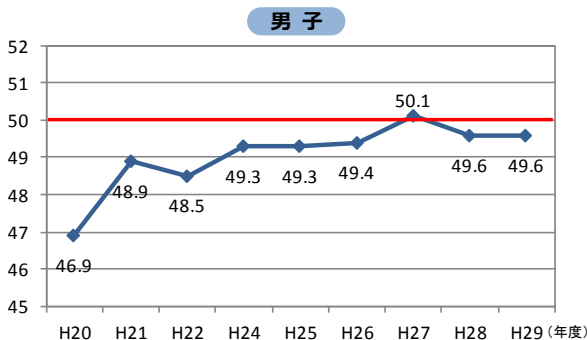
しかし、小・中学校ともに1週間の総運動時間が全国と比べて少ないなど、運動習慣が十分に定着していない状況がみられます。特に、中学校では、1週間の総運動時間が60分未満の生徒の割合が全国平均より高くなっています。

■全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（H20～29年度）

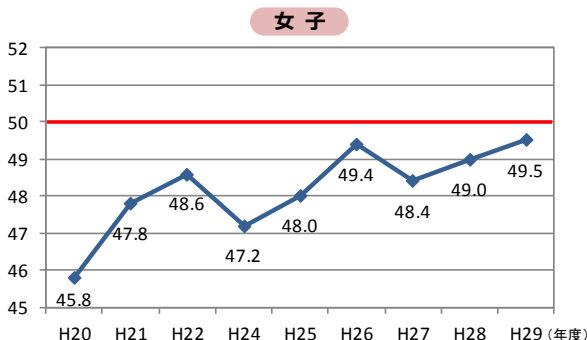
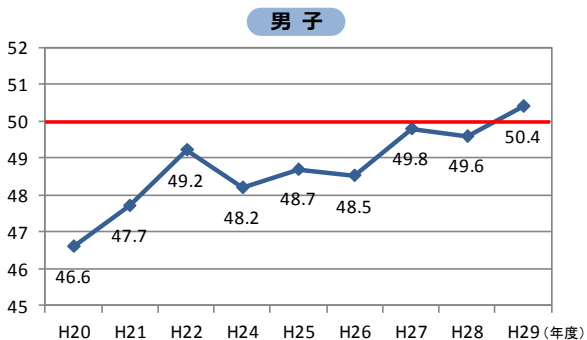
◇体力合計点（8種目の実技の総合点）の推移

※平成23年度は東日本大震災の影響により全国調査は未実施
※数値はT得点（全国平均=50）

小学校（第5学年）

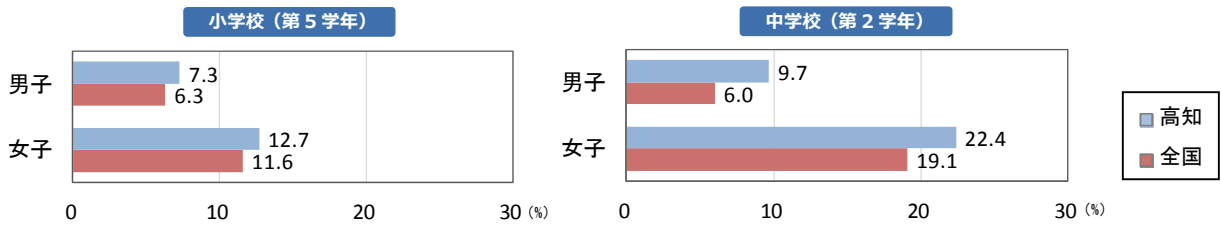


中学校（第2学年）



(次ページにつづく)

◇1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合（H29年度）

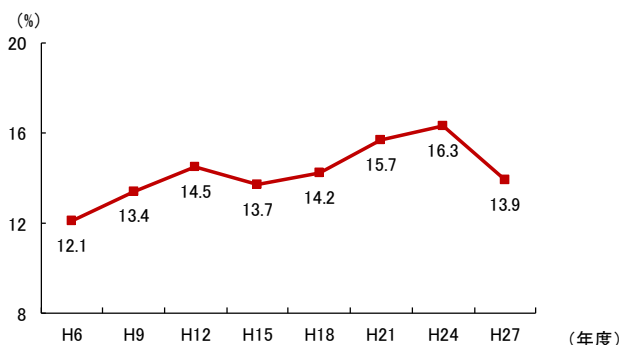


2 子どもたちを取り巻く厳しい環境について

厚生労働省の調査によれば、平成27年の日本の子どもの貧困率は13.9%であり、約7人に1人の子どもが貧困の状態にあるものと考えられます。生活保護被保護率や、就学援助率、ひとり親世帯比率等が全国平均を大きく上回る本県では、家庭が厳しい経済状況にある子どもの割合は更に高いことが推測されます。（※ひとり親家庭の貧困率は子どもがいる現役世帯全体の貧困率の約4倍と厳しい状況にあります。）

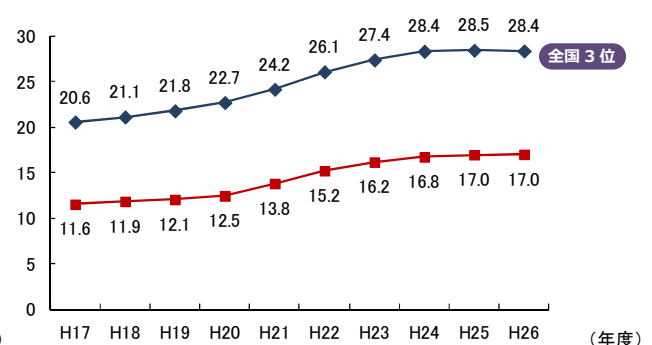
こうした家庭の厳しい経済状況や生活環境等を背景として、県内では多くの子どもたちが、学力の未定着やいじめ、不登校、虐待、非行といった困難な状況に直面しています。

■子どもの貧困率※の推移（全国平均）



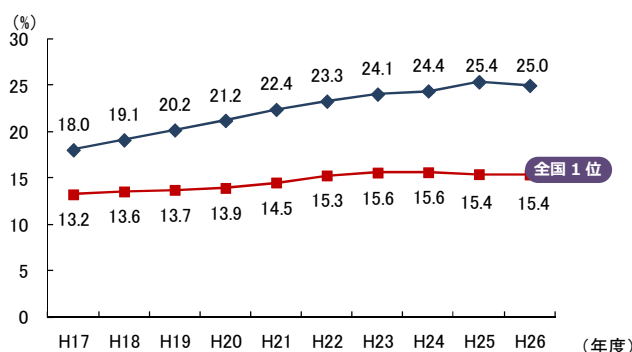
※17歳以下の子供全体に占める、貧困線（等価可処分所得（世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得）の中央値の半分の額）に満たない17歳以下の子供の割合
厚生労働省「国民生活基礎調査」

■生活保護被保護実人員（人口千人当たり）の推移



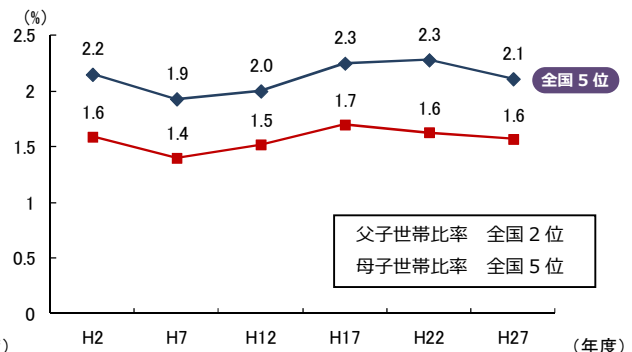
総務省「社会生活統計指標」

■就学援助率※の推移



※就学援助率 = 要保護・準要保護児童生徒数合計 / 公立小中学校児童生徒総数
文部科学省「就学援助実施状況調査」

■ひとり親世帯比率※の推移



※ひとり親世帯比率 = ひとり親世帯数 / 総世帯数

総務省「国勢調査」

3 学校と地域との連携について

子どもたちを取り巻く環境が厳しさを増す中で、学校が抱える課題も多様化・複雑化しており、学校だけでは解決が困難な状況が出てきています。こうした状況の中では、学校と地域が連携して、社会全体で子どもたちを見守り育てていくことが必要です。

このため、県ではこれまで学校と地域が一体となった教育支援の展開に向けて学校支援地域本部の立ち上げ支援や、放課後児童クラブ等の子どもたちの放課後における安全で安心な居場所づくりに取り組んできました。

平成29年度は、34市町村に202の学校を支援する120の地域本部が設置され、地域の方々の参画により、学習支援や登下校時の安全指導、環境整備等の教育支援が充実してきているとともに、6市町7モデル校において、地域と学校がパートナーとなって子どもたちの見守りや学習支援などを協働で行う高知県版地域学校協働本部へと発展させる取組が行われています。

また、平成29年度に小学校の94%に設置された「放課後子ども教室」「放課後児童クラブ」などの安全・安心な居場所で、さまざまな体験・交流・学習活動が行われています。

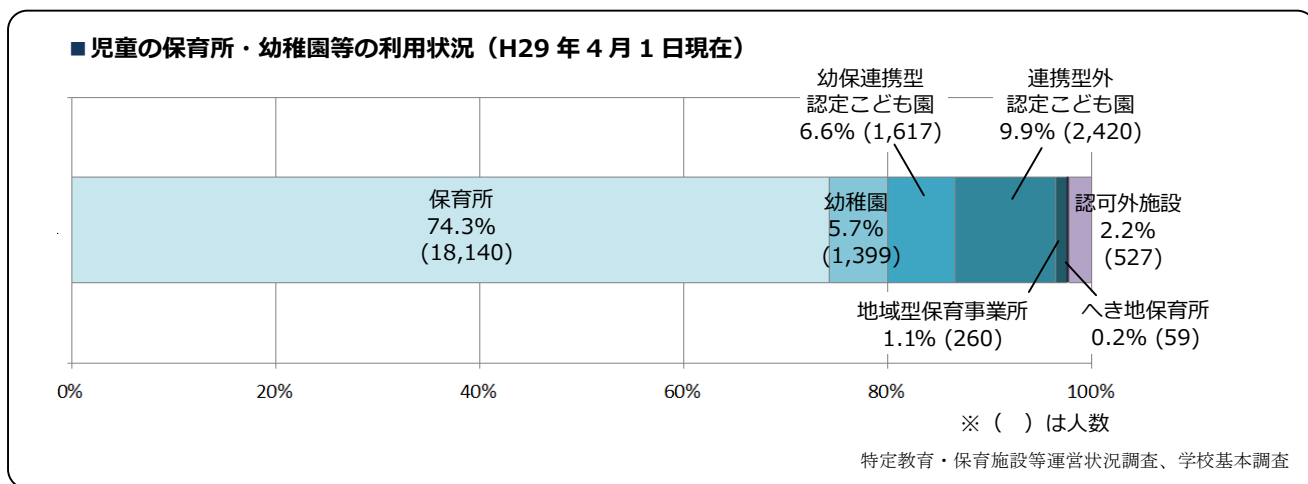
4 就学前の教育・保育について

本県の保育所・幼稚園に入所・入園している乳幼児のうち、74.3%が保育所、5.7%が幼稚園、16.5%が認定こども園を利用しており、保育所の利用割合が高くなっています。

各園では、保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえた具体的な指導方法に基づく教育・保育が十分に実践されていない状況がみられます。

また、就学前と小学校の教育の違いが保育者や教員に十分に認識されておらず、このことが小学校入学後に、集団行動ができない、授業中に座ってられないなどといった、いわゆる小1プロブレムにもつながっていると考えられます。

さらに、発達障害等の特別な支援が必要な乳幼児の増加や障害の多様化が進んできたことで、保育者には、より専門的な指導・支援方法の習得が求められるようになってきています。



5 南海トラフ地震対策について

近い将来、高い確率で発生することが予想されている南海トラフ地震に備えて、県では学校施設等の耐震化などハード面の対策と、防災教育の充実などソフト面の対策を積極的に推進してきました。

県立学校の耐震化については、学校再編に合わせて改修する1棟を除き、平成28年度に完了したところですが、引き続き県立学校では、地震発生時に倒壊する恐れのあるブロック塀等の改修や、地震その他の災害時に地域住民の避難所となる体育館の非構造部材の耐震対策に取り組んでいます。また、県の進めるこれらの対策の内容について市町村への情報提供を行い、市町村立学校でも必要な対策が講じられるよう働きかけていきます。

なお、構造体の平成28年度末での耐震化率は、市町村立学校が97.8%、保育所・幼稚園が89.1%となっています。

県が作成した「高知県安全教育プログラム」を使用した防災教育の実施率は着実に向上してきており、平成28年度においては、県が独自に小・中学校で目標設定した年間5時間以上の防災の授業を全学年で実施している学校の割合は、小・中学校ともに100.0%、高等学校で目標設定した年間3時間以上についても100.0%となっています。

6 学校・教職員について

(1) 児童生徒数の減少に伴う学校の統廃合等について

少子化の進行や転出人口の増加に伴い、県内の児童生徒数は減り続けています。平成20年に73,954人であった公立小・中・高等学校の児童生徒数は、平成29年5月現在、60,867人まで減少しています。さらに平成34年には約55,200人まで減少することが予測されています。

児童生徒数の減少に伴い、県内では学校の統廃合が進んでおり、公立小・中学校の数は、平成20年から平成29年までの10年間で73校減少しています。

県立学校については、平成26年度に策定した「県立高等学校再編振興計画」に基づき、須崎工業高等学校と須崎高等学校を統合した須崎総合高等学校、高知南中学校・高等学校と高知西高等学校を統合した高知国際中学校・高等学校の開校に向けて取組を進めています。

児童生徒数が更に減少していく中で、それぞれの地域の実情も踏まえながら、各学校の教育の質の維持・向上を図るために、小規模校が抱える課題を克服していくことなどが必要となっています。

(2) 教職員の大量退職・大量採用について

平成29年5月現在、県内の公立学校の教職員数は6,585人となっており、そのうち、50歳以上の占める割合は約50%で、40歳未満は約25%という偏った年齢構成になっています。

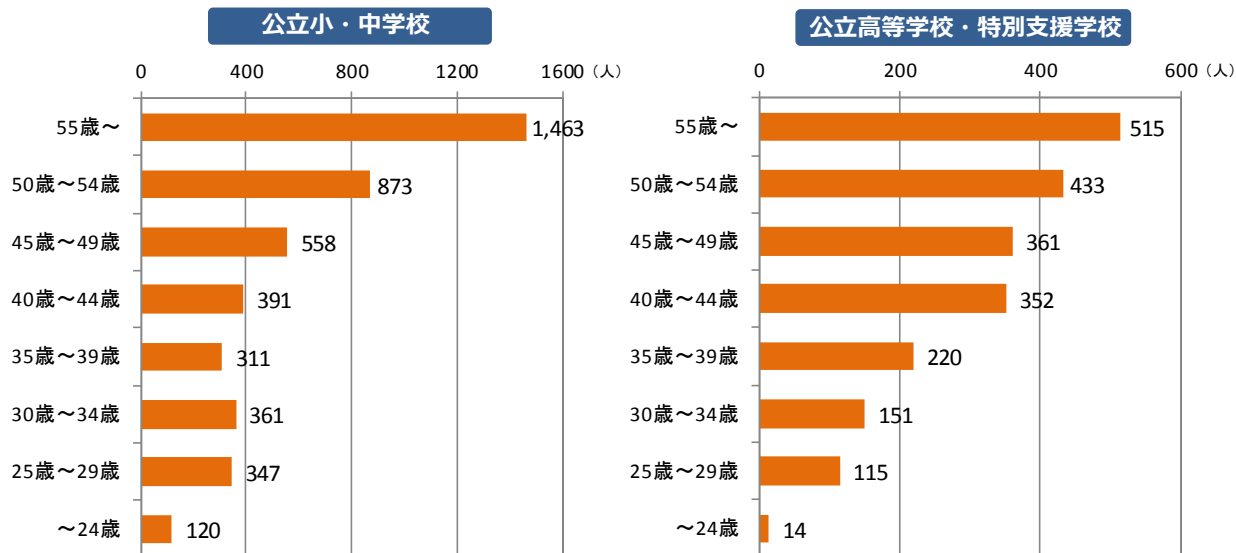
小・中学校は平成27年度から退職者が大幅に増加し、平成29年度から平成36年度までは、平成33年度をピークに毎年200人以上が退職する見込みとなっています。また、高等学校・特別支援学校においては、平成33年度から平成37年度までの間は毎年100人前後が退職する見込みです。

このように、本県は教職員の大量退職・大量採用時代を迎えており、大量採用によって急増

していく若手教員の資質・指導力の向上が急務となっています。

■ 県内公立学校の教職員数*

※校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、補導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭（実習助手、寄宿舎指導員、充て指導主事、再任用職員含む）



県内公立学校の教職員総数 6,585人 (H29.5.1 現在)
 50歳以上の割合 49.9%
 40歳未満の割合 24.9%

県教職員・福利課調査

7 生涯学習について

本県の生涯学習の状況について、平成 28 年度高知県県民世論調査の回答結果をみると、最近 1 年間で行った生涯学習の内容について、「健康・スポーツ（健康法、医学、栄養、ジョギング、水泳など）」が最も多く(24.2%)、「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道、レクリエーション活動など）」(19.8%)、「職業上必要な知識・技能（仕事に関係のある知識の習得や資格の取得など）」が 16.9%と続いています。また、「生涯学習をしたことがない」が 33.6%と多くの割合を占めています。

生涯学習の振興を図るためには、それぞれの市町村、地域の団体、生涯学習機関等が活性化し、県民に充実した学びの機会を提供していくことが求められます。

しかし、社会教育の推進を中心的に担う社会教育主事や公民館主事の数は全国的にみても減少傾向にあり、また、少子化や高齢化、核家族化等を背景として、本県の社会教育活動を支える人材や団体の基盤が弱ってきています。

8 スポーツについて

(1) スポーツ参加について

地域におけるスポーツ活動は、性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズ等に応じた環境が十分に整っていない状況がみられます。特に、子どもや子育て世代、障害者が身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ機会が十分に提供されていないことのほか、働き盛りの年代のスポーツ習慣づくりに向けた対策が十分とは言えません。

さらに、中山間地域においては、スポーツに携わる方々が少なくなる傾向にあるため、地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動が広がりにくく、スポーツ活動に地域差が生じています。

(2) 競技力について

競技力の向上に向けて、ジュニアから一貫した指導が行われる必要がありますが、実施できている競技団体は限られています。また、小中学生においては、居住する地域で活動できる競技が限定されるとともに、運動部活動は競技種目に限りがあるため、進学等により、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できない場合があります。

そのほか、指導者には選手の能力を最大限に引き上げるために、技術・戦術の指導だけでなく、スポーツ医科学の活用や組織マネジメント能力など、幅広い知識や能力が求められていますが、幅広い内容を学ぶことができる機会が十分でないことや、スポーツ医科学面から選手や指導者をサポートする体制が十分であるとは言えない状況です。

さらに、スポーツ施設や設備についても、より充実した環境が求められています。

(3) 活力ある県づくりを目指した取組について

スポーツは、楽しさや喜びをもたらすとともに、青少年の健全育成や地域間・世代間などの様々な交流の促進、健康の保持増進など多面的な効果をもたらすものです。

地域におけるスポーツ活動は、公的機関やスポーツ関係団体などが各々単独で取り組むことが多い傾向があるため、スポーツの効果を多分野につなげるための取り組みが十分でない状況がみられます。

スポーツ振興イベント等による県外からの来客数は増加してきていますが、年間を通じて合宿や大会を受入れ、より多くの方に本県を訪れていただくためには、本県の豊かな自然環境を生かしたイベントや障害者スポーツの大会など、新たなターゲットの開拓が必要となっています。

(4) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツ振興について

世界各国からトップレベルの選手や指導者が集まる2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等を契機に、トップレベルの練習や指導を間近で見る機会を得ることは、県民のスポーツに対する関心を高め、本県のスポーツ振興に大きな刺激を与えることが期待されます。

また、事前合宿誘致の取組において関わりを持った国との関係性を深め、大会後のレガシーとして多様な交流を継続することが期待されています。

第3章 基本理念と基本目標

1 基本理念 ～目指すべき人間像～

(1) 学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち

グローバル化や情報化、少子・高齢化が急速に進むなど、社会・経済が激しく変化する時代に生まれた子どもたちが、これからの時代を自らの力で力強く生き抜き、自らの夢に向かって羽ばたくようにするためには、知・徳・体の調和のとれた生きる力を育てていくことが必要です。

<知・徳・体の育成すべき力>

- ◆知：基礎的・基本的な知識・技能やこれらを活用して課題を解決するための思考力・判断力・表現力、生涯にわたって学び続ける意欲
- ◆徳：社会の中で多様な人々と互いに尊重し合い、協働し、社会に参画しながら人としてよりよく生きていくための基礎となる、他者への思いやりや規範意識、公共の精神などの豊かな人間性・道徳性
- ◆体：生涯にわたってたくましく生き抜いていくための基礎となる、体力や健康的な生活習慣

こうした知・徳・体の調和がとれた、自らの人生を切り拓き主体的に生きる力を、家庭の保護者や地域、学校、市町村教育委員会、県教育委員会などが、それぞれの役割や責任を意識しながら力を合わせ、社会全体で子どもたちに身に付けさせていかなければなりません。

このため、1つ目の基本理念を「**学ぶ意欲にあふれ、心豊かでたくましく夢に向かって羽ばたく子どもたち**」の育成とします。

(2) 郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材

我が国では、先の見えない変化の激しい時代の中で、課題に挑戦し、未来を切り拓く人材が求められています。

特に少子・高齢化が著しい本県が今後も活力を維持・向上していくためには、郷土への愛着と誇りを大切にしながら、グローバルな視点を持ち、高い志を掲げ、産業・経済や地域福祉、さらには、文化、コミュニティなど多くの分野で地域の将来を担う人材が求められています。

このため、「**郷土への愛着と誇りを持ち、高い志を掲げ、日本や高知の未来を切り拓く人材**」の育成を2つ目の基本理念とします。

2 基本目標

基本理念の実現に向けた第4章の「取組の方向性と施策の基本方向」に基づく取組の基本目標として、下記の数値目標を設定し、P D C Aサイクルに基づく進捗管理を徹底します。

(1) 知の分野の基本目標

①小・中学校

- 小学校の学力は全国上位を維持し、更に上位を目指す。中学校の学力は全国平均以上に引き上げる

※H29年度全国学力・学習状況調査結果（数値は全国平均正答率との差）

小学校：国語A +0.1 国語B -0.7 算数A +3.0 算数B +0.3

中学校：国語A -1.6 国語B -3.3 数学A -2.7 数学B -3.4

②高等学校

- 高校3年生の4月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を15%以下に引き下げる

※H29年度学力定着把握検査結果（高校3年生4月）：29.8%

（県立高等学校のうち進学に重点を置く学校を除いた30校の平均）

- 高等学校卒業者のうち進路未定で卒業する生徒の割合を3%以下にする

※H28年度卒業生に占める進路未定者の割合：6.0%

(2) 徳の分野の基本目標

- 生徒指導上の諸問題（不登校、暴力行為、中途退学）の状況を全国平均まで改善する

※平成28年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査結果

・暴力行為発生件数 千人あたり発生件数：7.4件（全国4.4件）

・不登校児童生徒数 千人あたり不登校数：小中16.9件（全国13.5件）

：高校16.2件（全国14.7件）

・中途退学率：1.9%（全国1.4%）

- 全国学力・学習状況調査における児童生徒の道徳性（自尊感情、夢や志、思いやり、規範意識、公共の精神等）意識調査結果で、全国平均を3ポイント以上上回る

※H29年度全国学力・学習状況調査結果（各質問に対し肯定的な回答をした児童生徒の割合。（ ）は全国平均との差）

「自分には、よいところがあると思う」

小学校：80.0（+2.1） 中学校：71.1（+0.4）

「将来の夢や目標を持っている」

小学校：85.2（-0.7） 中学校：73.6（+3.1）

「学校のきまりを守っている」

小学校：92.0（-0.6） 中学校：94.9（-0.3）

「ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある」

小学校：95.3（+0.5） 中学校：94.4（-0.3）

「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」

小学校：97.4（+1.3） 中学校：93.7（+0.9）

「人の役に立つ人間になりたいと思う」

小学校：94.0（+1.5） 中学校：93.3（+1.4）

(3) 体の分野の基本目標

- 小学校の体力・運動能力は全国上位に、中学校の体力・運動能力は全国平均以上に引き上げる

※平成 29 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果(数値はT得点(全国平均=50))

小学校：男子 49.6 女子 49.5

中学校：男子 50.4 女子 49.5

第4章 取組の方向性と施策の基本方向

5つの取組の方向性

- (1) チーム学校の構築
- (2) 厳しい環境にある子どもたちへの支援
- (3) 地域との連携・協働
- (4) 就学前教育の充実
- (5) 生涯学び続ける環境づくり

1 取組の方向性

第3章の基本理念や基本目標を実現していくためには、家庭や地域、学校、教育行政など、教育等に携わる全ての人や組織が、それぞれの役割や責任を認識した上で、力を合わせて子どもたちを育成していくことが必要です。

このため、この大綱においては、教育等に携わる全ての人に日常的に意識していただくための取組の方向性として、下記の5つを定めます。

(1) チーム学校の構築

社会・経済が大きく変化し、学校を取り巻く課題も多様化・複雑化している中で、本県の子どもたちの知・徳・体を向上させていくためには、

- ・学校組織が少数の管理職と多数の教職員で構成されているため、課題への対応が個々の教職員により対症療法的に行われることが多く、組織としての取組が弱いこと
- ・日々の授業や生徒指導が個々の教員に任されており、教員同士が連携した授業力の向上や生徒指導の充実に向けた取組が十分でないこと
- ・学校の課題が多様化・複雑化する中で、教員の専門性だけでは対応に限界があること
- ・学校や教員に求められる役割が増加する中で、教員の多忙化により児童生徒と向き合う時間の確保に支障が生じていること

などの学校が抱える課題の解決に向けた取組を推進していくことが必要です。

こうした課題の解決に向けた取組として、学校の組織力を高めながら、個々の教員の力量のみに頼らず、教員同士がチームを組んで主体的に学び合うことにより組織的に授業力の向上や生徒指導の充実などを図るとともに、外部の専門家や地域の人材の力も活用して、学校の目標の実現や課題の解決を図る、「**チーム学校の構築**」を推進していきます。

また、県教育委員会や市町村教育委員会などの教育行政は、県全域や地域の教育の課題を踏まえ、「チーム学校の構築」をはじめとする課題解決のための対策をきちんと学校や教員に示し、効果的・効率的に対策が実施されるよう学校や教員を支援していくことが必要です。

(2) 厳しい環境にある子どもたちへの支援

我が国において大きな社会問題となっている子どもの貧困は、本県においては更に深刻であり、こうしたことを背景に、多くの子どもたちが虐待や学力の未定着、不登校といった困難な状況に直面しています。

このため、就学前には保護者の子育て力の向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして小学校から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を講じるなど、貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切ることを目指して、「**厳しい環境にある子どもたちへの支援**」を徹底します。

(3) 地域との連携・協働

従来、子どもたちの成長を支えていた家庭や地域の教育力は、核家族化や地域コミュニティの希薄化などに伴い低下しています。

他方で、子どもたちに関わる課題は多様化・複雑化しており、特に、家庭の貧困など厳しい環境にある子どもたちへの支援については、学校にプラットフォームとしての役割が期待されているものの、学校だけでの対応には限界があります。このため、地域の方々にも子どもたちのことを知ってもらい、子どもたちも地域の方々を知っているという関係をつくりながら、地域と学校とが力を合わせて子どもたちを支え、育んでいただくことがますます求められてきます。

こうしたことから、学校と地域との連携を後押しするために、家庭・地域・学校が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる仕組みである学校支援地域本部の設置促進や活動の充実など、学校と「**地域との連携・協働**」を積極的に進めます。

(4) 就学前教育の充実

子どもたちの知・徳・体の調和のとれた健全な成長のためには、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期に、質の高い教育・保育を受けることが重要です。

このため、専門的で高度な知見に基づいた質の高い教育・保育の実践や、小学校以降の教育への接続を意識した取組の充実・強化など、「**就学前教育の充実**」を図ります。

(5) 生涯学び続ける環境づくり

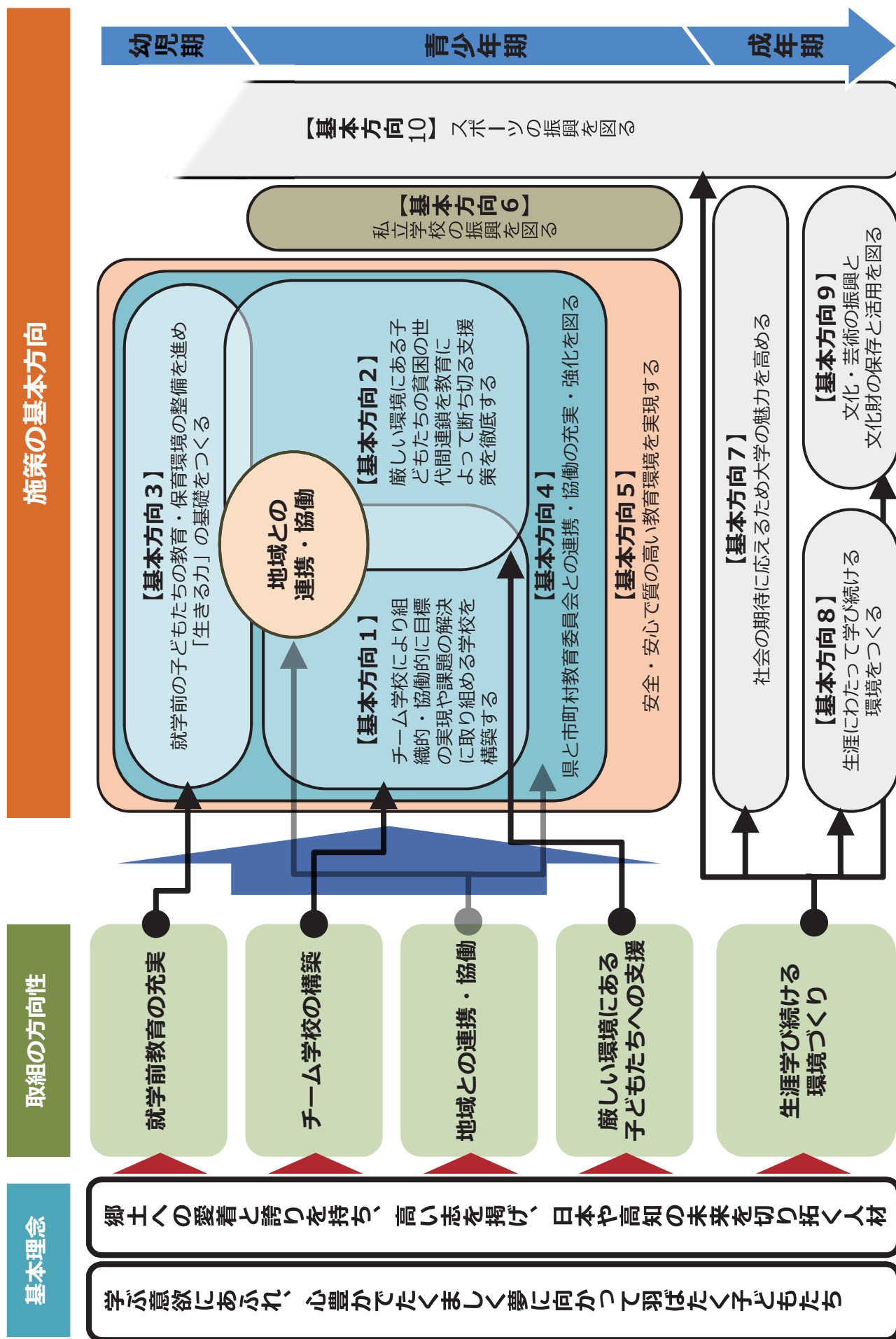
社会・経済が急速に変化していくとともに、個人の生き方も多様化している中で、県民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるようにするには、誰もが生涯にわたって学び続けられる環境や、文化・スポーツに親しめる環境を整備していくことが重要です。また、個人の学びの成果がさまざまな場面で発揮されることで、地域や社会に好影響がもたらされます。

こうした方向に沿って、「**生涯学び続ける環境づくり**」を推進します。

この5つの取組の方向性と「2 施策の基本方向」に掲げる10の施策の基本方向に基づき具体的な取組を展開していきます。

5つの取組の方向性と10の施策の基本方向との関係性は次ページの図のとおりです。

基本理念（目指すべき人間像）の実現に向けた取組の方向性・施策の基本方向【体系図】



2 施策の基本方向

- | | |
|---------|---|
| 基本方向 1 | チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する |
| 基本方向 2 | 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する |
| 基本方向 3 | 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる |
| 基本方向 4 | 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る |
| 基本方向 5 | 安全・安心で質の高い教育環境を実現する |
| 基本方向 6 | 私立学校の振興を図る |
| 基本方向 7 | 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める |
| 基本方向 8 | 生涯にわたって学び続ける環境をつくる |
| 基本方向 9 | 文化・芸術の振興と文化財の保存と活用を図る |
| 基本方向 10 | スポーツの振興を図る |

(1) チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する

学校が対応しなければならない課題は、複雑化・困難化している上に、子どもの貧困の問題や新たな教育課題への対応など、ますます重くなっています。

また、教員の大量退職・大量採用の時期を迎え、ベテランの教員が少なくなり、経験の浅い若手教員の比率が急激に高まっています。

これに対し、学校の現状は、

- ・課題に対する対応が、個々の教員により対症的に行われることが多く、組織的・体系的に行われることが少ない
- ・日々の授業や生徒指導が個々の教員に任されており、経験の浅い若手教員を学校の中で育てる仕組みづくりが十分でない
- ・課題の中には、教員の専門性だけでは対応が困難なことも増えている
- ・教員が授業以外に生徒指導、部活動など多くの業務を行っており、負担感・多忙感を感じているとともに、教員の中核的な業務である授業を改善するための授業研究や授業準備、個別指導のための時間など、子どもに向き合う時間の確保に支障が出ている

といったことが絡み合い、課題に十分な対応ができていません。

こうした現状を改善するためには、学校の組織力を高めながら、個々の教員の力量のみに頼らず、教員同士がチームを組んで主体的に学び合うことにより組織的に授業力の向上や生徒指導の充実などを図るとともに、外部の専門家や地域の人材も活用して学校の目標の実現や課題の解決を図る「チーム学校」の取組を進めていくことが必要です。

こうした「チーム学校」の取組の推進にあたっては、学校と地域との連携・協働の体制を構築し、学校と地域が力を合わせて取り組んでいかなければなりません。

具体的には、

- ①学校の組織マネジメント力を強化し全教職員が学校の目標や課題を共有しながら方向性を合わせた取組を推進するために、学校経営計画の充実とその実現に向け校長がリーダーシップを発揮できる体制の整備
- ②組織的に授業力の向上や生徒指導の充実などを図るための学校内の仕組みづくり。特に、急増する若手教員を育てることを重視
- ③スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、運動部活動支援員など外部・専門人材の活用
- ④学校支援地域本部の活動などを通しての地域との連携・協働

などの取組を推進していきます。このようなチーム学校の取組を推進することで、教員がより授業に専念できる環境も整えていきます。

こうしたチーム学校の取組を県内全域で推進していくため、「**(1) チーム学校により組織的・協働的に目標の実現や課題の解決に取り組める学校を構築する**」ことを施策の基本方向の1つ目とします。

このチーム学校で目指す学力向上等に向けた好循環のイメージを次ページに図で示します。

(2) 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する

我が国において大きな社会問題となっている子どもの貧困は、本県においては更に深刻であり、家庭の生活の困窮や教育力の低下、地域における見守り機能の低下などを背景として、多くの子どもたちが、学力の未定着をはじめ、いじめや不登校、虐待や非行といった困難な状況に直面しています。

家庭の経済状況と子どもたちの学力との間には一定の相関関係があり、学びや就職が希望どおりにならないことなどが相まって、子どもたちの貧困の世代間連鎖が危惧される状況にあります。

家庭は教育の原点ですが、厳しい経済状況の中で、子どもに向き合う余裕のない保護者や子育てに不安や悩みを抱えている保護者がたくさんいます。

また、地域における互助・共助の意識が希薄となる中で、学校と家庭以外に子どもたちが安全・安心に過ごせる場が少なくなり、地域が家庭や子どもを見守り、支える機能の低下もみられます。

こうした厳しい環境の中でも、子どもたちの学びや能力発揮の機会は、生まれ育った家庭の経済状況などに左右されることなく等しく享受されるべきものです。

全ての子どもたちが安心して学び、夢と希望を持ち続けて育つことができるよう、就学前は保護者の子育て力の向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、小学校から高等学校までの各段階に応じて切れ目のない対策を推進していくことが必要です。

こうした対策を効果的・効率的に推進していくためには、学校と地域との連携・協働の体制を県内全域で構築し、学校と地域が力を合わせて取り組んでいかなければなりません。

具体的には、

- ①保護者の子育て力の向上を図るための支援や啓発
- ②小・中・高等学校における学習支援員等の外部人材を活用した放課後等の学習機会の充実
- ③学校支援地域本部の設置促進などの地域全体で子どもを見守る体制づくりの推進
- ④スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの外部・専門人材や専門機関との連携・協働による教育相談支援の充実・強化

などの取組を推進していきます。

このように、「(2) 厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切る支援策を徹底する」ことを施策の基本方向の2つ目に掲げます。

(3) 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる

乳幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期であり、この時期に質の高い教育・保育を受けることが、子どもたちの知・徳・体の調和のとれた健全な成長にとって極めて重要です。

これに対し、県内の保育所・幼稚園等では、専門的で高度な知見に基づいた質の高い教育・保育の実践がまだ十分ではありません。また、就学前と小学校との教育内容の違いに子どもが適応できないことなどを原因として授業が成立しない状態が続くなどの、いわゆる小1プロブレ

レムも発生しています。

こうした課題に対応するため、

- ①保育所保育指針・幼稚園教育要領等に沿った具体的な指導方法の確立と普及
- ②保育所・幼稚園等における組織力・実践力の向上に向けた組織マネジメント力の強化
- ③保育者のキャリアステージに応じた資質・指導力の向上
- ④接続期カリキュラムの策定・実践などの保幼小の円滑な接続の推進

などの取組を推進していきます。

このように、「**(3) 就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる**」ことを施策の基本方向の3つ目に掲げます。

(4) 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る

大綱の施策の基本方向に基づく義務教育分野などの取組を効果的・効率的に推進していくためには、高等学校や特別支援学校の教育を担い、義務教育については県内全域の教育水準の維持・向上を役割とする県教育委員会と、小・中学校の設置・運営や就学前教育・保育の体制整備を行う市町村・市町村教育委員会が方向性を合わせ、お互いに連携・協働しながら、それぞれの役割や責任をしっかりと果たしていくことが重要となります。

このため、「**(4) 県と市町村教育委員会との連携・協働の充実・強化を図る**」ことを施策の基本方向の4つ目に掲げます。

(5) 安全・安心で質の高い教育環境を実現する

本県の就学前から高等学校までの教育を下支えする教育環境には、次のような課題があります。

- ①本県は、今後30年以内に70%程度という高い確率で発生することが予想されている南海トラフ地震により甚大な被害がもたらされることが懸念されており、教育分野においては子どもたちの命や学習環境を守り抜くための対策が求められています。
- ②本県では、今後、中山間地域を中心に小・中・高等学校における児童生徒数の更なる減少が進んでいくことが見込まれます。また、病弱の特別支援学校における児童生徒の教育的ニーズが多様化しています。
- ③就学前から高等学校卒業まで、一人一人の子どもの成長をしっかりと見据え、発達段階に応じて必要な力を確実に育成していくため、各校種間で学習内容の連続性を確保するとともに、生活面の円滑な接続を図ることが求められています。
- ④社会・経済の情報化が急速に進展する中で、学校には、社会に出た時に最低限必要な情報活用能力を児童生徒に身に付けさせることが求められています。また、ICTを活用して、教育活動の質的向上を図ることや、校務の効率化等により、児童生徒に向き合う時間を確保することにも取り組んでいく必要があります。

こうした課題に対応するため、

- ①南海トラフ地震等の災害に備えた学校施設等の耐震化の促進や防災教育の推進
- ②教育環境の維持・向上を図る視点に立った県立高等学校・特別支援学校の再編振興

③就学前から高等学校までの校種間の連携・協働の推進

④教員のICT活用能力の向上や県立学校における校務支援システムの整備など教育の情報化の推進

などの取組を推進していきます。

このように、「(5) 安全・安心で質の高い教育環境を実現する」ことを施策の基本方向の5つ目に掲げます。

(6) 私立学校の振興を図る

私立学校は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を展開しており、高知県の教育において重要な役割を果たしています。このため、私立学校の教育環境の維持・向上、児童生徒の修学上の経済的負担の軽減、私立学校の経営の健全化を図るための支援を行います。

このように、「(6) 私立学校の振興を図る」ことを施策の基本方向の6つ目に掲げます。

(7) 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める

本県が、人口減少による負の連鎖を断ち切り、経済の活性化など県勢浮揚に向けた歩みを力強く進めていく上で、「大学」の役割は大きいものがあります。特に、産学官民連携による産業の振興や人材の育成、生涯学び続ける社会を実現するための教育、若者を県内にとどめ、県外から呼び込む受け皿といった観点から、大学に対する期待は大きく、こうした機能の充実を更に図っていきます。

このように、「(7) 社会の期待に応えるため大学の魅力を高める」ことを施策の基本方向の7つ目に掲げます。

(8) 生涯にわたって学び続ける環境をつくる

社会・経済が急速に変化していくとともに、個人の生き方も多様化している中で、県民一人一人が自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるようにするには、誰もが生涯にわたって学び続けられる環境を整備していくことが重要です。また、個人の学びの成果がさまざまな場面で発揮されることで、地域や社会に好影響がもたらされます。

しかしながら、近年、少子・高齢化や過疎化、核家族化等を背景として、本県の社会教育活動を支える人材や団体の基盤は弱ってきています。また、社会・経済の変化による県民の新たなニーズに対応できる多様な学びの場の充実が求められています。

こうした課題を解決するため、

①社会教育関係者の専門的な資質・能力の向上を目指した研修など時代に即した形での生涯学習の推進体制の再構築

②県と高知市が連携・協働して整備を進めている新図書館等複合施設におけるサービスの充実・強化

③社会人や企業のニーズに対応したビジネス研修など大学における学び直しの機能の強化などの取組を推進していきます。

このように、「**(8) 生涯にわたって学び続ける環境をつくる**」ことを施策の基本方向の8つ目に掲げます。

(9) 文化芸術の振興と文化財の保存と活用を図る

県民一人一人が文化芸術に普段から親しむことで、心豊かな人生を送ることができるよう、文化施設や芸術祭を活用した取組を進めていきます。特に、次代を担う子どもたちが文化芸術を通じて成長していく環境を整備するため、学校と連携した文化芸術活動を進めていきます。

また、平成28年度に高知県文化芸術振興ビジョンを策定し、取組の更なる充実を図ります。

さらに、本県には、国指定重要文化財である高知城をはじめ、遍路道や土佐和紙など有形・無形の文化財が数多くあり、これらの価値を維持し、後世に伝えていくことが現代を生きる我々の使命です。

このように、「**(9) 文化芸術の振興と文化財の保存と活用を図る**」ことを施策の基本方向の9つ目に掲げます。

(10) スポーツの振興を図る

スポーツの振興に関しては、スポーツを通じて健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指して、「スポーツ参加の拡大」や「競技力の向上」、「スポーツを通じた活力ある県づくり」の3本の柱を掲げ、それに横断的に関わる施策の方向性として「オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興」を定めた「第2期高知県スポーツ推進計画」（平成30年3月策定）に基づく施策を計画的に推進します。

このように、「**(10) スポーツの振興を図る**」ことを施策の基本方向の10番目に掲げます。

この大綱では、第3章で示した基本理念の実現や基本目標の達成に向けて、5つの取組の方向性と10の施策の基本方向に基づき具体的な取組を展開していくこととし、その主な施策は次章に記載しています。

なお、それぞれの施策の5W1H（何を、いつ、誰が、どのような形で実施していくのか）については、第2期高知県教育振興基本計画などに定めることとします。

第5章 基本方向ごとの施策

全ての学校において、個々の教員の力量のみに頼るのではなく、校長のリーダーシップのもとで組織マネジメントが効果的・効率的に推進される組織体制を確立します。その上で、授業力の向上や生徒指導の充実等を目指し教員同士が主体的に学び合うとともに、外部の専門家や地域の人材の力を活用し組織的・協働的に取組を進める「チーム学校」の仕組みを構築して、学校の教育目標の実現や教育課題の解決を図ります。

小・中学校に関しては、こうした取組を設置者である市町村教育委員会との連携・協働のもとで進めていきます。

《小・中学校》

1 知・徳・体に共通する課題・対策

課題

・各学校において児童生徒に育成すべき力が明確化・共有化されていない状況があります。また、育成すべき力を実現するための取組も教員の個業として任されることが多く、教職員が組織的・協働的に取り組むことができていない実態があります。

対策 1-(1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築

【概要】

学校において授業力の向上や生徒指導の充実などに向けて組織的に取り組むことが徹底しない背景には、学校の組織が、少数の管理職と多数の教職員で構成されており、かつ、管理職以外の教職員の役割と責任が必ずしも明確になっていない場合があるため、担当業務ごとの責任者を中心とした組織的な取組を推進することが難しい体制であるということがあります。また、授業をはじめとする教育活動の大部分が個々の教員の裁量や力量に委ねられているということなどもあります。

このため、校長が明示する学校経営計画を基に、学校の目標や課題を全教職員が共有し、方向性を合わせて取組を推進するとともに、P D C Aサイクルにより取組状況や成果を点検・検証しながら、学校経営計画の質的な充実を図ります。また、組織のミドルリーダーの役割を担う主幹教諭の配置を拡充し学校の組織体制を強化します。こうしたことにより、校長を中心とした組織マネジメントが効果的に推進されるチーム学校としての体制を構築します。

また、学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化し、授業改善や生徒指導など、教員の多忙化が常態化する中、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にあります。

このため、教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動の充実のため、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が連携して、「教員の働き方改革」を推進します。

【主な取組】

①全ての小・中学校において、学校の目標や課題、具体的な取組内容等を示した学校経営計画が策定されるとともに、校長のリーダーシップのもと、P D C Aサイクルにより取組状況や成果を組織的に点検・検証しながら計画の修正や取組の改善が図られるよう取り組みます。

このため、校長会や市町村教育長会などの場も活用して、指導的な立場にある教育関係者の意識の共有を図るとともに、各学校に対する退職校長や県教育委員会の指導主事による訪問指導・助言等の充実・強化を図ります。

- ②全小・中学校において、学校経営計画に基づくシンプルなビジョンや数値目標の設定等を教職員の参画のもと行うなど、全教職員が学校の目標や課題を共有し、方向性を合わせて取組を進める仕組みを構築します。
- ③校長を中心とした学校の組織マネジメント力の更なる強化を図るとともに、授業力の向上や生徒指導の充実などの具体的な取組を組織的に推進するため、ミドルリーダーの役割を担う主幹教諭の配置を拡充します。
- ④管理職としての資質・指導力を育成するために、主幹教諭から校長までを対象とする学校組織マネジメントを中核に据えた体系的な研修の更なる充実を図ります。
- ⑤県内全域に学校事務の共同実施組織を拡大することで、学校事務による教員の支援機能を一層強化するとともに、共同実施組織の事務職員の異動を活性化することにより、配置された事務職員が組織的な意思決定、事務処理手法等を学べる機会を増やします。また、事務職員が学校経営に参画し、その専門性を生かして管理職を補佐する役割を担うことができるよう、資質・能力の向上に向けた研修の充実を図ります。
- ⑥教員が子どもと向き合う時間を確保するため、まずは勤務時間を客観的に把握するとともに現状を分析して、業務の削減・効率化等、直ちにできることから取組を進めるなど、教員の働き方に関する意識改革や在勤時間の削減に向けた具体的な業務改善の取組を推進します。

課題

・教員の大量退職・大量採用の時期を迎え、経験の浅い若年教員の比率が急激に高まっていく状況において、若年教員の資質・指導力の向上は、今後の本県の教育水準の向上のために必要不可欠です。

対策 1-(2) 若年教員の資質・指導力の向上

【概要】

教員の大量退職・大量採用の時期を迎え、経験の浅い若年教員の比率が急激に高まっていく状況において、若年教員の資質・指導力の向上は、今後の本県の教育水準の向上のために必要不可欠です。このことについては、教育センターにおいて初任者研修等実施に取り組んでおり、若年教員の資質・指導力の一定の向上につながっています。しかしながら、最近の若年教員を巡る状況としては経験不足によって十分に学級経営ができていない状況や、教科の専門性や指導スキルが未熟であるために、児童生徒の興味・関心を高める魅力的な授業を十分に創ることができていない状況もあります。

このため、OJTにより若年教員を育成する仕組み、体制を強化するとともに、若年教員のほかに採用候補者、臨時的任用教員等に対する研修を強化します。

【主な取組】

- ①若年教員の配置校研修が効果的に行われるために、本人への指導・助言を行うとともに若年教員に対する学校の指導体制についての指導・助言を行う体制を強化します。
- ②若年教員の指導力の向上を図るため、指導の手引書等をまとめた教員必携の冊子を配付し、その活用を促進します。
- ③全ての教員に早期から教育公務員としての意識の醸成を図るとともに、授業づくりの基本を徹底するため、教員採用候補者への研修を実施するとともに、臨時的任用教員や時間講師を対象とした研修の機会の充実を図ります。
- ④管理職や中堅教員を対象とした研修において、若年教員をOJTにより効果的に育成するための内容を充実・強化します。

課題

・学校を取り巻く課題は複雑化・困難化しており、育成すべき力を身に付けさせるためには学校内の資源だけでは十分ではない状況があります。

対策 1-(3) 地域との連携・協働の推進

【概要】

将来を担う子どもたちが、志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら生きる力を身に付けていくためには、社会との関わりの大切さを学ぶことが不可欠です。そのためには、地域の大人が学校の活動に関わり、多様な体験活動などを通じて子どもたちの社会性を育むとともに、学校と連携しながら地域全体で子どもたちを見守り育てる体制をつくる必要があります。

また、教員の多忙化・業務の複雑化が指摘される中で、学校の活動に地域住民が参画することは、教員が子どもとしっかりと向き合う時間の確保にもつながります。

このため、学校と地域との連携・協働によりチーム学校として教育活動を充実させていきます。

【主な取組】

- ①全ての学校に地域と連携・協働する体制が構築されることを目指し、地域住民が学校における学習活動や部活動、学校行事、校内環境の美化、登下校などを支援しながら、子どもたちの成長を支える学校支援地域本部の設置を促進します。このための学校の体制として、地域との連携・協働について中核的な役割を果たし、連携調整を担う担当者を位置付けることを徹底します。また、学校支援地域本部の活動の充実を図るため、地域住民を中心に人材の発掘・登録、マッチングを円滑に行う仕組みを拡充します。併せて、地域とともにある学校づくりを推進するため、保護者や地域住民等が学校運営に参画する取組の一つであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）についての周知・啓発を積極的に行います。

- ②子どもたちが放課後等に安全・安心な居場所で学習などに取り組みながら過ごすことができるよう、放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を促進するとともに、放課後児童支援員等を対象とした研修の実施等により、活動内容の充実を図ります。

対策 1-(4) 外部・専門人材の活用の拡充

【概要】

学校が抱える課題や教育に対するニーズが多様化するとともに、教員が対応する業務が多岐にわたり、多忙化が指摘されている中で、児童生徒一人一人に対して効果的な支援を行うためには、外部人材を活用しながら、チーム学校として組織的に取り組んでいく必要があります。

学校全体の教育力を高め、児童生徒を取り巻くさまざまな教育課題に対応するため、多様な人材（学習支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、運動部活動支援員、運動部活動指導員、スクール・サポート・スタッフ等）の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制を構築します。

【主な取組】

- ①学力の定着状況に課題のある児童生徒へのきめ細かな学習指導・支援を充実させるために、地域の人材や大学生等による学習支援員の配置を拡充し、放課後や長期休業期間に行われる補充学習の充実・強化を図ります。
- また、学習支援ができる人材を確保するために、地域人材の登録、マッチングを行う仕組みの活用を推進するとともに、退職教員への声かけ、大学生に参加してもらうための大学との連携、高校生に有効に活躍してもらうための検討を進めます。
- ②教育相談支援体制の充実・強化を図るために、心理の専門家であるスクールカウンセラーや、社会福祉等の専門的な知識・技術を持ったスクールソーシャルワーカーの配置を更に拡充します。
- ③課題を抱える児童生徒一人一人の状況に応じた支援を充実させるため、不登校の発生率が高い市町村の教育支援センターにスクールカウンセラーを配置し、積極的な働きかけを行う支援活動体制（アウトリーチ型）を整備します。
- ④各学校における運動部活動の指導の充実を図るとともに、教員の部活動指導にかかる負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保するために、専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員や、単独での部活動指導や学校外での活動の引率なども可能な運動部活動指導員の配置を進めます。
- ⑤学校に教員の専門性を必要としない業務に従事するスクール・サポート・スタッフを配置し、業務負担の軽減を図ることで、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、学校教育活動の充実につなげます。

課題

・発達障害等特別な支援が必要な児童生徒が増えていますが、障害の状況に対応した適切な指導を行うための教員の専門性や組織的な指導・支援が十分ではありません。

対策 1-(5) 障害の状態や教育的ニーズに応じた指導・支援の充実

【概要】

特別な支援を必要とする児童生徒の割合が増加している中、発達障害等のある一人一人の児童生徒の特性に応じた授業づくり、個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成、活用による指導・支援の充実が求められています。

このため、教員の専門性を向上させ、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりを推進するとともに、チーム学校として校種間における円滑かつ適切な引き継ぎが行われるための仕組みの構築を推進します。

【主な取組】

- ①児童生徒の学習意欲の向上に向け、ユニバーサルデザインに基づき、発達障害等のある全ての児童生徒が「分かる」「できる」授業づくりを進めます。
- ②発達障害等のある子どもに対し、保育所・幼稚園等から小・中学校への計画的・継続的な指導・支援を行うため、引き継ぎシートなどのツールを活用した校種間の引き継ぎの充実・強化を図ります。
- ③発達障害等のある児童生徒への支援を充実させるため、特別支援教育学校コーディネーターを中心とした校内委員会等において個別の指導計画を作成した上で、指導目標、指導内容・方法を定期的に検討するなど、組織的な指導・支援を継続的に行う体制を整備します。
- ④特別支援学級や、発達障害等のある児童生徒が一部の授業についてのみ障害に応じた特別な指導を受けるための場である通級指導教室を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教諭免許の取得を促進します。また、それらの場において特別支援学校教員や理学療法士、言語聴覚士などの専門家を活用することを進め、指導・支援の充実を図ります。

2 「知」の課題・対策

- 課題**
- ・ 中学校の学力（特に数学）が、全国と比べて低い水準にあります。
 - ・ 小・中学校ともに思考力・判断力・表現力に弱さがみられます。

対策 2-(1) 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの構築

【概要】

本県の中学校の学力の定着状況に課題があることの要因として、授業が個々の教員任せになりがちで、学校において組織的に授業力向上に向けた取組が十分でないことや、授業改善を進める仕組みが十分整っていないことがあります。

このため、中学校における「タテ持ち」の導入や教科会の活性化、学校組織のミドルリーダーの役割を担う主幹教諭の配置拡充、授業改善プランの作成・実施等により、学力向上に向けて教員が協働して取り組むチーム学校の仕組みを構築します。

【主な取組】

- ①同一教科の担任が複数配置されている中学校において、一人の教員が複数学年を担当する「タテ持ち」を導入可能な中学校全てに導入することや、教科ごとの授業改善・教材研究を進めるために設置している教科会などで、教科主任や経験と力量を備えた教員が経験の浅い教員を指導するといった、授業力の向上に向けて教員同士が学び合い高め合う仕組みを構築します。
- ②各学校において、授業力の向上や授業改善に向けた組織的・協働的な取組を推進するため、教科の組織的な指導体制の中核となる主幹教諭の配置を拡充します。
- ③「タテ持ち」を導入している中学校における教科会等の内容を充実していくために、主幹教諭や教科主任などのミドルリーダーとなる教員の育成を図ります。
- ④同一教科の教員が一人しかいない小規模の中学校においては、教員同士の学び合いにより教科指導力を向上させる機会が少ない状況にあります。このため、近隣の小規模の中学校の教員が連携して教科指導力の向上を図る仕組みを構築します。また、小規模の中学校において異なる教科を担当する教員がチームを組み、日常的に授業について協議し合う仕組みについて研究を進めるとともに、その取組を県内に普及します。
- ⑤中学校の授業改善を推進するため、全ての中学校において、国語・社会・数学・理科・英語の授業改善プランを作成し、思考力・判断力・表現力を育む授業づくりを進めるとともに、プランに基づく授業実践について、県教育委員会の指導主事等が全ての中学校を訪問し、指導・助言を行う取組を徹底します。

対策 2-(2) 教員の教科指導力を向上させる仕組みの構築

【概要】

グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等、変化の激しい時代を生き抜く子どもたちに必要な資質・能力を育成するためには、「何を知っているか」とどまらず「何ができるようになるか」を意識した指導へと発展させていくことが重要であり、子どもたちが物事について深く理解し課題の発見から解決までの過程を実現する能力を身に付けることができるよう、「何を学ぶか」という学習内容とともに、「どのように学ぶか」という学び方にも着目して、不断の授業改善を図っていく必要があります。

そのためには、児童生徒に基礎的な知識・技能を習得させるとともに、実社会や実生活との関連を図って、地域の人的・物的資源を活用するなどしながら、自ら課題を見出し、その解決に向けて知識や技能を活用したり、主体的・協働的に物事の本質を探究したりしていくような学習活動を行うことが大切です。

平成32年度から順次全面的に実施されていく学習指導要領には、以上のようなこれからの生きる子どもたちに身に付けさせるべき能力・態度、それを育成するための学習内容や方法が記されており、その内容を十分に理解した上で、授業研究・研修をすることや、教員同士が刺激し合い教え合っただけでなく、教科の専門性を高め、指導力を磨き合っていくことが必要です。こうしたことは、今後増加していく若手教員の育成のためにも不可欠なことです。

このため、O f f - J TやO J Tの充実、授業スタンダードの徹底、探究的な授業づくりの推進、授業研究等の活性化など、教員の教科指導力を高める機会を充実させます。

【主な取組】

- ①教員の教科指導力の向上を図るため、若手教員を対象とする数学などの集中研修や、学力上位県への教員派遣、また、大学との連携等による中核教員の育成など、各教科において経験年数や実態に応じたO f f - J Tの充実・強化を図ります。
- ②学校における校内研修の質的・量的な充実を図るため、各学校の研究主任を対象とした協議会を実施するとともに、各教科の授業改善プランに基づいて指導主事等が教員の指導力向上に向けた指導・助言を行います。
- ③本県における授業のスタンダードを明示した冊子を全教職員に配付し、教育センターと教育事務所が連携して授業改善指導を徹底することにより、全小・中学校でスタンダードに基づく授業が展開できる仕組みづくりを推進します。
- ④探究的な授業の確立に向けて、研究指定校における探究的な学習の研究・実践、新聞や図書資料を活用した授業研究を更に進め、その成果を県内に普及するとともに、教育センターの全ての年次研修に主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた研修を導入します。
- ⑤数学を担当する教員の授業力の向上を図るため、専門力の高いスーパーバイザーを招へいし、教育事務所及び高知市教育委員会に配置している数学専任の指導主事とチームとなって、数

学担当教員への訪問指導・支援を強化します。

- ⑥小・中学校における教員の英語指導力の向上を図るため、管内の小学校を巡回してアドバイスをを行う「小学校英語指導教員」を基幹となる小学校に配置するとともに、中学校に英語のモデル授業拠点校を構築することなどにより、小・中学校の英語の授業づくりや校内の体制整備を支援します。
- ⑦校内外の他の教員や地域の方々などに授業を見てもらうことが教員の指導力の向上に効果的であることから、各学校における日常的に授業を公開する取組を更に推進します。
- ⑧教員の資質・指導力の向上を図るため、教員養成を行う県内の大学等との協議の機会を設け、連携を強化します。

対策 2-(3) 児童生徒の学習の質・量の充実

【概要】

学力と深い関係のある児童生徒の学習習慣については、授業時間以外での学習時間が増加傾向にあるなど、「量」の面では改善してきていますが、学習の内容や方法などの「質」の向上までには至っておらず、学力向上につながっていない状況がみられます。

このため、授業や家庭学習における単元テスト・学習シート等の教材の効果的な活用の促進、児童生徒の家庭学習の徹底など、学習の質・量の確保に向けた取組をチーム学校として組織的に推進します。

【主な取組】

- ①授業と家庭学習のサイクル化を推進するため、単元テストに活用の力を問う問題を追加するなど、個々の児童生徒の学力の定着状況を把握・分析する仕組みの更なる充実を図るとともに、基礎学力を定着させるための学習シートなどの教材の効果的な活用を促進します。
- ②新学習指導要領において、小・中学校卒業時に習得が求められる数の英単語の習得を促すために、英単語集をそれぞれ作成・配付し、その効果的な活用を促進します。
- ③思考力・判断力・表現力を育成するため、数学の思考力を養う問題集やコンテストの過去の問題等を授業等で活用する取組を推進します。
- ④児童生徒の読解力の向上のために、教員研修を充実させるとともに、文章を読み取り、要約するといった読解力を鍛える「読み物教材」を活用する取組を推進します。
- ⑤主幹教諭の配置を拡充することにより、学校全体としての家庭学習の計画づくりと進捗管理、

学習と部活動の調整等を的確に進めます。

対策 2-(4) 児童生徒の学習意欲を高めるための機会の確保

【概要】

児童生徒が学習に主体的に取り組む態度を養うためには、児童生徒自身が自分の将来や学ぶことの意義について考える場面や知的好奇心・探究心をもって主体的・協働的に問題を解決するような学習活動を多く取り入れることが必要です。

このため、将来の社会的・職業的自立に必要な力を育むキャリア教育の推進、豊かな感性や学ぶ意欲を培う読書活動の推進、学ぶ楽しさを実感できるコンテストの開催等により、児童生徒の学習意欲を高めるための機会を拡充します。

【主な取組】

- ①各学校のキャリア教育担当者を対象とした研修の実施や県独自教材の活用促進等により、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、地域と連携したキャリア教育を推進します。
- ②児童生徒の読書活動の充実に向けて、「高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、授業等における学校図書館の活用や、市町村立図書館等との連携、地域の民間団体や読書ボランティアとの連携による読み聞かせ等の実施、推薦図書リストの配付等による啓発などの取組を一層推進します。
- ③児童生徒の学ぶ意欲の向上に向けて、コンテストの開催等により、探究することや未知の分野に挑戦することの楽しさを実感できる機会を設けます。

3 「徳」の課題・対策

- 課題**
- ・ 暴力行為・非行が多く、近年は低年齢化が進んでいます。
 - ・ 不登校の児童生徒が多く、特に中学校1年生で発生が増加しています。
 - ・ 依然としていじめが発生しています。

対策3-(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進

【概要】

暴力行為や不登校等の生徒指導上の諸問題の改善には、児童生徒が共感的な人間関係の中で自分を肯定的に捉えることで自尊感情を自ら育み、規範意識を身に付けることが有効です。

このため、学校においては、全ての教育活動を通じて、道徳教育や児童生徒が本来持っている力や良さを引き出す生徒指導、また、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくり等の取組をチーム学校として組織的に推進することにより、児童生徒の規範意識の向上や自尊感情の醸成を図り、生徒指導上の諸問題の予防に努めます。

【主な取組】

- ①児童生徒に道徳性を育むため、「特別の教科 道徳」が実施されることを踏まえて、道徳教育の専門性を備えたリーダー教員を育成するとともに、指定校における道徳の指導方法や評価の研究などの成果の普及を行うことにより、道徳教育の充実を図ります。
- ②モデルとなる中学校区の小・中学校が合同支援会議を開催するなど連携・協働しながら、子どもたちに内在する力や可能性を9年間を見通して引き出す生徒指導の実践研究に取り組みます。この成果を、生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会等を通して県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進します。
- ③児童生徒の人権意識の向上を図るとともに、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりに向けて、「高知県人権教育推進プラン」に基づき、教育活動全体を通じた人権教育を推進します。

対策3-(2) 生徒指導上の諸問題の未然防止のための仕組みの構築

【概要】

生徒指導上の諸問題が起こる背景には、教職員の児童生徒理解が十分でないことや、校種間における学習場面での指導方法等の違いから児童生徒が学校生活に適応できないなどの問題があります。

このため、小中連携の強化や中1ギャップの解消に向けた取組、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組など、生徒指導上の諸問題の未然防止に向けたチーム学校としての組織的な取組を推進します。

【主な取組】

- ①配慮が必要な児童生徒に関する情報の共有や支援の引き継ぎを小・中学校間で適切に行うため、生徒指導担当者・生徒指導主事が児童生徒の持っている力を引き出す開発的な生徒指導に関する知識・理解を深められる研修会や、小・中学校間の連携の推進に向けた合同の研修会を開催します。
- ②中学校入学後の学習環境の変化などを原因として発生する中1ギャップを解消するため、全ての中学校において、入学後の早い段階での集団づくりを推進するとともに、生活や学習方法に関するガイダンスの実施を徹底します。
- ③いじめ問題等の防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進するため、小・中・高・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行う交流集会を開催するとともに、その成果を各学校の取組に生かします。

対策 3-(3) 生徒指導上の諸問題の早期発見・早期解決のための仕組みの構築

【概要】

生徒指導上の諸問題については、その発見や対応が遅れることにより、場合によっては取り返しのつかない事態に至るおそれもあるため、教職員による、児童生徒との関わりを通じた問題行動の早期発見・早期対応が行われるよう徹底します。

特にいじめは、児童生徒の命に関わる事案であるため、「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、学級担任が一人で抱え込むことがないよう、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制を整えるとともに、関係機関との連携によるきめ細かな支援を徹底します。

また、不登校への早期対応のために、児童生徒に関する情報共有や組織的な対応を徹底することによって、支援の充実を図ります。

【主な取組】

- ①欠席した児童生徒が不登校に至らないよう、欠席直後の家庭訪問等により、児童生徒や家庭の状況を早期に把握すること、また、学校内で発生した暴力行為が更に深刻な事態に至らないよう、暴力行為に至る経緯や要因を早期に把握することを徹底します。その上で、把握された課題について校内において速やかに情報共有を行った上で、学校組織を挙げて課題の早期解決が図られるよう徹底します。
また、教育相談支援機関による支援や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の外部の専門人材の活用等により課題の解決が的確に図られる仕組みを構築します。
- ②教員の生徒指導力の向上を図るため、スクールカウンセラー等を講師として、不登校状態にある児童生徒や発達障害のある児童生徒などへの適切な対応に資する児童生徒理解に関する研修を、全教職員を対象に実施します。また、支援記録や今後の支援計画等を記載したシートを活用し、課題に応じた支援を行うことを推進します。

- ③管理職や関係教員及びスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等で組織する校内支援会等を定期的に開催し、児童生徒ごとのリスクレベルを判断するとともに、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等からの助言を取り入れて見立て、具体的な手立てを策定し、それに基づいて学年部会が中心となって日々の見守りを行うなど、組織的な対応を行うことを徹底します。
- ④リスクレベルの低い児童生徒についても、欠席や遅刻など気になる兆候が見え始めた段階で校内支援会において状況を確認するとともに、家庭訪問や面談を行うなど早期の支援を開始することを徹底します。
- ⑤小・中学校の生徒指導担当や養護教諭等が各学校の校内支援会に相互参加することや、個別の支援シート等を引き継ぐことにより、保幼小中高間の抜かりない情報共有と連続性のあるチーム支援を実施します。
- ⑥各教育委員会において、児童生徒の出席状況等を把握し、リスクレベルの検討や支援の進捗状況を確認するとともに、必要に応じてスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の助言を受けながら、学校と連携して支援を行うことを推進します。
また、リスクレベルの高いケースや支援に行き詰まっているケースについては、心の教育センター等、関係機関に相談し、必要な助言を受けるなどスピード感をもった対応を行うことを推進します。
- ⑦不登校児童生徒への支援の充実のために、アウトリーチ型スクールカウンセラーが家庭訪問等の支援を行うとともに、学校配置のスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーと連携して、教育支援センター等の機関へつなぐなどして、個々の状況に応じた支援を行います。
- ⑧いじめ問題への適切な対応を図るために、学校内のいじめ防止等の対策のための組織のもとで、いじめ防止対策の進捗管理やPDCAサイクルによる取組の評価を行います。また、いじめが発見された場合には、早期解決のため、この組織に情報を集約するとともに、教職員の間で共有した上で、校長のリーダーシップのもと学校全体で迅速に対応します。

4 「体」の課題・対策

課題

- ・運動習慣が十分に定着していません。
- ・中学校の体力・運動能力が全国平均を下回っており、特に女子は全国的にまだ低い水準にあります。
- ・痩身と肥満の傾向がみられます。
- ・運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていません。
- ・中山間地域における運動部活動では、競技種目が限定される場合があります。

対策 4-(1) 体育授業の改善

【概要】

小・中学校の体力・運動能力は上昇傾向にあるものの、運動時間が少ない児童生徒の割合が全国と比較して高く、運動習慣が十分に定着していない状況があります。

このため、授業の質を高め合うことができる仕組みづくりや学校全体で体力・運動能力の向上に取り組むチーム学校としての体制を整えることにより、運動好きな児童生徒を育てます。

【主な取組】

- ①小学校における体育授業の質を向上させるため、具体的な運動例や技能のポイント、用具の工夫等を写真や図解等で分かりやすく学べる副読本や体育授業のヒント集、映像で学べる動画等の教材を充実させ、授業での活用を促進します。
- ②全ての中学校で、柔軟性や調整力、全身持久力を高めるためのメニューを活用した中学校1年生の体力向上対策を実施します。
- ③各学校において、文部科学省が作成した体育学習の評価に関する手引きを活用して、学校の実態に応じた適切な評価規準や評価方法が年間指導計画に適切に設定されるよう徹底します。また、それが円滑に行われるよう、評価規準等の設定のポイントを示した補助資料を作成するとともに、指導主事による指導・助言などの支援を行います。
さらに、設定された内容を基に教科会等の充実を図るなど、教員同士が日常的に授業の質を高め合う仕組みを構築します。
- ④小規模校等においては、学校内だけでは授業の質を高める取組が十分できないため、近隣の小規模校同士が連携して行う授業研究や小・中学校合同の研修会を実施し、授業力の向上を図ります。
- ⑤体育学習・健康教育の質的向上を図るため、体力・健康教育に課題のある学校に指導主事を派遣し、学校の課題を明確にした上で、授業改善への手立て等を具体的に指導・助言します。

- ⑥体育授業の改善や家庭・地域・学校間の連携、運動の日常化などに関する保健体育の先進的な取組を推進するとともに、それらの取組の成果について、事例発表や実践事例集の作成、ホームページへの掲載などにより、全中学校に普及します。
- ⑦若い世代のスポーツ人口を増やすため、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を好機ととらえ、オリンピック・パラリンピック教育を通じてスポーツに対する理解や関心を高めます。

対策4-(2) 健康教育の充実

【概要】

近年、運動不足や健康的な生活習慣の未定着などを背景として肥満や痩身など、健康面に課題がある児童生徒がみられます。

このため、学校全体で取り組む健康教育に関する研修や、学校・家庭・地域が連携した取組を推進することにより、健康教育の充実を図ります。

【主な取組】

- ①全学校の健康教育の中核となる教員を対象にした研修を実施するとともに、退職養護教諭の派遣による経験の浅い養護教諭等への支援等を行います。
- また、学校体育関係者や医療関係者、保護者、養護教諭などをメンバーとするこうちの子ども健康・体力向上支援委員会において、学校体育や健康教育、健康管理に関する課題や対策について協議し、課題解決に向けた取組を推進します。
- ②小学校から高等学校まで系統立った健康教育の副読本の活用を徹底し、各学校における健康教育の充実を図るとともに、家庭や地域と連携した取組を進めます。
- ③体育学習・健康教育の質的向上を支援するため、体力・健康教育に課題のある学校に指導主事を派遣し、学校の課題を明確にした上で、授業改善への手立て等を具体的に指導・助言します。【再掲】

対策4-(3) 運動部活動の充実と運営の適正化

【概要】

運動部活動は、生涯にわたってスポーツに親しむ能力や態度を育て、体力の向上や健康の増進だけでなく、生徒の自主性や協調性、責任感を育むとともに、その取組を通して仲間や教職員との連帯感を高めるなど、学校全体の知・徳・体の向上に相乗的な効果をもたらします。

しかし、最近では、競技の専門的な指導者の不足、部員の減少、生徒のスポーツに対する嗜好の多様化などから、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた活動が実施されにくい状況がみ

られます。

このため、指導者の資質向上のための取組や、優秀な外部指導者の招へいなどにより、運動部活動の更なる充実を図ります。

他方で、運動部活動を過度に長時間にわたり、また、休養日を設けることなく実施することは、子どもたちの疲労の蓄積や怪我につながる可能性があるのみならず、教員の業務負担を増やしてしまうことにもなります。

このため、教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保する観点等から、教員の指導に係る負担を軽減すると同時により専門的な指導の実現にもつながる外部指導者の派遣の充実を図ります。併せて、望ましい運動部活動の在り方を普及するなど教員の部活動に係る業務の負担を軽減するための環境整備に取り組みます。

【主な取組】

- ①技術的・戦略的な指導やコンディション管理などの専門的な指導ができる外部指導者や、スポーツ医・科学面からサポートできるスポーツトレーナー等の派遣を拡充します。
また、外部指導者等の派遣を拡大するため、競技団体やスポーツ医・科学関係団体、総合型地域スポーツクラブ、大学などの協力を得ながら運動部活動の指導が可能な外部人材をリスト化し、学校のニーズに応じマッチングを行います。
- ②将来、本県のスポーツ界を担う指導者の育成に向け、コーチングに必要な多様な資質・能力を身に付けるための総合的な研修会を実施します。
- ③各競技団体や体育連盟の各競技専門部などが、強化練習や指導者研修などに県外の優秀な指導者を招へいする取組の拡充を図ります。
- ④生徒の減少が進む中山間地域の学校において、運動部活動の在り方や指導者の資質向上など、運動部活動が抱える課題の解決を図るため、関係者が連携して、運動部活動や大会の運営、生徒への効果的な指導などについて研究や対策を実施します。
- ⑤高知県運動部活動ガイドラインに基づき、適切な運営のための体制整備や、週当たり、少なくとも2日以上休養日を設定するとともに、練習時間についても適切なものとするなど、望ましい運動部活動の推進を図ります。さらに、外部指導者等の教諭以外の者が単独で部活動の指導や引率が可能となる運動部活動指導員の配置など、部活動に係る教員の負担を更に軽減するための取組も進めます。

《高等学校・特別支援学校》

1 知・徳・体に共通する課題・対策

課題 ・各学校において、多様な学力や進路希望、障害の状況に対応した育成すべき力が明確化・共有化されておらず、こうした力を身に付けさせるための取組も教員の個業に任せ組織化が十分でない状況がみられます。

対策 1-1) 学校の組織マネジメント力を強化する仕組みの構築**【概要】**

学校において、組織的な取組が進みにくい背景には、生徒指導部や進路指導部等の担当部署や学年団、教科会等の組織間の連携が十分ではないこと、大部分の教育活動が個々の教員の裁量や力量に委ねられていることなどがあります。

このため、学校経営計画の中に徹底した取組につながるようなシンプルなビジョンや目標を設定し、校長を中心に、チーム学校としてPDCAサイクルを回しながら組織マネジメントを効果的に推進する体制や仕組みを構築します。こうした取組を確実なものとするため、各学校において教育活動の改善を図るカリキュラム・マネジメントが実現するよう、授業改善や学校経営に関する具体的な指導、助言を行う「学校支援チーム」を県教育委員会事務局内に編成し、定期的な学校訪問による支援を行います。

また、学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化し、授業改善や生徒指導など、教員の多忙化が常態化する中、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にあります。

このため、教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動の充実のため、県立学校における「教員の働き方改革」を推進します。

【主な取組】

- ①全ての学校で全教職員が学校の目標や課題を共有し、方向性を合わせて取り組むため、教職員が参画して策定する学校経営計画の充実を図るとともに、PDCAサイクルを回し学校全体でチームとして組織的に取り組みます。こうした取組を支援するため、学校支援チームによる訪問指導・助言等の充実・強化を図ります。
- ②学校の目標や方向性をより明確化するため、学校経営計画にシンプルなビジョンや数値目標を設定します。
- ③校長を中心とした学校の組織マネジメント力の更なる強化に向けて、生徒指導部や進路指導部等の担当部署間や、担当部署と学年団等との連携を一層進めるため、主幹教諭の配置を拡充します。
- ④管理職の資質・指導力を育成するため、主幹教諭から校長までを対象とする学校組織マネジメントを中核に据えた体系的な研修の更なる充実を図ります。
- ⑤教員が子どもと向き合う時間を確保するため、まずは県立学校において教員の勤務時間を客

観的に把握するシステムを導入し、勤務時間や勤務内容を把握するとともに現状を分析して、業務の削減・効率化等、直ちにできることから取組を進めるなど、教員の働き方に関する意識改革や在勤時間の削減に向けた具体的な業務改善の取組を推進します。

課題 ・教員の大量退職・大量採用の時期を迎え、経験の浅い若年教員の比率が急激に高まっていく状況において、若年教員の資質・指導力の向上は、今後の本県の教育水準の向上のために必要不可欠です。

対策 1-(2) 若年教員の資質・指導力の向上

【概要】

教員の大量退職・大量採用の時期を迎え、経験の浅い若年教員の比率が急激に高まっていく状況において、若年教員の資質・指導力の向上は、今後の本県の教育水準の向上のために必要不可欠です。このことについては、教育センターにおいて初任者研修等実施に取り組んでおり、若年教員の資質・指導力の一定の向上につながっています。しかしながら、最近の若年教員を巡る状況としては経験不足によって十分に学級経営ができていない状況や、教科の専門性や指導スキルが未熟であるために、児童生徒の興味・関心を高める魅力的な授業を十分に創ることができていない状況もあります。

このため、OJTにより若年教員を育成する仕組み、体制を強化するとともに、若年教員のほか採用候補者、臨時的任用教員等に対する研修を強化します。

【主な取組】

- ①若年教員の配置校研修が効果的に行われるために、本人への指導・助言を行うとともに若年教員に対する学校の指導体制についての指導・助言を行う体制を強化します。
- ②若年教員の指導力の向上を図るため、指導の手引書等をまとめた教員必携の冊子を配付し、その活用を促進します。
- ③全ての教員に早期から教育公務員としての意識の醸成を図るとともに、授業づくりの基本を徹底するため、教員採用候補者への研修を実施するとともに、臨時的任用教員や時間講師を対象とした研修の機会の充実を図ります。
- ④管理職や中堅教員を対象とした研修において、若年教員をOJTにより効果的に育成するための内容を充実・強化します。

課題 ・学校を取り巻く課題は複雑化・困難化しており、生徒に社会的・職業的自立に必要な力を身に付けさせるためには学校内の資源だけでは十分ではない状況があります。

対策 1-(3) 大学や企業との連携・協働の推進

【概要】

学校を取り巻く課題は複雑化・困難化しており、生徒に社会的・職業的自立に必要な力を身に付けさせるには、学校の活動のみで対応することは難しいため、地域の住民、大学、企業等との連携・協働が不可欠です。

このため、生徒がさまざまな立場の社会人と触れ合いながら学べる機会を設け、生徒の社会的・職業的自立に必要な力の育成に向けて、チーム学校としてキャリア教育を更に推進します。

【主な取組】

- ①生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力(キャリアデザイン力)を育成するため、大学、企業等の施設見学や、インターンシップの機会を充実させます。また、より良い対人関係を構築できるとともに、集団行動を円滑に行えるような社会性を育てるためのソーシャルスキルトレーニングを充実させます。
- ②生徒たちが主体的・協働的に学び、地域の活性化につながる方策を立案、実行するなどの探究的な学習を一層充実させるため、地域や大学等との連携を更に推進します。

対策 1-(4) 外部・専門人材の活用の拡充

【概要】

学校が抱える課題や教育に対するニーズが多様化するとともに、教員が対応する業務が多岐にわたり、多忙化が指摘されている中で、児童生徒一人一人に対して効果的な支援を行うためには、外部人材を活用しながら、チーム学校として組織的に取り組んでいく必要があります。

学校全体の教育力を高め、児童生徒を取り巻くさまざまな教育課題に対応するため、多様な人材(学習支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、運動部活動支援員、運動部活動指導員等)の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制を構築します。

【主な取組】

- ①一人一人の生徒に応じたきめ細かな指導を充実させるため、放課後・長期休業中の補力補習やチーム・ティーチングによる授業で学習指導の補助を担う学習支援員の配置を拡充します。
- ②課題を抱える生徒一人一人の状況に応じた支援を充実させるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を更に拡充します。
- ③各学校における運動部活動の指導の充実を図るとともに、教員の部活動指導にかかる負担を軽減し、生徒に向き合う時間を確保するため、専門的な指導やスポーツ医・科学面からのサポートができる運動部活動支援員や、単独での部活動指導や学校外での活動の引率なども可能な運動部活動指導員の配置を進めます。

2 「知」の課題・対策

課題

- ・義務教育段階の学力が定着していない生徒が多くいます。
- ・多様な学力と進路希望への対応が十分ではありません。
- ・思考力・判断力・表現力に弱さがみられます。
- ・障害の重度・重複化等が進み、教育的ニーズが多様化しています。《特別支援学校》

対策 2-(1) 義務教育段階の学力の定着に向けた組織的な取組の充実

【概要】

多くの高等学校では、義務教育段階での学習内容が十分に定着しないまま入学し、高校1年生で学ぶ基礎的な科目の学習内容が理解できずに進級している生徒が一定数いるという課題があります。

このため、生徒の学力状況に応じたきめ細かな指導を通じて学力の向上を図るよう、カリキュラムの見直しや効果的な教材の活用を推進するとともに、学校全体でチーム学校として組織的に取り組む体制を構築します。また、学校支援チームが定期的に学校訪問を行い、授業改善や学校経営に関する具体的な指導・助言を行うことで、各校において教育活動の改善を図るカリキュラム・マネジメントが実現するよう、しっかりと支援します。

【主な取組】

- ①各学校における授業改善の取組を推進するため、全ての学校において学力向上プランを作成し、自校の生徒の学力状況を踏まえて設定した学習到達目標の達成に向けた授業づくりを進めます。こうした取組を徹底するため、授業の型の定着を図るとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、学校支援チームが定期的に学校訪問を行い、指導・助言を行います。
- ②義務教育段階の学力が定着していない生徒の学力の向上のため、習熟度別授業の中での継続的な指導や、学び直しのための科目を学校独自に教育課程に位置付けるなどの取組を推進します。
- ③学校支援チームが、定期的に各校の教科会に参加し、授業改善に向けて、教員と指導計画や効果的な指導方法に関して協議を重ね、教員の教科指導力等の向上を図るなど、組織的な指導・支援体制を構築します。
- ④学習支援員の配置を拡充し、放課後の補力補習等の充実を図ります。また、義務教育段階の学習内容に立ち返りながら高等学校の内容を学習できる教材や、実社会とのつながりを踏まえて学習できる教材の活用を促進します。
- ⑤幅広い生徒の学力や進路希望に応じた学習指導を行うとともに、自主学習や家庭学習の習慣を定着させるため、インターネット学習教材等を活用します。

対策 2-(2) 多様な学力・進路希望に対応した組織的な指導の充実

【概要】

高等学校に入学する生徒の学力や進路希望が多様化する中で、生徒の学習意欲を高め、進路実現に向けた学力の向上を図るためには、就職や進学を希望する生徒一人一人に応じたきめ細かな指導が必要になります。

そのため、就職希望の生徒には基礎的・基本的な知識の習得に加え、資格取得などを通じて専門的な知識・技能を身に付けさせるとともに、進学希望の生徒にはそれぞれの希望をかなえ、進学先での学習にもつながる学力が身に付くよう組織的に取り組みます。

また、生徒の学習意欲を高めるため、企業や大学などでの体験活動等を取り入れたキャリア教育を更に充実させます。

これらの取組を行うためには、教員の力量が問われることから、教科指導力や生徒理解力を高める研修を組織的に行うとともに、その取組をP D C Aサイクルによって点検・検証しながら教員の指導力向上の徹底を図ります。

【主な取組】

- ①希望する職業につなげるために専門的な技能や豊かな人間性を生徒に身に付けさせるとともに、将来の進路実現の可能性が広がる資格取得を支援します。
- ②生徒の将来の目標につなげるため、進学合宿や大学での授業体験、県内企業等におけるインターンシップやビジネスマナー講座などの生徒の体験活動の一層の推進を図ります。
- ③教員の生徒理解の力を高めるため、ホーム主任全員を対象としたカウンセリングに関する理論・技法についての研修を実施します。また、教員と生徒が双方向でやり取りを行い作り上げる学習記録ノートを全ての高等学校へ普及し、その活用を図ります。
- ④教員の教科指導力や進路指導力の向上を図るため、校内での教科会や校内教科研修を充実させるとともに、外部講師を招いた授業研修を強化します。
- ⑤幅広い生徒の学力や進路希望に応じた学習指導を行うとともに、自主学習や家庭学習の習慣を定着させるため、インターネット学習教材等を活用します。【再掲】
- ⑥中山間地域の小規模校などにおける教育の機会や質の確保を図るため、ICTを活用した遠隔教育の研究を進め、配信・受信校における教育課程等の調整や授業方法を確立するなど、効果的な遠隔教育システムを構築します。
- ⑦生徒の主体的・探究的な学びの場を拡充していくため、地域と学校が協働して教育を行う地域協働学習を積極的に推進します。

- ⑧生徒の多様な学力・進路希望に対応でき、将来社会に参画した時に必要とされる基礎的な学力や社会性を身につけさせることができる仕組みを構築するために、カリキュラムマネジメントの視点を取り入れながら、生徒の主体的、体験的な活動なども組み込んだより効果的な教育プログラムを実践します。
- ⑨発達障害等のある生徒一人一人の教育的ニーズに応じた支援を充実するため、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業についてのみ、障害に応じた特別な指導を受ける通級指導の導入に向けて取り組みます。

対策 2-(3) 思考力・判断力・表現力の育成に向けた組織的な取組の推進

【概要】

高等学校においては、これまで知識・技能の習得を目的とした一方通行的な授業が主流であったことから、思考力や判断力、表現力などを生かして主体的に考える力の育成が十分ではありませんでした。《小・中学校》の対策2-(2)で述べたことと同様に、高等学校においても課題の発見から解決に至るまでの主体的・協働的な深い学習の過程を実現することが求められています。

このため、探究的な授業づくりの推進や、地域や大学等と連携した地域課題解決型の学習、生徒が学習活動の成果等を発表・交流できる機会の充実に、チーム学校として組織的に取り組みます。

【主な取組】

- ①探究的な授業を県内全域で展開するため、教育センターの全ての年次研修において主体的・対話的で深い学びの視点を取り入れた研修を導入し、教員の指導力の向上を図ります。
- ②探究的な学習活動の充実を図るため、各学校において、地域おこしや防災など、実際の地域課題の解決に向けた学習を地域や大学との連携により推進します。
- ③県内大学や地域との連携により、生徒が学習活動の成果や意見等を発表できる機会を充実させます。
- ④グローバルに活躍できる人材を育成するため、推進校において探究型学習と英語教育に関するグローバル教育プログラムを開発・実践し、その成果を県内の県立高等学校に普及します。さらに、グローバル教育を先導的に進めるための新中高一貫教育校において、国際的な視野を持って、思考力・判断力・表現力を育成する国際基準の教育プログラムである国際バカロレアの認定に向けた取組も推進します。

対策 2-(4) 特別支援学校における多様な教育的ニーズへの対応の充実**【概要】**

特別支援学校では、児童生徒の障害の重度・重複化等が進み、教育的ニーズも多様化しています。この状況に対応するため、より専門的な知識や技能を有する外部の専門家と連携・協働し、専門性の向上を図ることや、専門家と特別支援学校が協働して小・中・高等学校への支援を行うセンター的機能を果たすことなどに、チーム学校として組織的に取り組むことにより、本県の特別支援教育を一層充実させます。

【主な取組】

- ①特別支援学校教員の幅広い専門性の向上を図るため、免許法認定講習の受講を促進し、特別支援学校教諭免許の保有率の向上に取り組めます。
- ②特別支援学校のセンター的機能の充実・強化を図るため、特別支援学校に理学療法士や言語聴覚士など、より専門的な知識・技能を有する外部の専門家を配置・派遣することにより、専門家と特別支援学校教員が小・中学校を支援する体制を構築します。
- ③特別な支援が必要な児童生徒の社会的・職業的自立に向け、授業改善や、現場実習先及び進路先の開拓を行うとともに、福祉・労働機関と連携した就労支援等、障害や特性に応じた進路指導を充実させます。また、目標に向かって学習する意欲の向上や、望ましい職業観を育むキャリア教育の充実を図るため、清掃や接客サービス等の技能検定を実施します。
- ④発達障害等の特性のある児童生徒や不登校の状況にある児童生徒の学習意欲を高めるため、授業における視覚支援や、デジタル教科書・インターネット等を利用した授業等において、タブレット端末等 I C T機器を積極的に活用し、指導・支援の充実を図ります。

3 「徳」の課題・対策

- 課題**
- ・不登校、中途退学、早期離職が多く、特に不登校は中学校からの継続率が高くなっています。
 - ・依然としていじめが発生しています。
 - ・目的・目標を持っていない生徒や社会性が身に付いていない生徒が多くいます。
 - ・自ら積極的に地域や社会と関わる意欲や機会が少ない生徒がいます。《特別支援学校》

対策 3-(1) 規範意識や自尊感情を育む組織的な取組の推進

【概要】

高等学校における不登校、中途退学等の生徒指導上の諸問題や生徒の目的意識の弱さ、また、社会性が育っていないことなどの要因の一つとして、自尊感情や規範意識が小・中学校段階から十分身に付いていないことがあげられます。

このため、各学校において、一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりや、生徒の持つ力や良さを引き出し学ぶ意欲を高める取組の推進、豊かな感性や情操を育む部活動の充実などにチーム学校として組織的に取り組むことにより、生徒の規範意識の向上や自尊感情の醸成を図ります。

【主な取組】

- ①生徒の人権意識の向上と一人一人の人権が尊重される学校・学級づくりに向けて各教科、特別活動、総合的な学習の時間等のそれぞれの特徴に応じて、「高知県人権教育推進プラン」に基づき、教育活動全体を通じた人権教育を推進します。
- ②教員と生徒が日々関わりを持つことができるように、教員と生徒が双方向でやり取りを行いながら作り上げる学習記録ノートを活用した取組を推進します。
- ③生徒の豊かな感性や情操を育成するため、高等学校総合文化祭の充実や各文化団体との連携を通じて、文化系部活動の活性化を図ります。

対策 3-(2) 生徒指導上の諸問題の未然防止のための仕組みの構築

【概要】

生徒指導上の諸問題が起こる背景には、教職員の生徒理解が不十分であることや、中学校とのギャップによって生徒が高等学校の生活に適應できないこと、生徒間のつながりの弱さなどの課題があります。

このため、中・高等学校の教員の連携による情報共有の強化や、高等学校入学後に円滑に学校生活に適應するための取組、いじめ防止に向けた生徒の主体的な取組など、生徒指導上の諸問題の未然防止に向けたチーム学校としての組織的な取組を推進します。

【主な取組】

- ①支援や配慮を必要とする発達障害等のある生徒に対する指導・支援の内容を、中学校と高等学校の間で確実に引き継ぎます。
- ②高等学校入学後早くから全ての生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、入学後の早い段階で学校生活や学習方法に関するオリエンテーション又は仲間づくり合宿を全ての高等学校で実施します。
- ③いじめ問題等の防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進するため、小・中・高・特別支援学校の児童会・生徒会の代表者が集まり、いじめ問題等をテーマに実践交流や協議を行う交流集会を開催するとともに、その成果を各学校の取組に生かします。【再掲】

対策 3-(3) 生徒指導上の諸問題の早期発見・早期解決のための仕組みの構築

【概要】

生徒指導上の諸問題については、その発見や対応が遅れることにより、場合によっては取り返しのつかない事態に至るおそれもあるため、教職員による、生徒との関わりを通じた問題行動の早期発見や対応が行われるよう徹底します。

特にいじめは、生徒の命に関わる事案であるため、「高知県いじめ防止基本方針」に基づき、学級担任が一人で抱え込むことがないように、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制を整えるとともに、関係機関との連携によるきめ細かな支援を徹底します。

また、不登校への早期対応のために、児童生徒に関する情報共有や組織的な対応を徹底することによって、支援の充実を図ります。

【主な取組】

- ①配慮を必要とする生徒への支援を充実させるため、中学校からの引き継ぎシート等の情報をもとに、管理職や関係教員、スクールカウンセラーなどを構成員として定期的に開催する校内支援会において、児童生徒ごとのリスクレベルを判断するとともに、スクールカウンセラー等からの助言を取り入れて見立て、具体的な手立てを策定し、個別の指導計画を作成するとともに、それに基づいて学年部会が中心となって日々の見守りを行うなど、組織的な対応を行うことを徹底します。
- ②リスクレベルの低い児童生徒についても、欠席や遅刻など気になる兆候が見え始めた段階で校内支援会において状況を確認するとともに、家庭訪問や面談を行うなど早期の支援を開始することを徹底します。
- ③いじめ問題への適切な対応を図るため、学校内のいじめ防止等の対策のための組織のもとで、いじめ防止対策の進捗管理やPDCAサイクルによる取組の評価を行います。また、いじめ

が発見された場合には、その早期解決のため、この組織に情報を集約し、教職員の間で共有した上で、校長のリーダーシップのもと学校全体で迅速に対応します。

対策 3-(4) 目的意識の醸成や社会性の育成に向けた組織的な取組の充実

【概要】

生徒が、自分自身の将来像やその実現のために取り組むべきことを明確に思い描けないため、学習に対する目的意識が弱く、社会生活を営む上での社会性等のスキルが十分身に付かない状況があります。また、選挙権年齢の引下げに伴い、生徒たちに、これまで以上に政治的教養を育むことが求められています。

このため、各学校で、生徒に身に付けさせるべき力を明確化した上で、外部の人材も活用して、目的意識の醸成や社会性の育成に向けたキャリア教育や政治的教養を育む教育を更に推進します。

【主な取組】

- ①生徒が自分の進路を具体的にイメージしながら将来を設計していくことができる力（キャリアデザイン力）を育成するため、大学や企業と連携・協働し、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を更に推進します。
- ②対人関係がうまく築けないといった社会性が身に付いていない児童生徒に対するソーシャルスキルトレーニングなどのキャリア教育を充実させます。
- ③生徒の政治的教養を育むために、主体的・対話的で深い学びの学習方法を活用しながら、現実社会の諸課題を取り扱うことや、実践的な活動を取り入れることなどにより授業を充実させていきます。
- ④社会人になるために身に付けておくべき基礎となる能力や態度を学校の教育活動全体を通じて身に付けさせるとともに、資格取得の促進に向けた対策講座や外部講師によるビジネスマナー講座等の実施を更に強化します。
- ⑤生徒の多様な学力・進路希望に対応でき、将来社会に参画した時に必要とされる基礎的な学力や社会性を身につけさせることができる仕組みを構築するために、カリキュラムマネジメントの視点を取り入れながら、生徒の主体的、体験的な活動なども組み込んだより効果的な教育プログラムを実践します。【再掲】

対策 3-(5) 社会参加に向けた意欲の醸成や社会性を育む組織的な取組の充実《特別支援学校》

【概要】

共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システムの構築には、その基盤となる障害に対する正しい理解とともに、障害のある児童生徒には、社会参加に向けた意欲や社会性を育む取組が大切です。

このため、居住地校交流（特別支援学校で学習する児童生徒が、居住地の小・中学校において行う交流及び共同学習）など障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ学校間交流などの機会の充実を図ります。

【主な取組】

- ①障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が互いに理解し合うための学習の機会として、特別支援学校と小・中学校、高等学校との学校間交流や特別支援学校のある地域との交流、居住地校交流等を積極的に推進します。

4 「体」の課題・対策

課題

- ・小・中学生に比べて、高校生の運動・スポーツの実施頻度や1日の実施時間が少ない状況にあります。
- ・高等学校・特別支援学校では、将来の多様なスポーツライフにつなげる取組が十分ではない状況がみられます。
- ・ネット依存等により、健康的な生活習慣が十分に定着していない状況がうかがえます。
- ・運動部活動では、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた指導が十分に行われていません。

対策 4-(1) 体育授業の改善

【概要】

教員は、生徒が生涯にわたってスポーツを継続するために、自己に適した楽しみ方や関わり方があることを理解させ、卒業後のスポーツライフにつながる体育授業を実践することが必要です。

このため、授業の質を高め合うことができる仕組みづくりやスポーツへの興味・関心を高める取組等をチーム学校として組織的に推進することにより、個々に応じたスタイルでスポーツに関わることができる生徒を育てます。

【主な取組】

- ①総合型地域スポーツクラブの取組や各種スポーツ大会などの本県の地域スポーツ活動を紹介した教材を作成し、教員が体育授業で活用することにより、生徒が個々のライフスタイルに応じたスポーツとの関わり方を発見し、卒業後もスポーツに親しむようにいざないます。
- ②各学校において、文部科学省が作成した体育学習の評価に関する手引きを活用して、それぞれの学校の実態に応じた適切な評価規準や評価方法が年間指導計画に適切に設定されるよう徹底します。また、それが円滑に行われるよう、評価基準等の設定のポイントを示した補助資料を作成するとともに、指導主事による指導・助言などの支援を行います。
さらに、設定された内容を基に教科会の充実を図るなど、教員同士が日常的に授業の質を高め合う仕組みを作ります。
- ③若い世代のスポーツ人口を増やすため、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を好機と捉え、オリンピック・パラリンピック教育を通じてスポーツに対する理解や関心を高めるとともに、生徒がスポーツ交流やボランティア活動に参加する機会の充実を図ります。

対策 4-(2) 健康教育の充実

【概要】

近年、スマートフォンなどの過度な利用や運動習慣の未定着などを背景に、睡眠不足や欠食といった生活習慣の乱れから、健康面に課題を抱える生徒の増加が心配されています。

このため、学校全体で健康教育の充実に取り組む体制づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域が連携した取組を推進するなど、学校全体でチームとして健康教育の充実を図ります。

【主な取組】

①全学校の健康教育の中核となる教員を対象にした研修を実施するとともに、退職養護教諭の派遣による経験の浅い養護教諭等への支援等を行います。

また、学校体育関係者や医療関係者、保護者、養護教諭などをメンバーとするこうちの子ども健康・体力向上支援委員会において、学校体育や健康教育、健康管理に関する課題や対策について協議し、課題解決に向けた取組を推進します。

②生徒一人一人が、学校の健康課題を自らの課題として捉え、その課題解決に向けて取り組む生徒保健委員会の活動を活性化させます。また、小学校から高等学校まで系統立った健康教育の副読本の活用による自己の健康管理と将来親になるための学習を通して、生徒が主体的に健康的な生活を送ることへの理解を深める健康教育の充実に取り組みます。

対策 4-(3) 運動部活動の充実と運営の適正化

【概要】

運動部活動は、生涯にわたってスポーツに親しむ能力や態度を育て、体力の向上や健康の増進だけでなく、生徒の自主性や協調性、責任感を育みます。また、その活動を通して仲間や教職員との連帯感を高めるなど、学校全体の知・徳・体の向上に相乗的な効果をもたらします。

しかし、最近では、競技の専門的な指導者の不足、部員の減少、生徒のスポーツに対する嗜好の多様化などから、生徒の能力・適性、興味・関心に応じた活動が実施されにくい状況がみられます。

このため、指導者の資質向上のための取組や、優秀な外部指導者の招へいなどにより、運動部活動の更なる充実を図ります。

他方で、運動部活動を過度に長時間にわたり、また、休養日を設けることなく実施することは、子どもたちの疲労の蓄積や怪我につながる可能性があるのみならず、教員の業務負担を増やしてしまうことにもなります。

このため、教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保する観点等から、教員の指導に係る負担を軽減すると同時により専門的な指導の実現にもつながる外部指導者の派遣の充実を図ります。併せて、望ましい運動部活動の在り方を普及するなど教員の部活動に係る業務の負担を軽減するための環境整備に取り組みます。

【主な取組】

- ①技術的・戦略的な指導やコンディション管理などの専門的な指導ができる外部指導者や、スポーツ医・科学面からサポートできるスポーツトレーナー等の派遣を拡充します。
また、外部指導者等の派遣を拡大するため、競技団体やスポーツ医・科学関係団体、総合型地域スポーツクラブ、大学などの協力を得ながら運動部活動の指導が可能な外部人材をリスト化し、学校のニーズに応じマッチングを行います。
- ②将来、本県のスポーツ界を担う指導者の育成に向け、コーチングに必要な多様な資質・能力を身に付けるための総合的な研修会を実施します。
- ③各競技団体や体育連盟の各競技専門部などが、強化練習や指導者研修などに県外の優秀な指導者を招へいする取組の拡充を図ります。
- ④ジュニアからの系統立った指導体制の確立を進めるうえで核となる高等学校の運動部活動の充実を図るため、県立高等学校の中から運動部活動強化拠点校及び運動部活動強化推進校を指定し、専門的な指導ができる顧問の配置や活動費の支援を行います。
- ⑤生徒の減少が進む中山間地域の学校において、運動部活動の在り方や指導者の資質向上など、運動部活動が抱える課題の解決を図るため、関係者が連携して、運動部活動や大会の運営、生徒への効果的な指導などについて研究や対策を実施します。
- ⑥高知県運動部活動ガイドラインに基づき、望ましい運動部活動の推進を図ります。ガイドラインの適用に当たっては、各高等学校の特色や運動部の競技特性、県のスポーツ振興策等を考慮し、運用方法を検討する必要があることから、新たに設置する「高知県運動部活動改革推進委員会（仮称）」において協議し、方針を策定します。さらに、外部指導者等の教諭以外の者が単独で部活動の指導や引率が可能となる運動部活動指導員の配置など、部活動に係る教員の負担を更に軽減するための取組も進めます。

家庭の生活の困窮等で厳しい環境にあるがゆえに、学力の未定着、いじめや不登校、虐待や非行などといった困難な状況に直面している子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切ることを目指します。

このため、就学前には保護者の子育て力の向上などを重点的に支援するとともに、就学後は学校をプラットフォームとして、地域と学校との連携・協働体制を県内全域で構築しながら、就学前から高等学校までの一貫した支援策を推進します。

1 知・徳・体に共通する課題・対策

課題 ・家庭の教育力の弱さが子どもたちの知・徳・体の育成に影響しています。

対策 1-(1) 保護者に対する啓発の強化

【概要】

家庭は子どもが育つ基盤であり、豊かな心や人間性を育む上で重要な役割を担っていますが、生活の困窮などを背景に、子育てに悩みなどを抱える保護者も多く、今一度、地域全体で保護者が子どもの教育に関わるという意識を高めていくことが重要です。

このため、地域や保育所・幼稚園等、学校が、保護者に対する啓発を積極的に行うよう支援することにより、家庭の教育力の向上につなげていきます。

【主な取組】

- ①配慮が必要な保護者の子育て力の向上のため、家庭支援推進保育士等による個別の支援の充実を図り、保育所・幼稚園等の行事への参加を促進することなどを通じて、保護者の子育てに対する自覚や意欲を高めます。
- ②教育行政、学校、保護者が同じ方向を向いて地域の子どもたちを取り巻くさまざまな課題に対処していくため、各地区においてPTAの研修会などを開催することにより、課題を共有する場を設け、PTAの具体的な活動につなげていきます。また、多くの保護者の参画を得るとともに、保幼小中高を通じて連携した活動が活発化していくための関係者の取組を支援することにより、PTA活動を活性化させます。
- ③保護者を対象とした子育て講座の開催など、市町村における家庭教育支援の取組を促進します。また、県教育委員会が作成した親育ちを支援する学習教材を活用して、保護者や子育て支援関係者が交流しながら学び合う取組を促進します。

対策 1-(2) 学校や地域の力による家庭の教育力の補完

【概要】

家庭が抱える課題は多様化・複雑化しており、厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を断ち切るためには、保護者に対する啓発の充実にとどまらず、学校と地域が力を合わせ、地域ぐるみで子どもの成長を見守り支えていく体制づくりが不可欠です。

このため、学校と地域が連携・協働し、家庭の教育力を補完しながら、学校をプラットフォームとして、厳しい環境にある子どもたちを支える対策を推進します。

※主な取組については、この基本方向2の中で後述する知・徳・体のそれぞれの取組において詳述します。

課題 ・家庭の厳しい経済状況を背景に高校進学や就学の継続が難しい子どもがいます。

対策 1-(3) 保護者の経済的負担の軽減

【概要】

家庭の厳しい経済状況を背景に、高等学校への進学や就学の継続が難しい子どもがいます。また、満3歳未満児の保育料は、満3歳以上児と比較すると高額になっており、子育ての負担感が増しています。

このため、小・中・高等学校において、それぞれ就学のための経済的支援を行うとともに、多子世帯を対象に満3歳未満児の保育料を軽減します。

【主な取組】

①就学援助制度を各市町村が安定的かつ充実した内容で運用していくことができるよう、必要な情報提供や助言を行うとともに、国に対して、十分な財政措置を講ずるよう働きかけていきます。

放課後子ども総合プランでは、働く保護者のニーズに応じた放課後児童クラブなどの開設時間の延長や就学援助世帯等の子どもたちの利用料の減免に対する財政支援を行います。

②経済的な理由で就学が困難となる生徒に対し、就学支援金を支給することにより、高等学校等における授業料の軽減を図るとともに、高校生等がいる低所得世帯を対象に奨学給付金を支給することにより、教科書や教材費、学用品、PTA会費等の授業料以外の教育費の負担軽減も図ります。

また、高等学校等の生徒に対して、成績基準がなく、貸与月額を選択できるなど、利用しやすい無利子奨学金の貸与を更に進めます。

- ③18 歳未満の子どもが3人以上いる家庭の経済的負担を軽減するため、市町村が行う第3子以降の3歳未満に係る保育料の軽減又は無料化を支援します。

課題 ・高校中途退学等により社会的に自立することに困難な事情を抱えている若者がいます。

対策 1-(4) 高校中途退学者等の就学・就労に向けた支援の充実・強化

【概要】

平成22年度の国勢調査によると、本県の15～39歳の若年人口のうち無業者の数は2,706人と全体の1.41%を占めており、全国ワースト8位となっています。また、平成26年度の高등학교中途退学者数は417人と全体の2.1%を占め、全国ワースト3位となっています。

こうした社会的自立が困難な若者の中には、在学中にいじめや不登校を経験するなどして、今も社会に一步を踏み出せずにいる者も多くいます。

このため、このような若者を一人でも多く社会に送り出せるよう、若者の自立と学び直しを支援します。

【主な取組】

- ①いわゆるニートや引きこもり傾向にある若者の支援機関である「若者サポートステーション」に、より多くの若者をつなげ、就学や就労に向けた支援を行います。
- また、サポートステーションへの通所が困難な若者や、引きこもり・不登校などの若者に対して、出張相談や家庭訪問等のアウトリーチ型の支援を実施します。

課題

・スマートフォン等の不適正な利用が子どもの知・徳・体の育成に悪影響を与えています。

対策 1-(5) ネット問題に対する県民運動の推進

【概要】

小・中・高校生のスマートフォン等の所持率が急速に高まる中、長時間の使用により学習習慣や生活習慣が乱れたり、ネットを介したいじめや犯罪が増加するなど、インターネットの不適正な利用に伴うさまざまな問題が深刻化しつつあります。高知県青少年保護育成条例の改定においても、フィルタリングによる有害情報の制限等、インターネット利用環境の整備が追記されています。このように、インターネットに関する問題の改善に向けては、児童生徒はもとより、周囲の大人に対してもインターネットの適正な利用について、啓発していく必要があります。

このため、各学校において情報モラル教育を推進するとともに、インターネットの適正な利用に向けた児童生徒の主体的な取組を促進します。また、保護者に対する啓発も強化することにより、学校・家庭・地域におけるインターネットの適正利用のためのルールづくりなどを県民運動として推進します。

【主な取組】

①県警、大学生ボランティアと共同で学校での情報モラル教育を推進するための資料を作成するとともに、小・中・高等・特別支援学校の児童会・生徒会の交流集会を、市町村単位、ブロック別、全県等で開催することにより、インターネットの適正な利用に向けた児童生徒の主体的な取組を促進します。また、「高知家やさしさいっぱい子ども宣言」の周知を図るため、啓発リーフレット等の作成・配布等を行うとともに、ネット問題をテーマにしたPTA研修等を積極的に支援します。

こうした取組を通じて学校・家庭・地域におけるインターネットの適正な利用に向けたルールづくりにつなげます。

2 「知」の課題・対策

課題

- ・家庭の教育力の弱さが子どもの学力に影響しています。
- ・学習できる環境にない家庭が多く、家庭学習の時間が十分に確保されていません。

対策2-(1) 放課後等における学習の場の充実

【概要】

家庭における生活の困窮や教育力の低下などを背景に、学校以外での学習の機会が十分に与えられず、学力の未定着という困難な状況に直面している子どもたちがいます。

こうした子どもたちの基礎学力の定着と向上、学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上を図るため、小・中・高等学校の各段階において学習支援員の配置を拡充し、学校が行う放課後等の補充学習の充実に取り組むとともに、放課後子ども総合プランの推進により、地域と連携・協働して放課後等の学びの場の充実を図ります。

【主な取組】

- ①小・中学校が主体的に実施する放課後等の補充学習において、学習のつまずきに早期に対応し、よりきめ細かな個別指導や家庭学習指導を行うため、放課後等学習支援員の配置を拡充します。
また、学力に課題のある子どもたちのつまずきの解決には、授業から一貫した個別指導が必要であるため、学習支援員を配置する場合には、授業から放課後までを一貫して担うものを配置することを基本として、拡充します。
さらに、一人一人の実態に応じた支援を行うために、効果的な指導方法の事例を収集し、市町村教育委員会や学校に周知します。
- ②高等学校において、義務教育段階の学力の定着に課題のある生徒に対して、個々の生徒の学力の状況に応じたきめ細かな指導を行うため、放課後や長期休業中の補力補習、チーム・ティーチングにおける指導補助などにあたる学習支援員の配置を拡充します。
- ③放課後等における子どもたちの安全・安心な学びの場である放課後児童クラブや放課後子ども教室において、地域の多くの方々の参画を得て学習習慣の定着や学ぶ意欲の向上につながる取組が充実するよう支援します。
- ④放課後等の学習の場における学習活動を充実させるため、子どもたち一人一人が使える教材等の購入を支援します。

対策 2-(2) 厳しい環境にある子どもの学びの場へのいざない

【概要】

本県には、厳しい環境にあるがゆえに、生徒指導上の諸問題を抱え、学校や放課後の学習支援などの学びの場に参加できない子どもたちがたくさんいます。

このため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、子どもたちの学びの場への参加を促す取組の充実・強化を図ります。

また、不登校の児童生徒や、学齢期に様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々への学習機会の提供に向けた検討を進めます。

【主な取組】

- ①個々の子どもに寄り添い、解決に向けたきめ細かな支援を行いながら、子どもたちの登校や放課後の学びの場への参加等を促すため、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。
- ②不登校の児童生徒や、学齢期に様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々に学習の機会を提供するために、中学校夜間学級設置の具体化に向けた検討を進めます。

3 「徳」の課題・対策

- 課題**
- ・規範意識を育むための家庭でのしつけや、自尊感情を育むための家族のふれあいが十分ではない状況がみられます。
 - ・豊かな感性を育むための体験活動の機会が十分ではない状況がみられます。

対策 3-(1) 地域全体で子どもを見守る体制づくり

【概要】

家庭の厳しい経済状況等を背景に、子どもと十分に向き合うことが難しい保護者が多くいる中で、子どもたちに規範意識や自尊感情、豊かな感性などを育むには、子どもたちに対して時には保護者のように関わり、温かい眼差しを送る地域の存在が不可欠です。

このため、学校支援地域本部の活動の充実を図るとともに、放課後子ども総合プランを推進することにより、地域全体で子どもたちを見守り育てる体制づくりを進めます。

【主な取組】

①学校支援地域本部の活動において、地域の方々による登下校時の子どもたちへの声かけや交通安全指導、子どもたちと一緒に清掃活動などの取組を充実させることにより、子どもたちが多くの大人たちに見守られながら育つ環境を作り、子どもたちの規範意識や自尊感情を育みます。

また、豊富な知識・経験を持つ地域の方々にゲストティーチャーとして授業をしてもらう取組や地域の大人たちに絵本の読み聞かせを行ってもらう取組、また、子どもたちが地域行事に参加する取組等を充実させることにより、子どもたちの豊かな感性を育みます。

②放課後児童クラブや放課後子ども教室の設置を促進し、子どもたちが地域の多くの方々に活動を見守られながら、安全で安心して過ごせる放課後の居場所を確保します。

③地域による子どもたちの見守り機能を強化するため、学校支援地域本部や放課後子ども教室の活動に携わるボランティアの方々に、児童虐待やいじめなど子どもたちを取り巻く現状について理解を深めていただく取組を進めます。

また、全ての学校支援地域本部に、民生・児童委員の参画を進めるとともに、厳しい環境にある子どもたちの地域による見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開を推進します。

対策3-(2) 専門人材、専門機関との連携強化

【概要】

子どもたちを取り巻く環境が厳しさを増す中で、生徒指導上の諸問題などの解決を図っていくためには、県内の教育相談支援体制の充実・強化を図るとともに、学校においては外部の専門人材を活用して組織的な取組を推進していくことが必要です。

このため、多様な相談に対する窓口になるとともに、課題の解決まで相談者に寄り添うワンストップ&トータルな支援を行うことができるよう、心の教育センターの体制を強化します。また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充や、関係機関との連携により不登校児童生徒への支援や非行防止の取組などを進めます。

【主な取組】

- ①スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充により、子どもや保護者等が不安や悩みをいつでも気軽に相談できる体制を構築し、子どもや家庭が抱える課題への多様な支援の充実を図ります。
- ②県内の教育相談の中核機関である心の教育センターに、高度な専門性を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを新たに配置し、学校生活での悩みや家庭における問題など子どもたちが抱える教育課題に関する相談を一元的に受理するとともに、学校や関係機関との連携のもとで課題の解決まで寄り添うワンストップ&トータルな支援を行います。
- ③心の教育センターにおいて、幅広い教育相談を受け付けるワンストップ機能を高めるとともに、課題解決に向けて関係機関の専門性を生かすコーディネート機能を高めるため、県内における各種相談窓口や児童・青少年支援機関との連携を強化します。
- ④各市町村の要保護児童対策地域協議会において、子どもたちへの支援策を検討する際に、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが参加することにより、効果的な支援につなげられるよう取り組みます。
- ⑤スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの支援力の向上を図るため、より効果的な研修を実施するとともに、心の教育センターに配置されている特に高い専門性を有するスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーが各地域に配置されているスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの指導や助言に当たります。
- ⑥教育支援センター等における相談支援体制の強化を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、学校に通うことができていない児童生徒が、安心して過ごすことのできる居場所づくりに取り組みます。また、児童生徒一人一人に応じた学習支援を行い、学校以外での学習の機会の確保に取り組みます。

- ⑦「高知家の子ども見守りプラン」に基づき、知事部局、教育委員会、警察本部が連携して、非行を未然に防ぐ「予防対策」、非行の入口にいる子どもたちを非行に向かわせない「入口対策」、立ち直りを支援する「立ち直り対策」の3つの対策を推進することにより、少年非行を防止していきます。

4 「体」の課題・対策

課題

- ・家庭における運動やスポーツを行う機会が十分ではない状況がみられます。
- ・基本的な生活習慣が十分に身に付いていない子どもがいます。
- ・食事を十分にとることができていないいわゆる「欠食」の子どもたちがいます。

対策 4-(1) 運動・スポーツの機会の提供

【概要】

家庭における生活の困窮や教育力の低下などを背景に、家庭や地域において運動やスポーツを行う機会が十分でない子どもたちがいます。

このため、地域のスポーツに関わる人材や総合型地域スポーツクラブ等の協力のもと、学校と地域が連携し、子どもたちが運動する機会の充実を図ります。

【主な取組】

- ①地域のスポーツに関わる人材の協力による運動部活動の充実や、総合型地域スポーツクラブと学校との連携により、子どもたちが日常的に運動やスポーツに触れる機会の拡大を図ります。

対策 4-(2) 保護者に対する啓発の強化

【概要】

子どもの生活習慣は、保護者の生活習慣に大きく影響されることから、子どもたちの基本的な生活習慣を育成するためには、まず、保護者に健康的な生活習慣に対する意識を高めてもらう必要があります。

このため、子どもの頃からの健康的な生活習慣づくりや子どもの生活環境の改善に向け、保育所・幼稚園等における保護者を対象とした学習会などの開催を支援するとともに、スクールカウンセラーなどの配置拡充により相談支援体制の充実を図ります。

【主な取組】

- ①子どもとの関わり方や乳幼児期からの望ましい生活習慣の重要性についての保護者の理解を促進するため、保育所・幼稚園等における保護者を対象とした学習会などの開催を支援します。
- ②スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置拡充により、子どもたちの食生活をはじめとする生活環境を改善するための相談支援体制を充実させます。
- ③小学校から高等学校までの系統的な健康教育の副読本を活用し、子どもや保護者等の健康的な生活習慣に関する意識を高めます。

対策 4-(3) 欠食がみられる子どもへの支援

【概要】

家庭の厳しい経済状況等を背景として、家庭で十分に食事をとることができないなど、食生活の面で厳しい状況にある子どもたちがいます。

こうした子どもたちとその家庭の状況を把握するとともに、必要に応じて福祉部門との連携を図ります。また、朝食が欠食状況にある子どもたちに対する、地域のボランティア等による食事提供の活動を支援します。

【主な取組】

- ①欠食がみられるなど食生活の面で厳しい状況にある子どもを学校などで把握した場合には、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携して、子どもやその家庭の状況の把握に努め、課題に応じて要保護児童対策地域協議会や児童相談所などの福祉部門と連携して課題の解決にあたります。

- ②家庭の厳しい経済状況等を背景として朝食が欠食状況にある子どもたちに対する地域のボランティア等による食事提供の活動を支援します。

5 就学前における課題・対策

- 課題**
- ・子どもと十分に向き合うことが難しい保護者や子育てに不安や悩みを抱える保護者がいます。
 - ・家庭の生活困窮等により、厳しい教育・保育環境に置かれている子どもたちがいます。
 - ・保護者の生活習慣の乱れが子どもの基本的な生活習慣の未定着につながっている場合が多くあります。

対策 5-(1) 保育者の親育ち支援力の強化

【概要】

保育所・幼稚園等において、子どもを育てる親の力を高める親育ち支援の必要性は浸透してきているものの、子どもへの関わり方が分からない保護者や、子育てに不安や悩みを抱えている保護者に対して、適切な支援が十分には行われていない現状があります。

このため、日常的・継続的に親育ち支援を行うことができるよう、保育者の親育ち支援力の向上を図ります。

【主な取組】

- ①保育所・幼稚園等において、多様化・複雑化する保護者の不安や悩みに対し保護者に寄り添った適切な支援が行われるようにするため、管理職のリーダーシップのもと、保育所・幼稚園等がチームとして親育ち支援に取り組むための体制づくりを促進します。
- ②保育者が、親育ち支援の必要性や保護者への関わり方などについて理解を深め、保護者に対して日常的・継続的に支援を行うことができるよう、保育者の親育ち支援力向上のための研修を充実させます。また、より多くの保育者が研修に参加できるように、市町村単位による研修を実施するとともに、代替保育者の確保について支援します。
- ③保育所・幼稚園等における親育ち支援の中核となる保育者の資質の向上を図るとともに、その保育者が役割を十分果たすことができるよう研修等を充実させます。また、中核となる保育者同士が情報交換や地域の課題に応じた研修を実施するなど、地域ブロック内で交流を深める取組を支援し、交流を通して培われた知見を基に、全ての保育所・幼稚園等において中核となる保育者が園内の保育者を対象に研修を行うことを促進します。

対策 5-(2) 保護者の子育て力向上のための支援の充実

【概要】

核家族化や厳しい経済状況等を背景に、子どもと十分に向き合うことが難しい保護者や、子育てに不安や悩みを抱えている保護者が多くいます。また、保護者の生活習慣の乱れや子どもへの関わり方の少なさが、子どもの基本的な生活習慣の未定着につながっている場合があります。

このため、良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解を深めることができるよう、保護者を対象とした研修を充実させるとともに、乳幼児期からの基本的生活習慣の定着を図るための取組を推進します。

【主な取組】

- ①保育所・幼稚園等において、良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解を深めるための講話やワークショップを開催し、保護者の子育て力の向上を図ります。また、講話や行事等への保護者の参加を促進するため、講話等を就学時健診の機会をとらえて実施するなど参加しやすい環境を整えるとともに、保育者と保護者の円滑なコミュニケーションや相互理解をより深める取組を推進します。
- ②配慮が必要な保護者の子育て力の向上のため、家庭支援推進保育士等による個別の支援の充実を図り、保育所・幼稚園等の行事への参加を促進することなどを通じて、保護者の子育てに対する自覚や意欲を高めます。【再掲】

対策 5-(3) 保育所・幼稚園等と地域等との連携の充実

【概要】

家庭における生活の困窮や教育力の低下などを背景に、さまざまな課題を抱え、個別の支援が必要な子どもや家庭が増えています。

また、核家族化や少子化等により地域との関わりが薄れてきている中で、地域における見守りやこまやかな支援の充実が求められています。

このため、保育所・幼稚園等と小学校、地域等との連携を図り、子どもたちが健やかに育つことのできる環境づくりを進めます。

【主な取組】

- ①厳しい環境にある子どもの保護者に対して、関係機関と連携した支援を行うため、子ども一人一人の支援計画の作成や、家庭訪問や地域との連携等を担当する家庭支援推進保育士の配置、保育所等の支援や小学校への円滑な接続への支援等を行うコーディネーターの配置を拡充します。家庭支援推進保育士の配置拡充に向けては、市町村と福祉人材センターとの情報交換を促進し、保育士や幼稚園教諭の資格や免許を持っているものの保育所・幼稚園等で勤務していない潜在保育士の活用を増やします。
- ②厳しい環境にある就学前の子どもが円滑に小学校に入学できるよう、主に5歳児とその保護者に対して、生活習慣や生活環境の改善に向けた助言や指導等を保育者とスクールソーシャルワーカーが連携して行う仕組みを構築します。
- ③地域ぐるみでの子育て支援を充実させるため、保育所・幼稚園等を中心に、保育者や高齢者等の地域の子育て経験者、子育て世帯等が交流できる場づくりを推進し、子育て相談や子育てに関する教室の開催など様々な交流事業が展開されることを支援します。

【参考：児童虐待への対策について】

現状

平成 28 年度の高知県における児童虐待に係る相談対応件数は、291 件となっており、前年度からは減少したものの増加傾向が続いています。

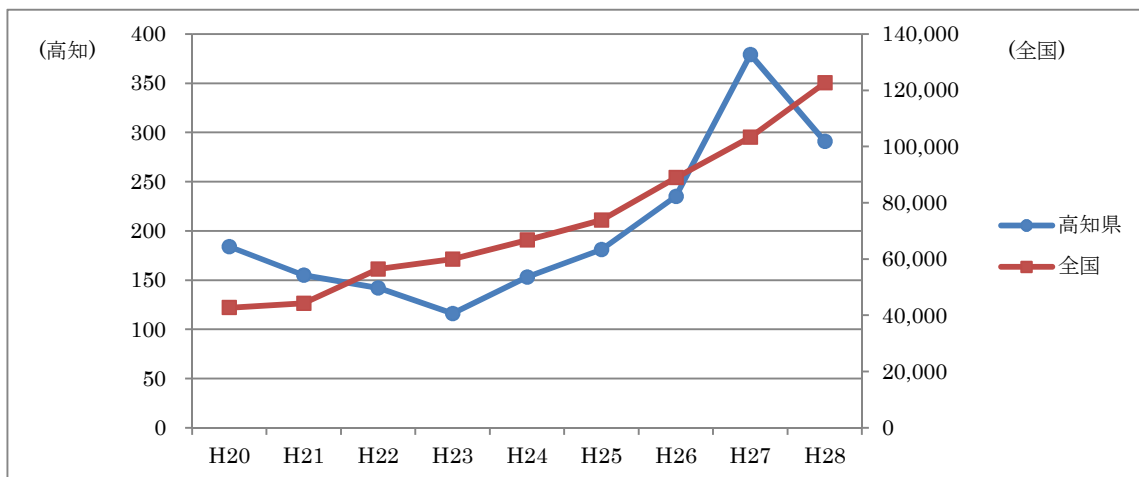
また、被虐待児の年齢別の構成割合では、小学生以下が約 8 割を占めており、厳しい環境に置かれている就学前の子どもたちを早期に発見し、切れ目のない支援体制で深刻な事態に至るのを未然に防止するとともに、就学期の子どもたちに対する学校・教育委員会などとの情報共有による迅速な対応が図られるためには、関係する支援機関が連携を強化していくことが何よりも大切です。

県では、児童相談所や市町村（要保護児童対策地域協議会）のほか、学校（市町村教育委員会）を含む全ての支援機関が子どもの安全と最善の利益を最優先に取り組むことを基本に、児童虐待防止対策の推進に取り組んでいます。

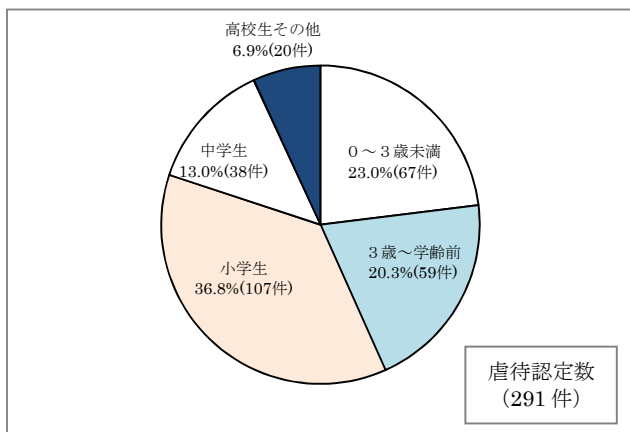
○児童虐待に係る相談対応件数の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
高知県	184	155	142	116	153	181	235	379	291
全国※	42,664	44,211	56,384	59,919	66,701	73,802	88,931	103,286	122,575

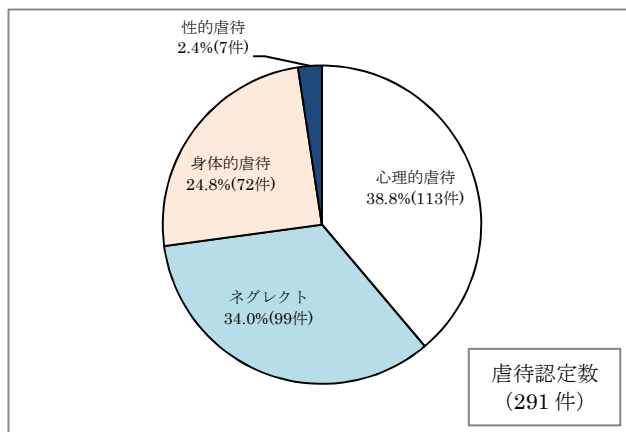
※平成 22 年度の件数は、東日本大震災の影響により福島県分が除かれている。



○被虐待児の年齢別の構成割合



○虐待種別の構成割合



対策(1) 児童相談所の取組のさらなる充実・強化

【主な取組】

①児童虐待防止に向けた組織体制の強化

児童虐待対応課を設置し、児童福祉司や児童心理司、保健師等の専門職員を配置するとともに、急増する虐待通告に対応するための組織体制の抜本強化を図ります。

②職員の専門性を向上するための研修の充実

職員の職種や経験年数に応じた職員研修体制の充実・強化、児童福祉司スーパーバイザーの研修強化等により、職員の専門的な対応力の強化を図ります。

③外部専門家の招へい

虐待対応や心理療法等に関する外部の専門家を招へいし、職員に対する指導・助言を行うことにより対応力の向上を図ります。

④法的対応力の強化

法的な対応を必要とする際における弁護士による助言や代行等を通じて、法的対応力の強化を図ります。

⑤一時保護機能の強化

一時保護児童数の増加や緊急時の保護に確実に対応するとともに、保護した児童への学習支援等の養育環境の向上と生活環境の充実を図ります。

対策(2) 市町村の相談支援体制の強化

【主な取組】

①市町村の管理ケースにおける援助技能の向上に向けた支援

児童相談所の職員が直接市町村に出向き、援助方針の確認や指導等を行うことにより、要保護児童対策地域協議会の調整機関の職員が管理するケースの援助技能の向上を図ります。

②高知市のケース対応力の強化に向けた支援

県下の虐待受理ケースの6割を超える高知市において、児童相談所の職員が中心となって、実務者会議等の効果的な運営に向けた支援を行うことで、ケース対応力の強化を図ります。

③市町村要保護児童対策地域協議会の充実に向けた支援

市町村要保護児童対策地域協議会の充実に向け、職員研修や要保護児童対策地域協議会に置かれた調整機関の専門職員への任用後研修を実施し、その専門性の向上を支援します。

対策（3） 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援

【主な取組】

○高知版ネウボラの推進（※）

妊娠・出産・子育ての総合相談窓口となる市町村の子育て世代包括支援センターや、地域の子育て支援拠点となる地域子育て支援センターの新設・機能拡充などを図るとともに、母子保健や児童福祉などの関係機関が連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援体制の充実を図ることにより、支援を必要とする子育て家庭をリスクに応じ適切に支援していきます。

※高知版ネウボラについては、「ネウボラ推進会議」を通じた重点市町への支援などにも取り組み、働きながら子育てしやすい環境づくりにもつなげていきます。

対策（4） 地域における見守り活動の充実・強化

【主な取組】

○民生委員・児童委員（主任児童委員）等の積極的な関与による地域の見守り体制の推進

民生委員・児童委員（主任児童委員）等が学校と情報を共有し、関係機関との役割分担をしたうえで、子どもや家庭を見守る仕組みを県下の小学校単位で普及・定着させていきます。

基本方向3

就学前の子どもたちの教育・保育環境の整備を進め「生きる力」の基礎をつくる

保育所・幼稚園等において、園*評価を適切に実施することなどを通じて、組織マネジメント力の強化や保育者の教育力・保育実践力の向上を図り、県内のどこにいても、質の高い教育・保育を受けることができる環境づくりを進めることにより、子どもの「生きる力」の基礎を育みます。

※「園」とは、保育所・幼稚園・認定こども園をあわせたものです。以下同じ。

課題

- ・保育所保育指針・幼稚園教育要領等を踏まえて保育所・幼稚園等で実践すべき具体的な指導方法が明確にされていません。
- ・就学前と小学校の教育の違いが教員や保育者に十分に認識されておらず、小1プロブレムが発生しています。
- ・発達障害等の特別な支援が必要な乳幼児の増加や障害の多様化により、専門的な教育・保育が求められています。

対策 (1)

保育所保育指針・幼稚園教育要領等に沿った指導方法の確立

【概要】

保育所・幼稚園等においては、保育所保育指針・幼稚園教育要領等により質の高い幼児教育・保育を提供することが求められていますが、これらには具体的な指導方法までは明確に示されていません。

このため、幼児期の特性を踏まえた質の高い教育・保育内容の指導方法や保護者支援の在り方等を示したガイドラインを策定し、全ての園における活用を促進します。

【主な取組】

- ①保育所保育指針・幼稚園教育要領等の改定（改訂）を踏まえて、保育者に求められる資質や保育所・幼稚園等で実践すべき具体的な指導方法、保護者支援・地域の子育ての在り方等を示した「高知県教育・保育の質向上ガイドライン」について、園内研修支援や教育センターでの基本研修等の場において、活用方法の周知・徹底を図ります。
また、幼保支援アドバイザー・指導主事の直接訪問等により全ての園において活用されるよう取り組みます。

対策 (2)

保育所・幼稚園等での組織力・実践力の向上に向けた組織マネジメント力の強化

【概要】

これまで保育所・幼稚園等において組織的な取組が徹底されていなかった背景には、管理職の経営ビジョンや指針が明確に示されていなかったことや、教育・保育の大部分が個々の保育者の裁量や力量に委ねられる傾向にあったことなどがあります。

このため、園の経営方針や教育・保育目標を全職員が共有し、方向性を合わせて取り組むなど、管理職を中心に組織マネジメントが効果的に機能するよう訪問指導等の支援を行います。

【主な取組】

- ①管理職が明示する園の経営方針や教育・保育目標を全職員が共有した上で、ガイドラインに基づいた教育・保育がチームとして実践されるよう、幼保支援アドバイザーや指導主事による訪問指導等を充実させます。
- ②組織的・計画的な園の研修体制が確立され、教育・保育の質の向上が図られるよう、保育所・幼稚園等が実施する園内研修への支援を充実させるとともに、園内研修の中核的な役割を担う保育者を育成します。

対策 (3) 保育者のキャリアステージにあった資質・指導力の強化

【概要】

管理職は、園経営の責任者として明確なビジョンを持ち、組織の中でリーダーシップを発揮することが重要です。また、保育者は、教育・保育の質の向上に向けて、経験や職責に応じた指導力を身に付ける必要があります。

このため、高知県の保育者育成指標と、国が示すキャリアアップ研修とを連動させた基本研修等の充実を図り、管理職を含む保育者のキャリアステージに応じた資質・指導力の強化を図ります。

【主な取組】

- ①保育者の職責に応じた専門性や実践力の向上のため作成した「保育者育成指標」に基づき、初任者、中堅者、管理職といった職責に応じた形に見直すなど、研修の更なる充実を図ります。
- ②保育者のキャリアアップ研修を教育センターを中心として実施し、研修受講対象者が計画的に参加できるよう取り組みます。
- ③保育者が研修に参加しやすくなるよう、代替保育者の確保について支援します。

対策 (4) 保幼小の円滑な接続の推進

【概要】

教育内容や指導方法が異なる就学前の教育と小学校教育との間において、子どもの発達や学びを円滑に接続するためには、保育所・幼稚園等と小学校とが連携し、組織的に対応すること

が重要です。

このため、市町村教育委員会や保育所・幼稚園等及び小学校が保幼小の円滑な接続に組織的に取り組むことができるよう、市町村の保幼小接続期実践プランの作成を促進するとともに、その実践を支援します。

【主な取組】

- ①「高知県保幼小接続期実践プラン」について、小学校教員、保育所・幼稚園等の保育者、市町村教育委員会の指導事務担当者を対象とした説明会を開催するなど、各地域の実態に応じた接続期実践プランの作成を促進するとともに、その実践を支援します。
- ②保育所・幼稚園等と小学校において、幼児期の学びから小学校への学習へとつなぐ「接続期カリキュラム」の作成や、交流活動等の開催を年間計画や学校経営計画等に位置づけるよう周知・徹底するとともに、組織的・計画的な実践が行われるよう指導主事や保幼小連携アドバイザー等が訪問し、助言・指導を行います。

対策 (5) 発達障害等のある乳幼児への専門的な指導・支援の充実

【概要】

発達障害等のある子どもが増加傾向にあり、保育所・幼稚園等では専門的な指導・支援が必要となってきました。

このため、発達障害等のある子どもに関し、保育所・幼稚園等において、関係機関と連携した指導・支援の充実が図られるとともに、小学校へ円滑に引き継ぐためのシートの作成やその活用が徹底されるよう取り組みます。

【主な取組】

- ①発達障害等のある子どもに対する保育者の専門的な指導・支援の実践力の向上を図るため、専門性を高める研修やキャリアステージに応じた研修を実施します。
- ②一人一人の子どもの指導・支援の目標や内容、方法等をまとめた個別の指導計画が作成され、管理職を中心に園全体として指導計画が円滑に実施されるよう支援します。
また、保育所・幼稚園等への支援や関係機関との連携の充実を図るため、各市町村へのコーディネーターの配置を拡充します。
- ③発達障害等のある子どもに対する指導・支援内容を保育所・幼稚園等と小学校との間で確実に引き継ぐため、指導内容等が記載された引き継ぎシートの活用を徹底します。

中山間地域と都市部のように、市町村や地域ごとに教育課題の状況は異なっており、また、歴史や文化、教育に生かせる地域資源等も異なります。県の大綱が掲げる基本理念や基本目標を実現するためには、こうした各市町村の実情に応じた効果的な取組を展開していくことが必要となります。県教育委員会と市町村教育委員会との間で、教育の現状や課題、県の大綱に定める施策の基本方向等について、しっかりと方向性を合わせ、連携・協働して取組を推進します。

課題 ・教育現場を支える県と市町村の教育行政が課題を共有し方向性を合わせて取り組む必要があります。

対策(1) 県と市町村教育委員会との連携・協働の推進

【概要】

教育委員会は、教育水準を保障する責任者として、子どもたちと直接関わる学校・家庭・地域等の教育現場を力強く支えていく必要があります。

県全域や複数の市町村にまたがる広域的な課題などについて特に責任を負う県教育委員会と、各市町村内の公立小・中学校などの教育活動や教職員の日常的な取組に対する責任を負う市町村教育委員会が、それぞれの責任と役割を果たしながら、連携・協働して教育水準を向上させていかなければなりません。

このため、県と市町村教育委員会との間で、施策の方向性を合わせることや施策を協働で実施することなどを通じて、本県教育の振興に向けた連携・協働の取組を推進します。

【主な取組】

- ①県と市町村教育委員会の施策の方向性を合わせ、連携・協働した取組を推進するため、全ての市町村教育委員会で構成されている高知県市町村教育委員会連合会や各市町村教育委員会との情報共有・協議の機会を積極的に設けます。
- ②県の大綱及び第2期教育振興基本計画に掲げる知・徳・体の向上をはじめとする基本目標や施策の基本方向などを踏まえ、各市町村がそれぞれの教育課題の解決に向けて推進する自主的・主体的な取組を、県と市町村教育委員会が協議した上で、教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行います。
- ③県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の小・中学校の学力向上の取組を推進するため、県教育委員会と高知市教育委員会との情報共有・協議の場を設けるとともに、県・市が協働して学校を指導・支援する体制を整えます。

対策(2) 教育的風土の醸成に向けた取組の推進

【概要】

本県教育の更なる振興に向けて、社会総がかりで子どもたちを育成していくためには、高知県教育の日「志・とさ学びの日」(11月1日)の趣旨に沿って、「すべての県民が、教育について理解と関心を深め、高い志を持つ子どもたちを育み、ともに学びあう意識を高めるとともに、一人ひとりが学ぶ目的や喜びを自覚し、生涯にわたって学び続ける風土をつくりあげていく」ことが必要です。

このため、高知県教育の日の趣旨の周知を図るとともに、この日を通じた県と市町村の連携・協働による取組を更に推進します。

【主な取組】

- ①県民が本県教育の現状について知り、考えるきっかけをつくるため、県が行う広報や啓発活動・関連行事に加えて、市町村と県との連携行事や市町村・学校単位で行われる行事での教育の日のPR、市町村における教育データの公表等の取組を推進します。

学校等における自然災害や事件・事故の危険から子どもたちの命を守り抜くため、南海トラフ地震に備えた施設等の整備や防災教育を推進します。また、新しい時代に対応した質の高い学びを子どもたちに保障していくため、県立学校の再編、校種間の連携・協働、教育の情報化などの教育環境の整備を進めます。

課題

- ・南海トラフ地震の発生による大きな被害が予想されています。
- ・築年数が40年を超える学校施設が多く、老朽化が問題となっています。
- ・児童生徒数の減少に伴い、学校の活力の低下が懸念されます。
- ・障害の重度・重複化等が進み、特別支援学校の教育的ニーズが多様化しています。
- ・各校種間の接続部分で円滑な接続ができていないことなどにより、小1プロブレムや中1ギャップ等の問題が発生しています。
- ・社会・経済のあらゆる分野で急速に進展している情報化への対応が求められています。

対策（1）**南海トラフ地震等の災害に備えた取組の推進****【概要】**

南海トラフ地震が発生した際には、本県に甚大な被害がもたらされることが懸念されています。また、台風・大雨や土砂災害などの気象災害による被害も繰り返し発生しています。こうした自然災害による被害を最小限に止め、子どもたちの命を守り抜くためには、ハード・ソフトの両面から安全・安心を確保する対策を講じる必要があります。

このため、学校施設等の耐震化の促進や子どもの発達段階に応じた系統的な防災教育の推進など、南海トラフ地震等の災害に備えた取組を一層推進します。

【主な取組】

- ①学校等の施設内における子どもたちの安全・安心を確保するため、県立学校、公立小・中学校、保育所・幼稚園等の耐震化等の促進や高台移転のための財政支援等により、自然災害に強い学校施設等を整備します。その際、発災時には倒壊により避難経路を塞ぐおそれのあるコンクリートブロック塀の改修や、地域の避難所にもなる学校体育館の天井落下防止対策及びガラス飛散防止対策も含めて取り組みます。
- ②子どもたちの防災対応力の向上及び学校や教職員の危機管理能力・防災力の向上に向けて、高知県安全教育プログラムに基づく防災教育を一層推進します。

対策 (2) 学校施設の長寿命化改修による整備の推進

【概要】

県立学校施設は児童生徒の急増期にあたる昭和 40 年代後半から昭和 50 年代にかけて建築された施設が多く、平成 29 年度現在、築 30 年を経過した施設が全体の 7 割以上を占めるなど、今後の老朽化対策が喫緊の課題となっています。

このため、平成 29 年 12 月に策定した「高知県立学校施設長寿命化計画」を踏まえ、予防保全的な改修工事などにより、施設の機能を維持しながら、これまで以上に長く使い続けることで、施設あたりのライフサイクルコストを縮減していきます。

【主な取組】

①児童生徒にとって安全、安心で快適な教育環境を保持するため、「高知県立学校施設長寿命化計画」を踏まえ、予防保全の考え方を取り入れながら、老朽化した学校施設の改修等に取り組みます。

対策 (3) 教育の質の維持・向上を図る視点に立った学校の再編の推進

【概要】

社会のグローバル化や情報化の進展、産業構造の変化や雇用形態の多様化が全国的に進んでいることに加え、本県においては、全国に先行して人口減少が進んでおり、近い将来、南海トラフ地震が発生することも予測されています。このような社会環境のもと、高等学校教育においては、教育内容等の充実と、安心して学べる教育環境の整備に取り組んでいくことが必要となっています。

このため、平成 26 年 10 月に策定した「県立高等学校再編振興計画」に基づき、キャリア教育の充実や、生徒数の減少に対応するための適正な学校規模の維持と適切な配置、次代を担う人材を育てる教育環境の整備等を推進します。こうした取組を通して、各校の特色を生かしながら、高等学校教育の質の維持・向上を図ります。

また、特別支援教育については、平成 28 年 5 月に策定した「高知県立特別支援学校再編振興計画」に基づき、病弱特別支援学校における教育的ニーズの多様化に対応するための再編振興の取組を推進します。

【主な取組】

①高等学校教育の充実及び生徒が安心して学べる教育環境の整備に向けて、「県立高等学校再編振興計画」に基づき、県内の全ての県立高等学校について、学校の在り方を明確にし、教育活動の中に主体的・自主的で深い学びの手法をこれまで以上に取り入れながら、地域と連携した課題探究に取り組むなど、各校の特色を生かした取組の充実を図ります。

また、統合を行う学校については、統合によるメリットを最大限に引き出すよう、グローバル教育の先進的な取組を導入したり、生徒一人一人の進路実現に向けた支援を充実させ、地域の拠点校としての魅力化を図るなど、教育内容の充実と施設設備の整備を推進します。

- ②病弱特別支援学校において、慢性疾患の児童生徒数の減少、心身症等のある児童生徒数の増加に伴う教育的ニーズの多様化に対応するため、「高知県立特別支援学校再編振興計画」に基づき、再編振興への取組を推進します。

対策（4） 校種間の連携・協働の推進

【概要】

就学前から高等学校卒業まで、一人一人の子どもの成長をしっかりと見据え、発達段階に応じて必要な力を確実に育成していくためには、各校種間で学習内容の連続性を確保するとともに、生活面の円滑な接続を図ることが必要です。このことは、校種間の接続部分における教育環境や学習内容、人間関係の変化などを背景とする小1プロブレムや中1ギャップの防止にもつながります。

このため、保幼小連携の取組の促進や、生徒指導の充実を図るための小・中学校合同の取組、発達障害等のある子どもの校種間での支援・指導の引き継ぎの徹底、校種間の人事交流など、各校種間の連携・協働に向けた取組を推進します。

【主な取組】

- ①各市町村における保幼小連携の取組を促進するため、モデルとなる県版接続期カリキュラムを作成し、地域の実態に合った市町村の接続期カリキュラムの作成を支援します。

なお、接続期カリキュラムが完成するまでの間は、小学校と保育所・幼稚園等が連携・協働して行う研修や交流等がより活発化するための計画の作成などへの助言・指導を行います。

【再掲】

- ②モデルとなる中学校区の小・中学校が合同支援会議を開催するなど連携・協働しながら、子どもたちに内在する力や可能性を9年間を見通して引き出す生徒指導の実践研究に取り組みます。この成果を、生徒指導担当者・生徒指導主事の研修会等を通して県内の小・中学校に普及し、県内全域での実践を推進します。【再掲】

- ③配慮が必要な児童生徒に関する情報の共有や支援の引き継ぎを小・中学校間で適切に行うため、生徒指導担当者・生徒指導主事が児童生徒の持っている力を引き出す開発的な生徒指導に関する知識・理解を深められる研修会や、小・中学校間の連携の推進に向けた合同の研修会を開催します。【再掲】

- ④小・中学校の生徒指導担当や養護教諭等が各学校の校内支援会に相互参加することや、個別の支援シート等を引き継ぐことにより、保幼小中高間の抜かりない情報共有と連続性のあるチーム支援を実施します。【再掲】

- ⑤発達障害等のある子どもに対し、就学前から高等学校卒業まで計画的・継続的な指導・支援を行うため、引き継ぎシートなどのツールを活用した校種間の引き継ぎの充実・強化を図ります。

- ⑥各市町村が地域の実情に応じて主体的に実施する校種間の連携を推進するための取組を教育版「地域アクションプラン」に位置付け、人的及び財政的な支援を行います。
- ⑦教員に異なる校種の教育を経験させることにより、子どもの発達段階を踏まえた指導方法についての理解を深めるため、校種間の人事交流を推進します。

対策 (5) 教育の情報化の推進

【概要】

社会・経済の情報化が急速に進む中、学校では、社会に出た時に最低限必要となる情報活用能力を児童生徒に確実に身に付けさせることが必要です。

授業等においてICTを活用することは、学習内容に対する児童生徒の興味・関心を高めたり理解を深めたりする上で効果があります。また、校務の情報化は、教職員が児童生徒の情報を共有した上でよりきめ細かな指導を行うことや、校務の負担軽減により教職員が児童生徒と向き合う時間を確保することにつながります。

こうしたことから、各学校における情報教育や授業等におけるICTの効果的な活用を推進するため、教員のICT活用能力の向上を図るとともに、学校における校務の情報化を推進するため、校務支援システムの整備や県立学校におけるLANシステムの再構築等を推進します。

【主な取組】

- ①教員のICT活用能力等を育成するため、初任者研修において対象者全員に、授業におけるICTの活用や情報モラル等に関する研修を実施します。また、学校における情報モラル教育の充実を図り、児童生徒をネットトラブルから守るため、各教科等の中での情報モラル教育の実践事例を紹介した教材の活用を推進します。
- ②県立学校の情報通信基盤である校内LAN及び県立学校で使用するコンピュータや情報資産を安全かつ確実に管理するための基幹情報システムを再構築するなど、学校のICT環境の充実に向けた整備を計画的に進めます。
- ③市町村立学校における校務支援システムの導入に向けて、県教育委員会と市町村とで校務支援システムの導入に係る効果や課題等について協議を行う場を設け、検討を進めます。

基本方向6 私立学校の振興を図る

私立学校は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育を展開しており、高知県の教育において重要な役割を果たしています。このため、私立学校の教育環境の維持・向上、児童生徒の修学上の経済的負担の軽減、私立学校の経営の健全化を図るための支援を行います。

- 課題**
- ・少子化に伴う児童生徒数の減少など私立学校の経営環境は、全体として厳しい状況が続いています。
 - ・社会の変化に応じた教育の改革や多様な教育課題への対応が必要となっています。
 - ・経済的に厳しい家庭の児童生徒が増えています。

対策 (1) 教育環境の維持・向上に向けた支援

【概要】

学校経営の健全性を高め、教育環境の維持・向上を図るための支援を行うとともに、教育の国際化やキャリア教育の推進など社会の変化に応じた教育の改革や児童生徒の学力向上、教員の指導力向上、個別支援が必要な生徒への対応など学校が抱える課題を解決し教育力を強化しようとする取組を支援します。

【主な取組】

- ①本県の学校教育における私立学校の果たす役割に鑑み、学校経営の健全性を高め、教育環境の維持・向上を図るため、運営費に対する助成を行います。
- ②私立学校の教育力強化や教育課題の解決を図るため、特色ある学校づくりに対する助成を行います。
- ③学校の防災機能・安全機能の強化を図り、児童生徒が安心して教育を受けられる環境を整備するため、耐震補強や学校施設の整備に対する助成を行います。

対策(2) 私立学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担の軽減

【概要】

経済的に厳しい家庭の児童生徒が安心して教育を受けられるよう、経済的負担の軽減を図ります。

【主な取組】

- ①全ての生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てる高等学校等就学支援金や、教科書、教材費など授業料以外の教育費に充てる高校生等奨学給付金の支給を行います。

- ②児童生徒の修学機会を確保するため、授業料の軽減措置を行う私立学校に対し助成を行います。

高知県が、人口減少による負の連鎖を断ち切り、経済の活性化など県勢浮揚に向けた歩みを力強く進めていく上で、「大学」の役割は大きいものがあります。特に、産学官民連携による産業の振興や人材の育成、生涯学び続ける社会を実現するための教育、若者を県内にとどめ、県外から呼び込む受け皿といった観点から、大学に対する期待は大きく、こうした機能の充実を更に図っていきます。

- 課題**
- ・地方では、高等教育機関が有する知的資源の活用など知の集積が極めて重要であり、新たなビジネスの創出や地域課題の解決などに対する期待も大きいものがあります。
 - ・生涯を通して社会で活躍していくためには、社会に出た後も学び続けることが重要であり、大学は全世代のための学びの場への転換が求められています。
 - ・若者の県外流出は、大学進学時と卒業後の最初の就職時において顕著となっており、人口流出防止の観点からも、大学が果たす役割は大きいものがあります。

対策 (1) 地域活性化の核となる大学づくりの推進

【概要】

地方では、産業集積が進んでいる都市部と異なり、自社で技術的な研究を進める大手企業が少なく、新たな技術開発等を行っていくためには、大学が有する研究開発力を活用するなど、知の集積が極めて重要です。

このため、産学官民連携センターを核として、県内外の産学官民の交流と連携を更に深め、イノベーションの創出を図ります。

また、地域のニーズに応える人材育成を行うとともに、大学における「地（知）の拠点」機能の充実・強化を図り、産業の振興や地域課題の解決に、地域住民、NPO、県や市町村などと連携・協働して取り組む活動を積極的に推進します。

【主な取組】

- ①産学官民連携センターを核として、県内のみならず、県外からもより多くの人材や知恵を呼び込み、テーマごとのワークショップやさまざまな講座を開催するなど、産学官民の交流の機会を積極的に設けます。また、この交流の中で生まれたさまざまなアイデアを、県内外の大学等の知恵やノウハウを活用し具体的な事業プランとして磨き上げていくことにより、新たな事業展開へとつなげていきます。
- ②大学の学生や教員が積極的に地域に入り、住民、NPO、県や市町村の職員などと連携することで、地域とのつながりを深め、産業振興の取組をはじめ、健康長寿県づくり、中山間地域対策、南海トラフ地震対策など、地域における課題の解決や活性化に協働で取り組む活動を積極的に推進します。

対策 (2) 「学び続ける」社会の実現に向けた学び直しの機能の強化

【概要】

誰もが学び続け、夢や志に挑戦できる社会の実現に向け、大学における学び直しの機能を拡充し、社会人の学びを支援します。

また、地域や産業を支える人づくりに向け、起業を目指す人材養成のためのビジネス研修をはじめ、社会人や企業のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムの充実・強化を図ります。

【主な取組】

- ①「夜間主コース」の設置や社会人入試制度の導入により、働きながら学べる機能を拡充するとともに、公開講座や県民開放授業の開催、履修証明プログラム、科目等履修制度の充実によって、社会人のニーズに応じた多様な学習プログラムを提供するなど、大学における生涯学習、社会人教育の機能の更なる充実・強化を図ります。
- ②産学官民連携センターにおいて、ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身に付けられる産学官民連携によるビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の充実・強化を図ります。

対策 (3) 若者の県内定着の促進

【概要】

若者の県外流出を防止し、地域活性化の中心となる「ひと」の地方への集積を図るため、県内高校から県内大学への進学者を増やすとともに、県内大学卒業者の県内就職を促進します。

【主な取組】

- ①県内高校生の進学先の拡充を目的とする高知県立大学文化学部の拡充^{*1}や高知工科大学経済・マネジメント学群の設置^{*2}を機に、県内大学への地元出身入学者を更に増やすとともに、県外からの学生も呼び込むことを目指します。このため、高等学校との連携を一層強化するとともに、大学のオープンキャンパスや出前講座等の広報により県内大学の先進的な教育活動等を積極的に発信します。

※1 高知県立大学文化学部の入学定員 【(～H26) 80人 → (H27～) 150人】

※2 高知工科大学経済・マネジメント学群の入学定員 (H26 まではマネジメント学部) 【(～H26) 100人 → (H27～) 160人】

- ②県内大学卒業者の県内就職を促進するため、県内企業に限定した就職セミナーの開催や県内企業に関する就職情報の発信等を行うとともに、高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知学園短期大学及び高知工業高等専門学校の県内5つの高等教育機関と、産業界、県等が連携・協働し、地域の雇用創出や大学生等の地元就職率の向上に取り組みます。

子どもから大人まで、全ての県民が生涯にわたり学び続ける環境をつくるため、社会教育の推進体制を強化するとともに、産学官民が連携して取り組むことにより多様な学びの機会を創出していきます。また、そのことを、県民の自己実現にとどまらず地域を担う人材の育成や地域コミュニティの活性化にもつなげていきます。

課題

- ・ 社会教育を担う団体や人材の基盤が弱ってきています。
- ・ 県全体として生涯学習を推進するための体制が十分整っていません。
- ・ 県が抱える課題の解決に向けた学びの更なる充実が必要となっています。

対策 (1) 生涯学習の推進体制の再構築

【概要】

県民が生涯にわたり学び続けていくことは、社会が急速に変化し個人の価値観が多様化していく中で、一人一人が自己実現を図りながら心豊かな人生を送っていくために、大変重要です。

また、本県が抱えるさまざまな課題を解決していく人材を確保するためには、将来の高知県を担う子どもたちの成長に期待するのみならず、社会で活躍中の大人たちにもその能力を不断に高めてもらう必要があります。特に、高齢化が急激に進む中、今後増え続けるシニア層の力を社会のために生かしていくことは、社会の活力の維持向上に寄与するだけでなく、本人たちの生きがいづくりにもつながります。

一方で、少子化、高齢化や過疎化、核家族化等を背景として、本県の社会教育活動を支える人材や団体の基盤は弱ってきています。

このため、現に社会教育を担っている関係者の持てる力を十分に生かしていただけるよう努めるとともに、これまで必ずしも社会教育に携わってこなかった人材の掘り起こしも図ることにより、生涯学習の推進体制を再構築していきます。

【主な取組】

①社会教育関係者の専門的な資質・能力の向上を目指した研修を充実させるとともに、社会教育の指導的立場にある社会教育主事の養成を推進し、地域の学びを支える人材の育成を図ります。

また、PTAをはじめとする社会教育関係団体の活動を支援するとともに、社会教育関係団体が多様な実践事例に学ぶ機会として交流会を開催することなどにより、関係者の輪を広げます。

②県民の多様な生涯学習ニーズに対応し、県民の学びを次の学びへとつなげていくため、生涯学習機関のネットワーク化を図ることにより、各市町村等が行う生涯学習講座の総合的な情報提供などを行います。

対策(2) 新図書館等複合施設を核とした県民の読書環境・情報環境の充実**【概要】**

図書館は、住民の日常的な学習・文化活動を支援する施設であると同時に、「知」の拠点、情報の拠点として地域の発展に欠かせない施設です。

平成30年7月に開館するオーテピア高知図書館には、「地域を支える情報拠点」として、県民の仕事や暮らしに役立ち、併せて県民の読書環境・情報環境を充実・向上させていくことが求められています。

このため、「オーテピア高知図書館サービス計画」に基づき、図書の貸出し等に加えて、関係機関と連携・協働しながら、課題解決支援サービスをはじめ、様々なサービスを実施していきます。

また、県内の図書館の利用拡大に向け、遠方からでも市町村立図書館等を通じて県立図書館の本を利用できることや、一般的には購入が難しい高額な専門図書やデータベースが利用できることなど、県立図書館が実施しているサービスについて周知を図ります。併せて、県民がそれぞれの地域で、読書をし、役立つ情報が得られる環境を整えていくため、市町村立図書館等の充実・強化に向けた支援を行います。

【主な取組】

- ① 県民の知的ニーズに応えるとともに、課題解決を支援するための図書館機能の充実に向け、研修等の充実による司書の専門性の向上や専門機関との関係づくりなどに取り組みます。また、データベースや電子書籍の提供など新図書館で行うサービスを開館前から実施します。
- ② ホームページ等を活用した情報発信や出前図書館等を通じて県立図書館の提供するサービスの周知を図ります。また、市町村立図書館等への協力貸出や市町村職員を対象とした研修を実施することなどにより、市町村立図書館等に対する支援を行います。
- ③ 「高知県子ども読書活動推進計画」及び「図書館振興計画」の策定を通じて、子どもたちの読書習慣の定着や、県民全体の読書環境・情報環境等の一層の充実・活性化を図るための総合的な施策を検討し、推進していきます。
また、子どもに小さい頃から読書に親しむ習慣を身に付けてもらうため、乳幼児期から本に触れる機会の提供や、読書の魅力を発信する読書ボランティアの養成などを行います。

対策(3) 子どもも大人も学び合う地域づくり

【概要】

本県の全ての子どもたちが社会の中で生きる力を育むためには、学校教育のみにとどまらず、地域社会全体で子どもたちを育てていくことが必要です。このことは、昔に比べて地域コミュニティの活力が失われてきているといった指摘がある中で、子どもたちを育むという共通の目的のもと、地域コミュニティが活気を取り戻すことにもつながります。とりわけ、地域の大人がさまざまな体験活動を通して地域の文化や歴史を子どもたちに伝えていくことは、子どもたちの郷土への愛着と誇りを育む上で鍵となります。

一方、子どもたちに何かを教えるためには、まずは大人たち自らが、改めて学習をしなければなりません。地域全体で子どもを見守り育てる体制をつくることにより、子どもも大人も学び合う地域づくりを進めます。

【主な取組】

- ①学校支援地域本部や放課後子ども教室に多くの地域住民が参画し、学習活動への支援にとどまらず、子どもたちの地域行事や清掃活動への参加などさまざまな体験活動を支援するなどの取組を充実させることにより、地域住民と子どもたちとの交流を深め、地域コミュニティの活性化につなげます。このような取組を進める上で地域において中核的な役割を担う地域コーディネーターの育成・確保を図ります。
- ②より多く、より幅広い層の地域住民や団体等により主体的に学校における子どもたちの育ちに関わっていただくため、定期的に地域住民等と学校とが話し合う場を学校区ごとに設置し、地域の方々により深く子どもたちの現状を知っていただくとともに、地域の声を学校の活動に反映させる形をつくることで、「学校支援地域本部」の活動を、地域と学校がパートナーとして子どもたちを見守り育てる「地域学校協働本部」の活動へと展開していきます。
- ③県立青少年教育施設等において、子どもも大人も参加できる魅力的な体験プログラムを実施します。
- ④小・中学校等における、長期間の集団での宿泊活動を通して、さまざまな自然体験や社会体験を行う取組を支援します。
- ⑤高知市が設置する高知みらい科学館の運営支援を通じて、県内全域を対象とした理科教育・科学文化振興を図ります。
- ⑥自然体験や環境学習を推進する指導者を養成し、学校や青少年育成団体等の求めに応じて派遣します。

対策（4） 「学び続ける」社会の実現に向けた学び直しの機能の強化

【概要】

誰もが学び続け、夢や志に挑戦できる社会の実現に向け、大学における学び直しの機能を拡充し、社会人の学びを支援します。

また、地域や産業を支える人づくりに向け、起業を目指す人材養成のためのビジネス研修をはじめ、社会人や企業のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムの充実・強化を図ります。

【主な取組】

①「夜間主コース」の設置や社会人入試制度の導入により、働きながら学べる機能を拡充するとともに、公開講座や県民開放授業の開催、履修証明プログラム、科目等履修制度の充実によって、社会人のニーズに応じた多様な学習プログラムを提供するなど、大学における生涯学習、社会人教育の機能の更なる充実・強化を図ります。【再掲】

②産学官民連携センターにおいて、ビジネスの基礎から応用・実践力まで、受講者のニーズやレベルに応じて体系的に身に付けられる産学官民連携によるビジネス研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の充実・強化を図ります。【再掲】

県民一人一人が文化芸術に普段から親しむことにより、心豊かな人生を送ることができるよう、文化施設や芸術祭を活用した取組を進めます。特に、次代を担う子どもたちが文化芸術を通じて成長していく環境を整備するため、学校と連携した文化芸術活動を進めます。

また、平成 29 年 3 月に策定した高知県文化芸術振興ビジョンに沿って、取組の更なる充実を図ります。

文化財の適切な保存と調査研究を進めることにより、文化財の価値の維持と向上に努め、後世に伝えていきます。また、その活用を図ることにより、県民が文化財についての理解を深めたり、地域の歴史を身近に感じたりする機会を充実させるとともに、地域の活性化にもつなげていきます。

1 文化芸術の振興

- 課題**
- ・ 県民の暮らしや生活の中に文化芸術を深く根付かせることが必要です。
 - ・ 県民自らが文化芸術活動に主体的に参加できる環境づくりが必要です。
 - ・ 地域の活性化に文化芸術を活用することが重要です。

対策 1-(1) 県民一人一人が文化芸術に親しむ環境づくりの推進

【概要】

県民一人一人が文化芸術に普段から親しむことにより、心豊かな人生を送ることができるよう、文化芸術に親しむ環境づくりを推進します。

【主な取組】

- ①美術館をはじめとする県立文化施設において、質の高い文化芸術に親しむ機会を提供するとともに、地域に出向いてのワークショップやクラシック音楽教室の実施などのアウトリーチ活動を通して、文化芸術を身近に感じてもらえる取組を推進します。
- ②県民一人一人が文化芸術活動に主体的に参加できる環境を更に整えます。また、高知城歴史博物館や坂本龍馬記念館など、県民が地域の歴史や文化に楽しみながら触れることができるとともに、新たなにぎわいを生み出すことができる施設を整備します。
- ③学校等との連携により、各文化施設の特色に応じた、地域の歴史学習や鑑賞活動を促進するとともに、出前授業や体験学習などのさまざまな学習機会を活用して、文化芸術活動を推進します。

対策 1-(2) 文化芸術等を活用した地域活性化の推進

【概要】

県民の文化芸術活動を支援するとともに、本県の文化芸術や歴史等を発信し、交流人口の増加や観光振興等につなげることにより、地域の活性化を推進します。

【主な取組】

①県民が自主的に文化芸術活動を行った成果としての発表会や、県民に優れた芸術活動の鑑賞機会を提供する「高知県芸術祭」を開催します。

また、県内各地の民間団体が行う文化芸術活動を支援することにより、県民が文化芸術に親しむ環境づくりを推進します。

②山、海、川の豊かな自然から生まれた本県の文化や歴史、人を文化広報誌により県内外に向け積極的に発信していきます。高知県を新たな視点から紹介することにより、それぞれの地域への関心を高め、交流人口の増加や、観光、産業振興につなげていきます。

2 文化財の保存と活用を図る

課題 ・文化財の価値を維持・拡大し、後世に伝えるための対応が十分ではありません。

対策 2-(1) 高知城の保存管理と整備の推進

【概要】

次世代に高知城（国史跡・重要文化財）を良い状態で引き継ぐため、適正な管理や計画的な修理と併せて、継続的な景観の改善に取り組みます。また、文化財的価値についての理解を深めるため、高知城歴史博物館と連携した取組や重要文化財建造物の調査を推進します。

【主な取組】

①高知城は、多くの建造物が建築後 200 年を超え、昭和の解体修理からも 60 年が経過しており、保全のための対応が必要な箇所が増加しています。このため、引き続き適切な維持修繕に取り組むとともに、南海トラフ地震に備えるための取組を進めます。

②高知城を訪れる方々の満足度の向上を図るため、継続的な景観対策等を行います。

③高知城の文化財的価値についての理解を深めるため、高知城歴史博物館と連携し、現地講座の開催や建造物内の説明看板の改修（多言語化）などの取組を行うとともに、重要文化財建造物の調査を行います。

対策 2-(2) 文化財の保存と活用の推進

【概要】

国・県指定文化財の保存上必要な事業に対する財政的支援や技術的指導を行うとともに、不足している文化財建造物に関する専門的知識を持つ人材を育成することや、文化財の計画的な調査を実施することにより、文化財的価値の向上に資する文化財の保存と活用を推進します。

【主な取組】

- ①国・県指定文化財の保存と活用を図るため、文化財に関する専門知識を持つ文化財保護指導員や市町村教育委員会と連携した文化財に対する巡視活動等に基づき、文化財の保存上必要な事業に対する財政的支援や技術的指導を行います。
- ②文化財建造物に関する専門的知識を身に付けた人材を育成するため、講座等を開催します。
- ③文化財を保存し後世に伝えるとともに、その価値についての理解を深めるため、計画的な調査と文化財指定等を行います。

対策 2-(3) 埋蔵文化財の発掘調査・保護の推進

【概要】

埋蔵文化財を通して文化の振興や地域に対する愛着を高めるため、開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を円滑に実施し出土遺物を保存するとともに、市町村との連携により地域の歴史や文化を知る機会を設けるなど、埋蔵文化財の発掘調査や保護を推進します。

【主な取組】

- ①開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を円滑に行うため、事前の試掘確認調査を実施するとともに、関係機関と十分に連携します。
- ②埋蔵文化財の適切な保存と活用を図るため、発掘調査で出土した遺物は、埋蔵文化財センターで適切に保存するとともに、各種講座や市町村と連携した地域展等を開催します。

スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わり方に着目し、本県のスポーツが継続的に充実・発展するための新たな仕組みづくりや関係者の連携強化を進めることにより、誰もがスポーツに親しみ、日本を代表するトップアスリートや指導者などを目指して夢や志を育むことができる環境づくりを行うとともに、スポーツの価値や魅力を通じて地域の一体感や活力の醸成を図り、地域の活性化や共生社会の実現、健康づくりなど幅広い分野につなげます。

1 スポーツ参加の拡大

課題

- ・子どもたちの運動習慣が十分に定着していません。
- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率は4割程度に留まっており、特に、働き盛りの年代や子育て世代のスポーツ実施率が他の年代に比べて低い傾向にあります。
- ・性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ環境が十分に整っていません。
- ・障害者スポーツを取りまとめる組織体制が十分ではない状況にあるとともに、障害者が身近な地域で、気軽にスポーツ活動を行うことができる機会が少ない状況がみられます。
- ・中山間・過疎地域においては、スポーツに携わる方々が少なくなる傾向にあるため、地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動が広がりにくく、スポーツ活動の状況に地域差が生じています。
- ・自然環境を生かした新たなイベントの開催や大規模大会の開催が少ない状況がみられます。
- ・地域のスポーツ施設が十分に整備されていない状況がみられます。
- ・競技者、指導者、研究者、施設等のスポーツ資源の活用については、保有する各々の組織内で完結している場合が多く、効果的な活用が十分になされていない状況がみられます。

対策 1-(1) 新たなスポーツ推進体制による持続可能な地域スポーツの推進

【概要】

地域におけるスポーツ活動は、公的機関をはじめ県体育協会などのスポーツ団体、社会福祉協議会などの福祉団体、さらには指導者などが単独で取り組むことが多い傾向があるため、性別や年代などによる様々な課題や地域住民の多様なニーズ等に応じた対応が十分にできていない状況がみられます。

このため、既存の総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」の育成を進めるとともに、多分野の関係者の連携による取組を支援することにより、民間活力やノウハウ等を活用したスポーツの産業化を目指し、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動の充実を図ります。

【主な取組】

- ①総合型地域スポーツクラブ等を、各市町村のスポーツ活動の拠点「地域スポーツハブ」として育成し、地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動の展開を支援することにより、地域スポーツを通じたビジネス化の促進や地域におけるスポーツ活動の活性化につなげます。
また、地域スポーツハブ等の運営を中心的に担い、スポーツ活動の企画・運営・調整等を行う「地域スポーツコーディネーター」を育成します。
- ②1つの市町村では解決できないスポーツ活動の課題を、広域のスポーツ関係者等が連携して解決する「広域スポーツエリアネットワーク」による取り組みを支援します。
- ③総合型地域スポーツクラブの質的向上と自立的運営を促進するため、県体育協会が行う総合型地域スポーツクラブの創設から自立までを一体的に支援するクラブアドバイザーや、総合型地域スポーツクラブの運営の核となるクラブマネージャーの育成を支援します。

対策 1-(2) ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

【概要】

子どもや子育て世代、障害者が身近な地域で気軽にスポーツに親しむことができるスポーツ機会が十分に提供されていません。また、働き盛りの年代のスポーツ習慣づくりに向けた対策が十分とは言えない状況がみられます。

このため、地域の実情や多様なニーズに応じたスポーツ環境の充実に向けて、地域スポーツハブ等が核となって行う取組を支援するとともに、多様なスポーツ活動への参加機会の拡充を図ります。

【主な取組】

- ①幼児期の運動機会を増やすため、モデル園に運動遊びを専門的に指導できる人材を派遣し、その実践活動の普及を図るとともに、家庭において親子で運動遊びを楽しむことができる教室の実施などの取組を推進します。
また、運動遊びコーディネーターを養成するための研修会や「幼児期運動指針」に沿った理論と実技を学ぶことができる研修会の開催など、運動遊びの指導ができる人材の育成に取り組みます。
- ②地域スポーツハブや総合型地域スポーツクラブ等が提供するスポーツ活動が、子どもから高齢者、子育て世代、職場、女性、障害者などの多様なニーズに応じた取組として拡充するよう支援します。
- ③運動部活動の指導者の資質向上のための取組や、優秀な外部指導者の招へいなどにより、運動部活動の更なる充実を図ります。

- ④「高知龍馬マラソン」、「県民スポーツフェスティバル」、「レクリエーション大会」など、県民の誰もが参加しやすいスポーツイベントを開催することを通じて、スポーツ活動への参加機会を提供します。
- ⑤県老人クラブ連合会が開催する「ろうれんピック」及び高知県社会福祉協議会が開催する「こうちシニアスポーツ交流大会」、「ねんりんピック」への選手派遣の支援を通し、高齢者の健康と生きがいがづくりの推進を図ります。

対策 1-(3) 障害者のスポーツ参加機会の拡充

【概要】

本県の障害者のスポーツ活動は、県立障害者スポーツセンターをはじめ市町村や特別支援学校などの団体等が、各々単独で行っていることが多い傾向にあるため、地域での広がりにつながっていません。また、競技力向上を目指すための環境やサポートする体制が十分でない状況がみられます。

このため、県障害者スポーツセンターや地域スポーツハブ等が核となって、学校、競技団体、福祉関係者などが連携する仕組みづくりを行うことにより、地域で障害者が安心してスポーツ活動に参加できる環境を創出し、障害者のスポーツ参加の増加を目指します。

また、障害者をはじめ配慮が必要な多様な人々が、スポーツを通じて社会参画できるよう、障害者スポーツの理解啓発や、障害の有無に関わらず誰もが一緒に活動することができる機会の拡充などを通じて、共生社会の実現を目指します。

【主な取組】

- ①県障害者スポーツセンターが、スポーツ推進委員をはじめとする各地域のスポーツ関係者や地域スポーツハブと連携する取組を支援し、地域における障害者のスポーツ活動を支援する体制づくりを促進します。
- ②地域や学校におけるオリンピック・パラリンピック教育を強く推進し、障害者スポーツ等の理解や共生社会の実現に向けた学習機会の充実を図ります。
- ③障害者が身近な地域で日常的にスポーツ活動に参加しやすい環境を整備するため、地域スポーツハブ等が、市町村、学校、競技団体、福祉関係者などと連携する取組を支援します。
- ④障害者のスポーツ活動を支援する指導者やボランティアを育成します。
- ⑤県内トップ選手の活動をさらに充実させるための経費面の支援を行うとともに、県競技団体が中央競技団体と連携し、計画的・戦略的にトップ選手の育成・強化を行う一貫指導体制の整備を支援します。

対策 1-(4) 中山間地域におけるスポーツ活動の充実

【概要】

中山間地域においては、スポーツに携わる方々が少なくなる傾向にあるため、地域住民の多様なニーズに応じたスポーツ活動が広がりにくく、スポーツ活動に地域差が生じています。また、地域が抱えるスポーツに関する課題を一つの市町村で解決することは、困難な場合がみられます。

このため、市町村の枠を越えたスポーツ関係者等のネットワーク化を促進し、中山間地域で行うことができるスポーツ機会の充実を図ります。

【主な取組】

- ①市町村のスポーツ関係者等が市町村の枠を越えて連携・協働する「広域エリアネットワーク」により、市町村単独では解決できない課題を解決する取組や集落活動センターにおけるスポーツ活動を支援します。
- ②地域の実情に応じたスポーツ機会が拡充するよう、県体育協会が行う既存の総合型地域スポーツクラブの質的向上の取組を支援します。

対策 1-(5) 多様なスポーツ機会の提供

【概要】

「する」「みる」「ささえる」といった多様な関わり方で、スポーツに親しむことができる機会が少ない状況がみられます。

このため、本県の豊かな自然環境を生かしたスポーツ活動を推進するとともに、全国規模の大会の誘致や新たなスポーツ大会の開催を支援することにより、県内の地域間交流の活性化や県外・国外からの参加による交流人口の拡大を図ります。

【主な取組】

- ① サイクリングや登山、カヌーなど本県の自然環境を生かしたスポーツアクティビティの活性化に向けて、インフルエンサーからのアドバイスなどを環境整備や効果的なプロモーションに生かし取組を進めます。
- ②国内外で開催されるサイクリングイベントへの出展やサイクリング関連雑誌等での紹介などにより、県推奨のサイクリングコース（「ぐるっと高知サイクリングロード」）のプロモーション強化を行うとともに、四国一周サイクリングルートのプロモーションの実施や、県域を跨ぐサイクリングイベント等を開催します。
- ③平成 30 年度に本県で開催する全国レクリエーション大会をはじめ、大規模大会の誘致や新たなスポーツ大会、イベントの開催を支援します。

対策 1-(6)	スポーツを通じた健康増進
----------	--------------

【概要】

本県は、働き盛りの男性の死亡率が全国よりも高く、平均寿命・健康寿命はともに全国下位にあるとともに、運動習慣など健康的な保健行動が定着している県民の割合が低い状況がみられます。

このため、成人の身体活動の増加と運動習慣の更なる定着を図ります。

【主な取組】

- ①高知家健康パスポート事業の啓発を行い、総合型地域スポーツクラブ等運動施設の利用やスポーツイベントへの参加等による健康づくりを推進します。
- ②住民の運動習慣定着への機会の拡大を図るため、市町村や事業所、関係機関等と連携し、高知家健康パスポート事業を活用した運動イベントの実施を促進します。
- ③健康づくりにおける運動の効果や重要性について、出前講座の実施や健康づくりひとロメモ等、マスメディアも活用することで広く啓発を行います。また、手軽な運動として、引き続きウォーキングの普及に取り組みます。
- ④スポーツ医科学の知見に基づき、地域スポーツハブをはじめ、総合型地域スポーツクラブ、県レクリエーション協会などのスポーツ団体や広く県民に対して、健康づくりにつながる効果的な運動プログラムなどを普及・提供します。
- ⑤地域スポーツハブや総合型地域スポーツクラブ等が提供するスポーツ活動が、子どもから高齢者、子育て世代、職場、女性、障害者などの多様なニーズに応じた取組として拡充するよう支援します。【再掲】

対策 1-(7)	スポーツに親しむ場の確保
----------	--------------

【概要】

スポーツ活動の基盤となる施設については、競技力の向上やスポーツツーリズムの推進、地域住民の多様なニーズへの対応などの観点から、より充実した施設の整備が必要になっています。

このため、既存の施設の有効活用やオープンスペース等のスポーツ施設以外の施設におけるスポーツができる場の創出を図るとともに、誰もが安心して活用できるスポーツ施設や地域の活性化につながるスポーツ施設の整備を図ります。

【主な取組】

- ①学校の体育施設の開放を進めるとともに、施設が利用者にとってより利用しやすいものとなるよう、公共施設の開放状況等の情報共有など市町村等と連携して取り組みます。

第5章 基本方向ごとの施策【基本方向 10 スポーツの振興を図る】

- ②スポーツ施設や設備について、市町村や競技団体等と連携し、必要な整備を計画的に進めます。
- ③スポーツ施設だけでなく、例えば、福祉施設や商業施設のオープンスペース、統廃合された学校施設など、スポーツ施設以外の既存施設の有効活用により、スポーツができる場の創出を図ります。

2 競技力の向上

課題

- ・小中学生においては、居住する地域で活動できる競技が限定されるとともに、運動部活動は競技種目に限りがあるため、進学等により、小中学生の時期に活動してきた競技が継続できない場合があります。
- ・自分の適性に合った競技を継続して行うことが難しい場合があります。
- ・競技人口が一部の競技に偏っており、他の競技で活躍できる可能性を秘めた選手が埋もれている場合があります。
- ・ジュニアからの系統立てた指導ができていない団体がみられます。
- ・企業では、競技者の受入れには限りがあるため、団体競技のチームを一つの企業で組織することは難しい状況にあります。
- ・将来有望な選手やトップレベルの選手をさらにレベルアップさせるための体制が十分でない状況がみられます。
- ・指導者自らが指導力を高めるために学ぶ機会が十分でない状況がみられます。
- ・スポーツ医学のデータや情報を競技力の向上に生かされていない団体がみられます。
- ・競技の拠点となる施設が十分でない状況がみられます。

対策 2-(1) 新たなスポーツ推進体制による戦略的な競技力強化

【概要】

小中学生においては、居住する地域で活動できる競技が限定される場合があり、自分の適性に合った競技を継続して取り組むことが難しい状況がみられます。

このため、早い段階から自分にあった競技に出会い、障害の有無に関わらず、誰もがトップ選手を目指すことができる仕組みの構築と、選抜された有望選手が優秀な指導者に日常的に質の高い指導を受けられる環境の充実を図り、裾野の拡大と重点的な競技力の強化が継続的に行われる体制をつくります。

【主な取組】

- ①各競技ごとに県内の小学生から一般までの有望選手を強化選手に指定し、県外の優秀な指導者を特別強化コーチとして配置して、年間を通じて定期的に質の高い強化練習を行う「全高知チーム」の活動を支援します。
- ②子どもたちが、自分の適正に応じたスポーツと出会い、可能性をつなぐ「高知県パスウェイシステム」を推進します。「高知県パスウェイシステム」では、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会や、県内の優れたジュニア選手が多様な運動プログラムを経験し、運動能力を高めることができる取組、さらに、中央競技団体と連携し、種目変更を含めて競技ごとに有望な選手を発掘する選考会を行います。

対策2-(2) 系統立てた育成・強化体制の確立

【概要】

優秀な競技者の育成においては、発達段階に応じた技術や体力の到達目標、習熟度に応じた技術指導マニュアルなど、競技の特性に応じた基本的な考え方が明確に示され、ジュニアから一貫した指導が行われる必要がありますが、実施できている競技団体は限られています。

このため、各競技団体によるジュニアから成人まで系統立てた一貫指導を促進するとともに、各年代に応じた重点的な育成・強化を進め、幅広い年代の競技力向上を図ります。

【主な取組】

- ①各競技団体ごとに競技者育成プログラムに基づいた育成・強化を推進するとともに、PDCAサイクルにより、競技団体の取組の評価・改善を徹底します。
- ②子どもたちが、自分の適正に応じたスポーツと出会い、可能性をつなぐ「高知県パスウェイシステム」を推進します。「高知県パスウェイシステム」では、子どもたちが自分にあった競技を見つけることのできる測定会や、県内の優れたジュニア選手が多様な運動プログラムを経験し、運動能力を高めることができる取組、さらに、中央競技団体と連携し、種目変更を含めて競技ごとに有望な選手を発掘する選考会を行います。【再掲】
- ③ジュニアからの系統立てた指導体制の確立を進めるうえで核となる、高等学校の運動部活動の充実を図るため、県立高等学校の中から運動部活動強化拠点校及び運動部活動強化推進校を指定し、専門的な指導ができる顧問の配置や活動費の支援を行います。
また、県内の私立高等学校の中で、近年の競技実績が高い運動部がある学校を強化推進校として指定し、活動費の支援を行います。
- ④県内トップ選手の活動をさらに充実させるための経費面の支援を行うとともに、県競技団体が中央競技団体と連携し、計画的・戦略的にトップ選手の育成・強化を行う一貫指導体制の整備を支援します。【再掲】

対策2-(3) 指導者の育成及び受け入れの推進

【概要】

近年、指導者には選手の能力を最大限に引き上げるために、技術・戦術の指導だけでなく、スポーツ医学の活用や組織マネジメント能力など、幅広い知識や能力が求められていますが、既存の研修会は、競技種目ごとの専門的な技術・戦術に特化した研修会などが多く、幅広い内容を学ぶことができる機会が十分ではありません。

また、県内には、公認指導者資格や上級資格を取得して、優秀な指導実績を有する指導者は限られています。

このため、継続的に質の高い指導が実践されるよう、育成する指導者像を明確にした計画的な指導者育成を進めるとともに、県外や国外の優秀な指導者の招へいや本県への受入れを積極的に進めます。

【主な取組】

- ①将来、本県のスポーツ界を担う指導者の育成に向け、コーチングに必要な総合的な内容を学ぶことができる研修会を開催します。
- ②「スポーツの楽しさを伝え、様々な動きを取り入れながら、基礎基本を身につけることのできる」指導者、「全国入賞レベルの指導ができる」指導者、「競技団体のマネジメントができる」指導者など、育成する指導者像を明確にし、計画的な指導者の育成を行います。
- ③すべてのスポーツ指導者の障害者スポーツに関わる意識が高まるよう、障害者スポーツに関する理解啓発や研修会の充実を図ります。
- ④「全高知チーム」の取組や有望選手を発掘する取組などを通して、県外の優秀な指導者に特別強化コーチとして、本県スポーツに関わってもらい機会を増加させるなど、移住を含めて本県への受入れに向けた取組を進めます。

対策 2-(4) スポーツ医科学の効果的な活用

【概要】

各競技団体や学校の運動部活動などのスポーツの現場では、スポーツ医科学の活用は個々の指導者に委ねられている場合が多く、専門的な知見やデータを競技力向上の取組に十分生かし切れていない状況があります。

このため、競技力向上や健康づくりなど様々なスポーツ活動において、スポーツ医科学が効果的に活用されるよう、多様な団体や個人に対してスポーツ医科学面からのサポートを展開します。

【主な取組】

- ①県下全域において、スポーツ活動を行う者が質の高いスポーツ医科学サポートを受けられるよう、県中央部にスポーツ医科学拠点を整備するとともに、東部と西部におけるスポーツ医科学のサテライト機能の充実を図ります。
- ②スポーツ医科学面からのサポートの質的向上を図るため、大学や日本スポーツ振興センター等と連携し、スポーツ医科学の専門的な知見を有する人材の活用を積極的に行い、各競技団体や運動部活動、障害者スポーツチームなどのスポーツ現場に対して、データによる動作分析やメンタルトレーニング、専門的な体力測定に基づくトレーニング指導などを広く提供します。
- ③運動部活動や競技ごとの強化事業を通じて、アスレチックトレーナーなどの有資格者からサポートを受けることのできる機会の拡大を図るため、スポーツトレーナーの資格取得につながる県独自の講習会を実施することなどにより、スポーツトレーナーの養成を図ります。

対策 2-(5) スポーツ施設・設備の整備

【概要】

競技力のさらなる向上、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿の誘致、大規模競技大会の本県での開催などに関連して、より充実した施設の整備が必要になっています。

このため、競技者がより質の高い活動ができるよう、各競技の拠点となる施設を中心に必要な施設・設備の整備を計画的に進めます。

【主な取組】

- ① スポーツ施設や設備について、市町村や競技団体等と連携し、必要な整備を計画的に進めます。**【再掲】**

- ② スポーツ医科学をサポートする施設や、学校のトレーニング設備など、スポーツ活動をサポートする施設・設備について、必要な整備を計画的に進めます。

3 スポーツを通じた活力ある県づくり

課題

- ・ 県内スポーツ施設の整備や、合宿助成金により、スポーツ合宿等の件数や人泊数は増加してきているものの、県内施設の状況把握とターゲット選定が明確になっていないため、戦略的な誘客活動に至っていません。
- ・ 年間を通じて合宿や大会を受入れるためには、新たなスポーツイベントや障害者スポーツ等の新たなターゲットの開拓が必要です。
- ・ 障害のある人や特別な配慮が必要な人も安心・安全に参加することができる多様性を重視した魅力ある大会やイベントづくりを行うことが必要です。
- ・ 本県の豊かな自然環境を生かした新たなイベントの開催が少ない状況がみられます。
- ・ 地域におけるスポーツ活動は、公的機関や県体育協会などのスポーツ団体、社会福祉協議会などの福祉団体、さらには指導者などが単独で取り組むことが多い傾向があるため、スポーツの効果を多分野につなげるための取り組みが十分でない状況がみられます。

対策 3-① スポーツを通じた経済・地域の活性化

【概要】

スポーツは、楽しさや喜びをもたらすとともに、青少年の健全育成や地域間・世代間などの様々な交流の促進、健康の保持増進など多面的な効果をもたらすものです。

こうしたスポーツの効果を多分野に一層波及させるため、プロやアマチュアスポーツのキャンプや大会・合宿の誘致及び自然環境を生かしたスポーツツーリズムを推進するとともに、地域におけるスポーツサービスの提供を行うことにより、スポーツ産業の創出や若者の定着につなげます。

【主な取組】

- ①数多くのプロスポーツのキャンプや大会、アマチュアスポーツ合宿を誘致し、県民のスポーツに対する機運の醸成を図るとともに、交流人口の拡大や地域経済の活性化につなげます。
- ②新たなターゲットの受入れを実現するため、スポーツ施設の利用状況の把握や、競技の特性を踏まえた対策の検討を行う場を設けるほか、本県における合宿や大会の実施について県競技団体等を通じたPRの強化を行い、アマチュアスポーツの誘致を進めます。
- ③サイクリングや登山、カヌーなど本県の自然環境を生かしたスポーツアクティビティの活性化に向けて、インフルエンサーからのアドバイスなどを環境整備や効果的なプロモーションに生かし取組を進めます。【再掲】
- ④国内外で開催されるサイクリングイベントへの出展やサイクリング関連雑誌等での紹介などにより、県推奨のサイクリングコース（「ぐるっと高知サイクリングロード」）のプロモーション強化を行うとともに、四国一周サイクリングルートのプロモーションの実施や、県域を跨ぐサイクリングイベント等を開催します。【再掲】

- ⑤高知龍馬マラソンなど、広域から誘客できる魅了あるスポーツ大会の県内での開催の拡充を図ります。
- ⑥2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や2019ラグビーワールドカップなどの大規模なスポーツイベントにおける事前合宿を受け入れるとともに、国内外に本県をPRするため、来高した選手やメディアによる情報発信を積極的に行います。
- ⑦スポーツツーリズムを中山間振興につなげるため、スポーツ合宿誘致等における集落活動センターの受入体制(宿泊・食の提供等)の充実や誘客の仕組みづくりを支援します。
- ⑧高知龍馬マラソンにおいて、障害のある人や特別な配慮が必要な人も安心・安全に参加することができるよう多様性を重視した大会として、県内外、国外から多く参加者が集う魅力ある大会づくりを行います。
- ⑨総合型地域スポーツクラブ等を各市町村のスポーツ活動の拠点(「地域スポーツハブ」)として育成し、地域のニーズに応じた公益性の高いスポーツ活動の展開を支援することにより、地域スポーツを通じたビジネス化の促進や地域におけるスポーツ活動の活性化につなげます。【再掲】

4 3本の柱に横断的に関わる施策の方向性

- 課題**
- ・本県で、各国の代表チームによる事前合宿は実施されているものの、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 大会直前に行う合宿（直前合宿）を行う国や地域はまだ決定していません。
 - ・ホストタウン登録国等を中心に、県内で事前合宿が行われていることから、今後、関係国との関係性を深め、レガシーを構築する取組が必要です。
 - ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成や県民のスポーツに対する関心の高まりにつながる取組が不十分です。

対策 4-(1) オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興

【概要】

世界各国からトップレベルの選手や指導者が集まる2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機に、トップレベルの練習や指導を間近で見る機会を得ることは、県民のスポーツに対する関心を高め、本県のスポーツ振興に大きな刺激を与えることが期待されます。

また、事前合宿誘致の取組において関わりを持った国との関係性を深め、大会後のレガシーとして多様な交流を継続することが期待されています。

このため、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 大会の開催を好機と捉え、参加国の事前合宿の招致を通じて大会の機運の醸成を図るとともに、スポーツの振興や地域の活性化につなげる取組を行います。

【主な取組】

①2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ 2019 大会の事前合宿の受入れや、ホストタウンの取組、オリンピック・パラリンピック教育などを実施することにより、同大会の機運の醸成を図るとともに、大会後のレガシーとして、世界レベルの指導者の招へいや、相手国との指導者や選手の交流などのスポーツ振興、来県する世界レベルの選手による県内体験型観光資源の磨き上げなどといった観光振興のほか、相手国の文化を学ぶ教育活動といった教育面の交流などにつながる取組を進めます。

改訂の方向1

チーム学校の構築の更なる推進

チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、指定校等を中心に学力向上などの成果も表れてきた。各学校の目標の実現、教育課題の解決に向けてチーム学校の取組は不可欠であり、実践の普及とステップアップが必要である。今後、県内全ての学校における取組の本格的な展開を図るため、チーム学校の構築の更なる推進を図る。

改訂のポイント

1 小・中学校における授業改善の更なる充実

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校での「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及等による教員同士が学び合う仕組みの徹底
- 県内児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組の推進に向けた高知市教育委員会との連携による指導体制の構築

【国語学力向上に向けた取組】

- 文章を要約するための教材（小学生用・中学生用）の提供・活用促進
- 「リーディングスキルテスト」を活用した読解力向上のための授業改善の推進
- 授業改善プランに基づく学校訪問の実施

【英語教育の推進に向けた取組】

- 基幹となる小学校への英語専科教員の配置、英語教育コア・エリアの指定等による地域全体の英語教育の強化
- 「英語力向上セミナー」（小学校英語中学校教員・英語専科教員対象）、「英語ブラッシュアップ講座」（全中学校英語教員対象）等、教員の英語力向上のための研修実施
- 「小学校版高知これ単」、「中学校英語活用テキスト集」等、教材の配付・活用促進

改訂のポイント

2 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

主な取組

【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- 各教科で育成すべき資質・能力の明確化と学習到達目標の設定（全校で設定）
- 教科書の充実、「授業づくりBasicガイドブック(高校版)」を活用した学び直しの指導力向上など、授業改善に向けた取組の徹底
- 学びなおしの科目を選択可能とするための教育課程の見直しや教科会の定例化など、カリキュラムマネジメントの強化
- 各学校における上記の取組に対し、継続して指導・助言を行う「学校支援チーム」（校長OB、指導主事）の派遣

【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容の充実

改訂のポイント

3 教員の働き方改革に向けた取組の推進

主な取組

- 勤務時間を客観的に把握するシステムの導入による適切な勤務時間管理の推進
- スクール・サポーター・スタッフの配置等による教員負担の軽減
- 専門的な知識・技能を有し、単独指導や生徒引率も可能な部活動指導員の配置

改訂の方向2

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

不登校やいじめなどへの組織的な対応を徹底し、校種間の連携強化により切れ目のない支援を実現するとともに、社会的自立が困難となっている若者の学び直しの機会を充実するなど、厳しい環境に置かれている子どもたちへの支援の一層の徹底を図る。

改訂のポイント

4 不登校の予防と支援に向けた体制の強化

【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 支援が必要な児童生徒の情報組織内で確実共有し、早期に適切な支援につなげるための校内支援会の強化
- 個別支援シートの活用による課題のある幼児児童生徒の情報の確実な引き継ぎなど、保幼小中高の連携の強化

【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】

- SC,SSW等が関わることにより教育支援センター等につなぐなど、学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保
- 心の教育センターの教育相談及び学校支援機能の強化

改訂のポイント

5 いじめ防止等の総合的な取組の推進

主な取組

- 学校支援地域本部事業による地域社会全体で学校を支える仕組みづくりの推進
- 児童会・生徒会による主体的な取組の充実
- 校内支援体制充実のための学校支援
- 心の教育センターの教育相談及び学校支援機能の強化

改訂のポイント

6 学び直しの機会の充実

主な取組

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討

その他の重要事項

- よりよい教育環境を保持するため、学校施設の老朽化対策として長寿命化計画に基づき、老朽化した学校施設を予防保全の考え方を取り入れながら、改修等を実施
- スポーツ推進計画及びスポーツ推進プロジェクト実施計画の見直し（H29年度末）に伴い、基本方向10を改訂

基本目標の達成に向けて、これまで2年間の施策の実施状況を踏まえ、大綱の取組を更に充実・強化！

対策のポイント

- 教員同士がチームを組んで組織的に学び合い、高め合う学校組織をつくる
- 外部の専門家や地域の人材の力も活用して、学校だけでは解決が困難な課題に対応



1 現状

◆ チーム学校の構築に向けた取組は着実に進んでおり、中学校における「教科のタテ持ち」等、先行的に取組を進めてきた指定校を中心に学力向上などの成果も表れてきた。

【全国学力・学習状況調査結果】

- ① 小学校：6年生：37位 [H19]→15位 [H29]
- ② 中学校：3年生：46位 [H19]→45位 [H29]

※ 数学Aの本県と全国の平均正答率の差 (H29:△2.7ポイント ← H19:△9.1ポイント)

◆ 学校全体の教育力を高め、さまざまな教育課題に対応するため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等、多様な人材の参画による、それぞれの専門性を生かした支援体制の構築が進んできた。

2 課題

- 先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 高等学校においては「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性を更に高める等、多様な学力・進路希望の生徒の学ぶ意欲の向上に向けた取組を進める必要がある。
- 教員の多忙感の解消を図り、子どもに向き合う時間を確保していくために、外部の専門家や地域人材の活用を一層進めていく必要がある。

3 平成30年度の取組

① 小・中学校における授業改善の更なる充実

チーム学校による組織的な授業力の向上

【学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底】

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面実施、小規模の中学校における教科間連携の取組の普及などにより、教員同士の学び合いを全ての中学校で推進
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市小・中・義務教育学校の学力向上の取組を推進するため、高知市教育委員会と連携した指導体制を構築

【国語学力向上に向けた取組】

- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及を進めるとともに、拠点校における実践研究、教員研修の実施により、国語の授業改善を推進

【英語教育の推進に向けた取組】

- 小学校の英語学習の早期化・教科化等、新学習指導要領で示された英語教育の充実を図るため、教員の英語力・指導力の向上、組織的な推進体制の整備を推進

② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

チーム学校による多様な学力・進路希望をもつ生徒への指導の充実

【多様な生徒の社会的自立の支援の充実】

- 詳細な分析に基づく各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実

【基礎学力の定着・向上に向けた取組の推進】

- D3層の生徒の基礎学力の向上を図るため「学校支援チーム」による実践的指導を通じた各校におけるカリキュラムマネジメントの強化、組織的な授業改善の取組の徹底

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

- 教員の勤務時間の適切な管理のもと、学校の組織マネジメント力の向上に向けた取組をさらに推進

○学力向上に向けて**教員同士が学び合う仕組みの徹底**

- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携した指導体制を構築**
- 児童生徒の読解力の向上**に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**
- 小学校における英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力・指導力の向上、**組織的な推進体制の整備を推進**

対策のポイント

1 現状

- ◆全小・中学校における「学校経営計画」の策定・実践を通じて、PDCAサイクルに基づく組織マネジメントが機能してきている。
- ◆中学校において、複数の教員が学年をまたがって同一教科を担当することで、教員同士が学び合い授業改善につなげる、「教科のタテ持ち」を導入する学校が着実に増加。
- ◆タテ持ち導入校では、教科会等を通じて授業力の向上に向けた教員同士の学び合いが充実し、児童生徒の学力向上にもつながってきている。

2 課題

- 「タテ持ち」指定校など、先行的に取組を進めてきた学校の成果を普及し、全県的にチーム学校の構築に向けた取組を展開していく必要がある。
- 新学習指導要領で求められる学びの実現、基礎学力の定着等の課題の解決に向けて、各学校における組織的・協働的な授業改善の取組を一層推進していく必要がある。
- 高知市においては、教育施策の計画立案・実施を行う部門等は県と同様に備わっているが、学校を直接、指導・支援する教育事務局の機能をもっていないため、一つ一つの学校や教員に対して十分な指導・支援ができていない。

3 平成30年度の取組

学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みの徹底

◇中学校組織力向上のための実践研究事業【12,612千円】

- ・一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面実施
研究指定校 [H29] 19校 → [H30] 31校
- ・学校訪問指導の強化
組織力向上エキスパートによる指導・助言 [H29] エキスパート2名 → [H30] 4名
学力向上総括専門官による指導・助言 (指定2年母校を中心に)



- 1つの学年の同じ教科を複数の教員が受け持つ「**タテ持ち**」
- 授業改善に向けて教員同士が学び合う「**教科会**」

◇中学校教科間連携による**授業力向上実践研究事業**【777千円】

- ・小規模の中学校における教科間連携の取組の普及
研究指定校(H29・30年度:11校)による研究発表会
実践事例をまとめたリーフレット等による情報発信

各学校における組織的な授業改善に向けた取組の徹底

高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

◇高知市教育委員会への指導主事派遣【56,000千円】

- ・高知市教育委員会に新たに設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣し、高知市内のタテ持ち中学校や小学校への訪問指導を実施

県市が協働して授業改善の徹底を図る取組の推進

国語学力向上に向けた取組

◇学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業【9,094千円】

- ・文章を読み取り要約するといった読解力を鍛える国語教材の活用促進

英語教育の推進に向けた取組

◇英語教育強化プロジェクト事業【31,387千円】

- ・小学校における英語の教科化に向けた教員の英語力向上のための研修の充実
- ・小学校版の英語教材の作成

対策のポイント

- D3層の生徒※の基礎学力の向上を図るため、「**学校支援チーム**」による**実践的指導**を通じて、各校における**カリキュラムマネジメントの強化**を図るとともに、**組織的な授業改善の取組を徹底**
- 各学校の「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の**改善**及び**実践内容の更なる充実**

* 「D3層の生徒」=学力定着把握検査の結果、学習内容が十分定着しておらず、進学や就職の際に困難が予測される生徒

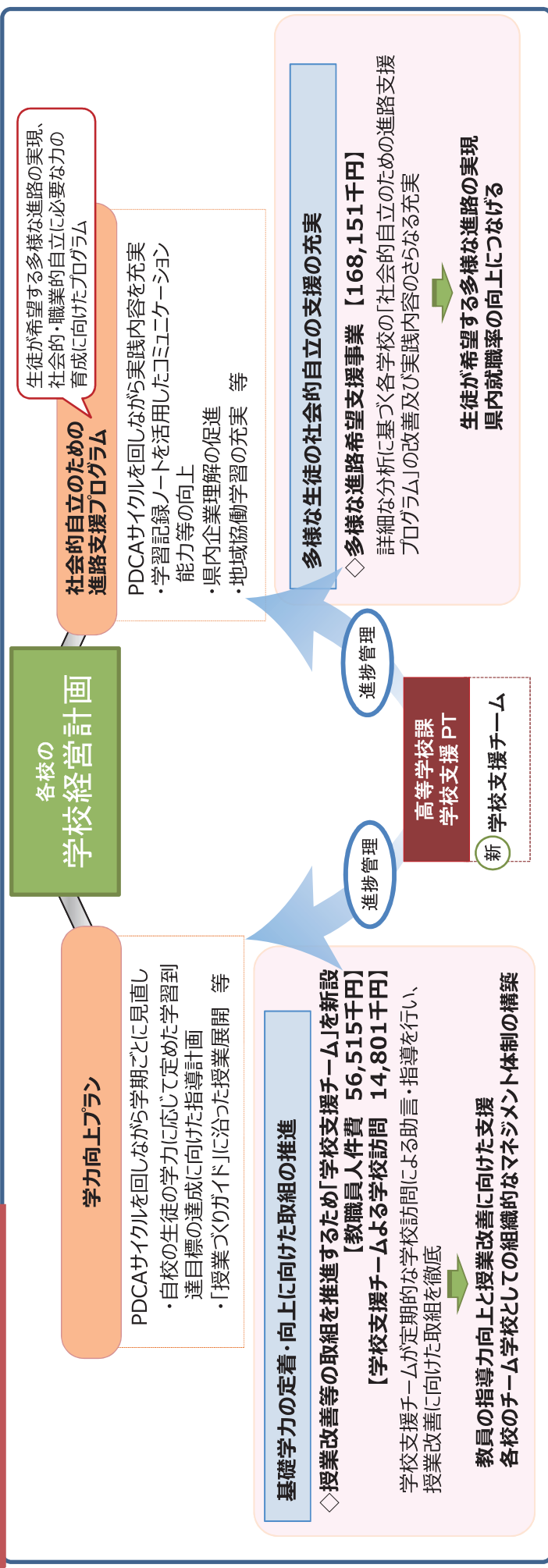
1 現状

- ◆ 学力定着把握検査の結果、D3層の生徒の割合が3年次の4月段階で約3割に達している。
【学力定着把握検査結果】
高等学校：3年生（D3層生徒割合）：30.0% [H26] → 29.8% [H29]
- ◆ 全県立高校において、生徒の多様な学力・進路希望に対応し、基礎学力・社会性の向上を図るための「社会的自立のための進路支援プログラム」が策定され、プログラムに基づき体系的な取組が展開されるようになってきている。

2 課題

- 授業の進め方が教員個々の力量に任されており、特に基礎学力定着が必要な生徒への指導が、まだ十分ではない。
- 多様な学力・進路希望の生徒の学が意欲の向上を図るため、各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の実効性を更に高める必要がある。

3 平成30年度の取組



チーム学校の構築による教員の働き方改革の推進

対策のポイント

教員の多忙化解消と負担感の軽減を図り、子どもと向き合う時間の確保や必要な教育活動を充実するため、県教育委員会・市町村教育委員会・学校が連携して、「教員の働き方改革」を推進する。

1. 現状

- ◆ 学校が抱える課題の複雑化・困難化に伴い業務が多様化する中で、授業改善や生徒指導など、子どもと向き合う時間の確保が難しい状況にある。
- ◆ 教員の多忙化により長時間勤務が常態化する中、勤務の実態把握が十分でない。

3. 学校における取組

学校経営

- ・経営計画に「目指すところ・成果」の実現等の視点を位置付け、学校の現状を分析

- ・リーダーシップを発揮した積極的な学校経営

校長のマネジメント



◆ 学校組織マネジメント力の向上

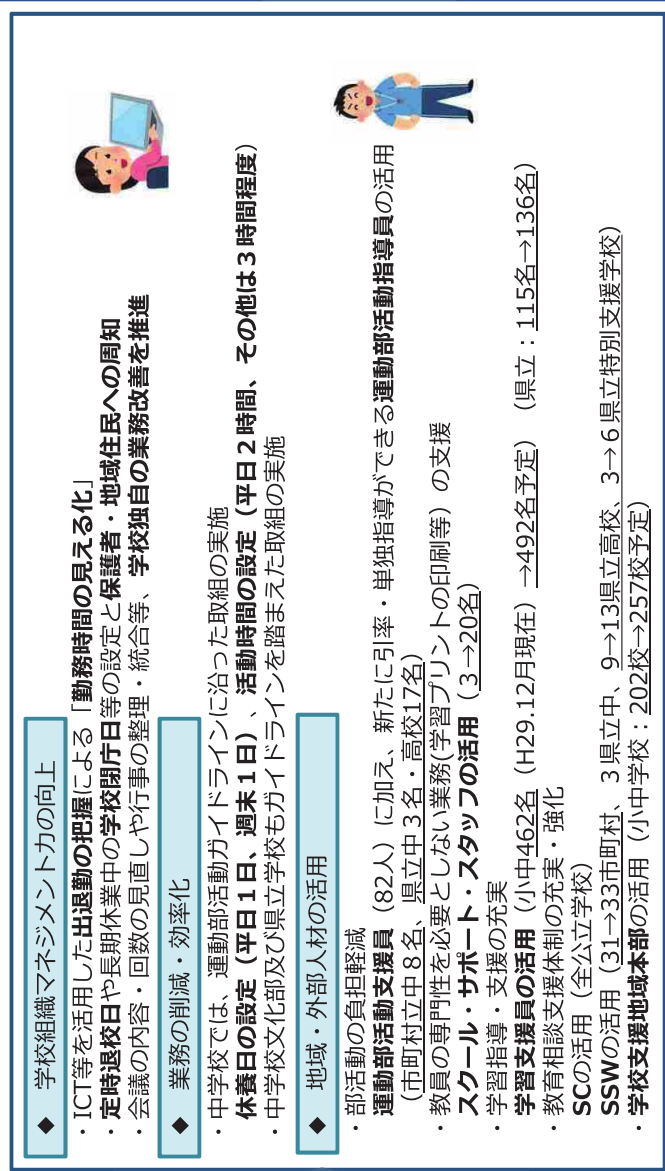
- ・ICT等を活用した出退勤の把握による「勤務時間の見える化」
- ・定時退校日や長期休業中の学校閉庁日等の設定と保護者・地域住民への周知
- ・会議の内容・回数・回数の見直しや行事の整理・統合等、学校独自の業務改善を推進

◆ 業務の削減・効率化

- ・中学校では、運動部活動ガイドラインに沿った取組の実施
- ・休養日の設定（平日1日、週末1日）、活動時間の設定（平日2時間、その他は3時間程度）
- ・中学校文化部及び県立学校もガイドラインを踏まえた取組の実施

◆ 地域・外部人材の活用

- ・部活動の負担軽減
- ・運動部活動支援員（82人）に加え、新たに引率・単独指導ができる運動部活動指導員の活用（市町村立中8名、県立中3名・高校17名）
- ・教員の専門性を必要としない業務(学習プリントの印刷等)の支援
- ・スクール・サポート・スタッフの活用（3→20名）
- ・学習指導・支援の充実
- ・学習支援員の活用（小中462名（H29.12月現在）→492名予定）（県立：115名→136名）
- ・教育相談支援体制の充実・強化
- ・SCの活用（全公立学校）
- ・SSWの活用（31→33市町村、3県立中、9→13県立高校、3→6県立特別支援学校）
- ・学校支援地域本部の活用（小中学校：202校→257校予定）



チーム学校の加速化

目指すところ・成果

子どもと向き合う時間の確保

- ★教材研究、教科会や支援会等の充実
- ★生徒指導や保護者への対応



働き方に関する意識改革

- ★生徒の家庭学習の充実と心身の健康増進
- ★教員の自己研鑽の機会確保と家庭生活の充実、心身の健康増進



4. 県教育委員会の主な事業

- ◆ 学校組織マネジメント力の向上

- 学校現場における業務改善加速事業 【3,200千円】

モデル地域を拡大し、業務改善の取組を推進（4市6中→6市8中13小）

全公立学校長にマネジメント研修を実施

- 勤務時間把握のための環境整備 【6,248千円】

全県立学校にICTを活用した勤務時間把握システムの導入

- ◆ 業務の削減・効率化

- ・市町村立学校への統合型校務支援システム導入を検討



◆ 部活動の負担軽減

- ・休養日及び活動時間の方針を定めた運動部活動ガイドラインの作成と関係団体との協議
- ・学校への調査・報告等の精選、報告等の見直し

◆ 地域・外部人材の活用

- 運動部活動指導員・支援員の配置 【36,833千円】
- 学習支援員の配置 【192,271千円(市町村)】
- SC・SSWの配置 【396,536千円】
- スクール・サポート・スタッフの配置 【25,200千円】
- 学校支援地域本部の設置促進 【76,200千円】

対策のポイント

- 不登校やいじめ等の問題に対し、組織的な対応が可能な校内支援体制の構築と、外部の専門人材や専門機関の積極的な活用
- 就学前から高等学校まで校種間の連携による切れ目のない支援の実現
- 不登校やいじめを経験するなどして社会に一步を踏み出せずにいる若者の自立と学び直しを支援

1 現状

- ◆ 学力の未定着、不登校やいじめなどの困難に直面している子どもたちを支えるため、保護者の子育て力の向上や、スクールカウンセラー等の専門人材の配置拡充などを進めている。
- ◆ 各学校における校内支援会の実施を徹底する等、生徒指導上の諸問題について、学校全体でチームとして迅速な対応ができる体制の構築に向けた取組を進めている。

2 課題

- 校種間で課題のある児童生徒の情報が十分に共有できておらず、中学1年時、高校1年時において新規の不登校が多くなる状況を防ぐことができていない。
- 校内支援会の実施は徹底されてきているが、児童生徒のリスクリベルの判断が学級担任に任されている等、必要な情報が校内で共有されない場合がある。

3 平成30年度の取組

就学前

就学前教育の充実

◆ 就学前教育の質の向上

- 保育士の資質の向上及び組織的な取組の充実 [8,733千円]
- 保幼小の円滑な接続プラン作成の助言・支援 [43,254千円]

◆ 家庭支援推進保育士の配置

- 支援を必要とする子どもや保護者への支援等 H29:68人 → H30:72人

◆ スクールソーシャルワーカー活用事業

- 家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援 (5歳児から小学校入学前への切れ目のない支援) [9,898千円]
- H29:17市町村組合29人 → H30:19市町村組合32人



小学校

◆ 学校支援地域本部等事業 [76,200千円]

- H29:33市町村88支援本部170校 → H30:33市町村125支援本部218校
- ・県立高等学校 H29:4校 → H30:5校
- ・学校地域連携推進担当指導主事(4名)の配置

◆ 放課後子ども総合プラン推進事業 [565,787千円]

- 放課後子ども教室 H29:147か所 → H30:148か所
- 放課後児童クラブ H29:168か所 → H30:175か所



知

◆ 放課後等における学習支援事業 [192,271千円]

- 小中学校における放課後等学習支援員の配置に対して支援
- H29:30市町村(学校組合)、小学校107校、中学校73校(462人) → H30:31市町村(学校組合)、小学校122校、中学校78校(492人)

徳

◆ スクールカウンセラー(SC)等活用事業

- 全公立学校へ支援 [289,793千円]
- 350校(小学校192校・中学校105校・義務教育学校2校・高等学校37校・特別支援学校14校)

◆ スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業

- [106,743千円]
- H29:31市町村、3県立中高、9県立高校、3特別支援学校 → H30:33市町村、3県立中高、13県立高校、6特別支援学校

体

◆ 食育推進支援事業 [960千円]

- ・ポランティアによる食事提供、活動の支援



中学校

◆ 学び直しの機会の充実

- 夜間中学の設置に向けた検討
- 学び直しの場としての定時制通信制高等学校の在り方検討



学校地域連携推進担当指導主事

学校支援地域本部の立ち上げや活動を支援

地域人材の発掘

学び直しの機会の充実

◆ 「支援」(学校支援地域本部)から「連携・協働」(地域学校協働本部)へ

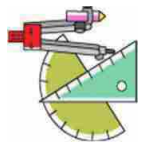
- 学び直人材バンク
- ・児童クラブや子ども教室、学校支援地域本部等において教育支援を行う人材の発掘・マッチング等

◆ 若者の学びなおしと自立支援事業 [48,646千円]

- 「若者サポートステーション」によるノートや引きこもり傾向にある若者の就労・就学支援

◆ 学習支援員の配置拡充 [16,491千円]

- 放課後や長期休業期間中に生徒へ補力補習 H29:延べ115人約5,000時間(県込) → H30:延べ136人約5,750時間
- 中山間地域の学力向上位置を指導できる人材の確保に向け、市部の支援員等が指導に赴く際の交通費を支給



不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

【抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現】

- 校内支援会の強化
 - 保幼小中高の連携の強化
 - 進学に重点を置いた高等学校(進学校)における支援の充実
- 【教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化】
- 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施
 - 学校に登校できていない児童生徒の居場所学習機会の確保

◆ 心の教育センターの体制の充実強化 [53,090千円]

- 心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談体制及び学校支援を強化

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

不登校の予防やいじめの防止については児童生徒への早期対応や適切な支援を実現するために、各学校において校内組織で確実な情報共有と外部の専門人材の効果的な活用を推進し、実効性のある校内支援会を確立するとともに、校種間の連携を強化する。

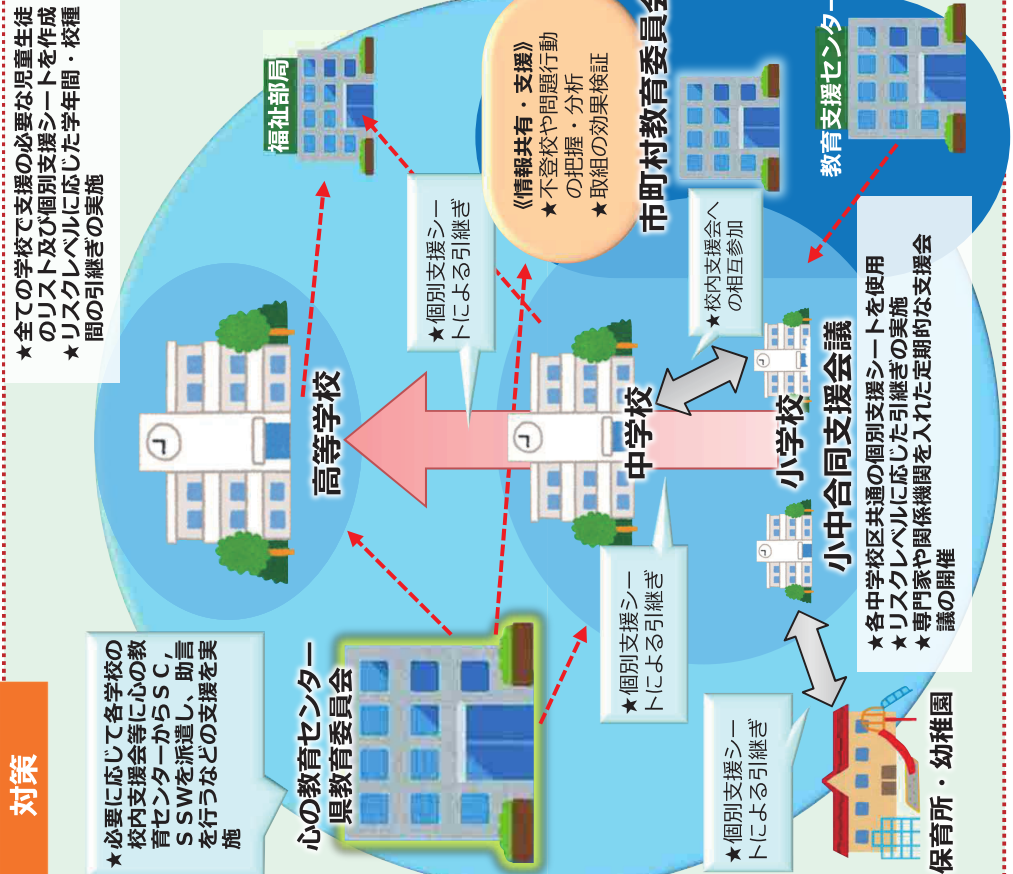
趣旨

現状・課題

- 小・中学校において、全国より不登校出現率が高い。
- 中学不登校生徒数が急増し、新たに不登校となる生徒数も高い。
- 中1で新規不登校となった生徒の中には、小学校での出席状況等に何らかの兆候が見られる生徒がいる。
- 進学に重点を置いた学校（以下「進学校」）では、1年時に新規の不登校となる生徒が多く、その他の学校では中学校から不登校が継続する生徒が多い。
- 進学校では、学習への不安から不登校となる生徒が一定数いる。
- 学校等が関わることができていない児童生徒が一定数いる。

対策

- ★ 必要に応じて各学校の校内支援会等に心の教育センターからSSC、SSWを派遣し、助言を行うなどの支援を実施



抜かりのない情報共有と切れ目のない支援を実現

1 校内支援会の強化

支援に必要な児童生徒のリストの作成と活用（全ての学校）

- 学級担任が事前の情報把握により、支援に必要な児童生徒のリストを作成し、校内支援会でリスクレベルの判断等の評価を行い、リストについては、各学年間で確実に情報伝達を行う。

個別支援シートへの作成と活用（全ての学校）

- 校内支援会において、個別ケースが必要と判断された児童生徒については、個別の支援シートを作成し、継続した「見立て」→「実践」→「検証」のサイクルを徹底する。

リスクレベルの低い児童生徒への支援の徹底（全ての学校）

- 出席状況（欠席3日以上、遅刻、早退等）についても、気になるところが見え始めた児童生徒については、学年会等で検討したうえでリストに載せ、校内支援会で確認すると同時に、家庭訪問や面談を行うなどの早期の支援を開始することを徹底する。

2 保幼・小・中・高の連携の強化

情報共有と引継ぎの徹底（全ての保幼・学校）

- リスクレベルの低い幼児・児童生徒の情報についても抜かすことなく、学年間・校種間で確実に引き継ぐ。
- 支援リスト、個別支援シートを共有し、引き継いでいく。

校内支援会への相互参加（小中学校）

- 小中学校の生徒指導担当や養護教諭等による各学校の校内支援会への相互参加により、小中間の抜かりのない情報共有と連携のあるチーム支援を実施する。

小中合同支援会議の実施（指定校の小中学校）

- 小中合同支援会議のコーディネーター（担当者）を各小中学校に置き、計画的・定期的に専門家や関係機関を入れ、会議を開催する。
- 小学6年、中学1年担当教員、管理職等が参加し、効果的な支援を引き継ぐ。

3 進学校における支援の充実（高等学校）

- 学習への不安を感じている生徒や学習につまずいている生徒への相談支援や学習支援等、各学校の実態に応じた取組を行う。

今後の取組強化の方向性

- 1 各学校で実施される校内支援会の実効性をさらに向上させる。
- 2 すべての課題のある児童生徒について、校種間の情報連携、行動連携をさらに充実させる
- 3 進学校において、学習に不安を感じる生徒への支援を充実させる。
- 4 市町村教育委員会の主体性を発揮した学校支援を推進する。
- 5 学校等が関わることができていない児童生徒をまずは関係機関へつなげる。
- 6 心の教育センターの相談支援体制を強化する。

教育委員会・関係機関等の学校に対する支援の強化

4 各教育委員会単位での情報収集と支援の実施

- 児童生徒の出席状況等を把握し、リスクレベルの検討や支援の進捗状況を確認するとともに、必要に応じてSSC、SSW等の助言を受け、支援の効果について検証し、学校への助言を行う。
- リスクレベルの高いケースや支援に行き詰まっているケースについては、心の教育センター等、関係機関に相談し、必要な助言を受けるなどスピード感をもって対応を行う。

5 学校に登校できていない児童生徒の居場所や学習機会の確保

- まずは教育支援センター等につなげるため、学校、SSC、SSW等が中心となって児童生徒や保護者への関わり支援を行う。

6 心の教育センターの機能強化

- 心の教育センターの研修機能を教育センターに移管し、教育相談及び学校支援を強化する。

- 心の教育センター相談支援体制 [53,090千円]
- スクールカウンセラー等活用事業 [289,793千円(再掲)]
- スクールソーシャルワーカー活用事業 [106,743千円(再掲)]

高知県総務部政策企画課

〒780-8570 高知市丸ノ内1丁目2-20

TEL : 088-823-9563

FAX : 088-823-9267

E-mail : 111601@ken.pref.kochi.lg.jp

高知県教育委員会事務局教育政策課

〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7-52

TEL : 088-821-4731

FAX : 088-821-4558

E-mail : 310101@ken.pref.kochi.lg.jp